

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告
(大学実態調査 2010)

2011年2月

文部科学省 科学技術政策研究所

科学技術基盤調査研究室

石橋 英二

Report of the Survey of Scientific, Technological and Academic Activities
in the Universities

February 2011

Eiji Ishibashi

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators
National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告 (大学実態調査 2010)

文部科学省 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 石橋 英二

要旨

大学等(国公立大学(短期大学を除く)及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手教員(37歳以下)数、若手女性教員数、外国人教員数、研究費の状況等について、2006年から毎年調査を行っている。

2010年は第5回目となる調査を2010年7～9月に行い、インターネットにより約94%の大学から回答を得て、今回その調査結果を取りまとめた。

2009年5月1日現在の若手教員割合は国公立大学平均で20.9%であり、この割合は4年前の調査開始以降減少傾向にある。一方、若手教員中の女性教員割合は28.6%でここ4年間毎年上昇している。

Report of the Survey of Scientific, Technological and Academic Activities in the Universities (Survey in the Universities 2010)

Eiji Ishibashi

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

This survey has been conducted annually since 2006 with the aim of providing basic information for policy discussion regarding the promotion of research activities at universities (national, public, and private universities excluding junior colleges; and inter-university research institution corporation). The survey focuses on the number of young teachers (under 37 years old), the number of young female teachers, the number of foreign teachers, and the condition of research funds.

The 2010 survey was carried out from July to September in 2010 via internet. The response rate is about 94%.

The ratio of young teachers in all teachers for whole universities is 20.9% in 2010, and the ratio shows a decreasing trend since the beginning of the survey at four years before. On the other hand, the proportion of female teachers in the young teacher is 28.6% in 2010 and it has been rising for four years.

目 次

概 要.....	i
1 調査目的.....	1
2 調査対象機関.....	1
3 調査項目.....	3
4 調査結果.....	5
4-1 国公立大学の教員と若手教員.....	5
4-1-1 教員数と若手教員数・若手教員割合.....	5
4-1-2 若手教員割合の平均値と中央値.....	10
4-2 国立大学の教員と若手教員.....	12
4-2-1 教員数と若手教員数・若手教員割合.....	12
4-2-2 若手教員割合の高い大学.....	14
4-2-3 大学規模・文理系別にみた若手教員割合.....	14
4-3 国公立大学の若手教員に占める女性割合.....	17
4-4 国立大学の若手教員に占める女性割合.....	19
4-5 国公立大学における卓越した教員等の確保に関する新たな取組み.....	20
4-5-1 調査結果の整理.....	20
4-5-2 大学における具体的な取組み事例.....	20
4-6 国公立大学における研究費.....	30
4-6-1 内部使用研究費の内訳.....	30
4-6-2 外部から受入れた研究費の内訳.....	31
4-7 大学共同利用機関（機構）の教員と若手教員.....	33
4-8 大学共同利用機関（機構）の若手教員に占める女性割合.....	35
4-9 大学共同利用機関（機構）における卓越した教員等の確保に関する新たな取組み.....	36

5 資料集 37

【大学】

1. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数
2. 研究支援者数
3. 卓越した教員等の確保に関して平成 22 年度に導入した新たな取組み
4. 大学院在学者数
5. 外国人留学生数
6. 内部使用研究費
7. 外部受入研究費
8. 国立大学数の推移

【大学共同利用機関】

9. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数
10. 職名別教員数
11. 研究支援者数
12. 卓越した教員等の確保に関して平成 22 年度に導入した新たな取組み
13. 内部使用研究費
14. 外部受入研究費

6 質問票 59

質問票A (国公立大学本部用)

質問票B (国公立大学部局用)

質問票C (大学共同利用機関用)

概 要

概 要

1 調査目的

大学等(国公立大学(短期大学を除く)及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手教員(37歳以下)数、若手女性教員数、外国人教員数、研究費の状況等について、2006年から毎年調査を行っている。

今回、2010年7～9月にかけて実施した第5回調査の結果をまとめた。

2 調査対象機関

調査対象機関は、2010年4月に設置されている全ての大学等(国公立大学764大学、大学共同利用機関法人4機構)

3 調査結果のまとめ

(1) 若手教員

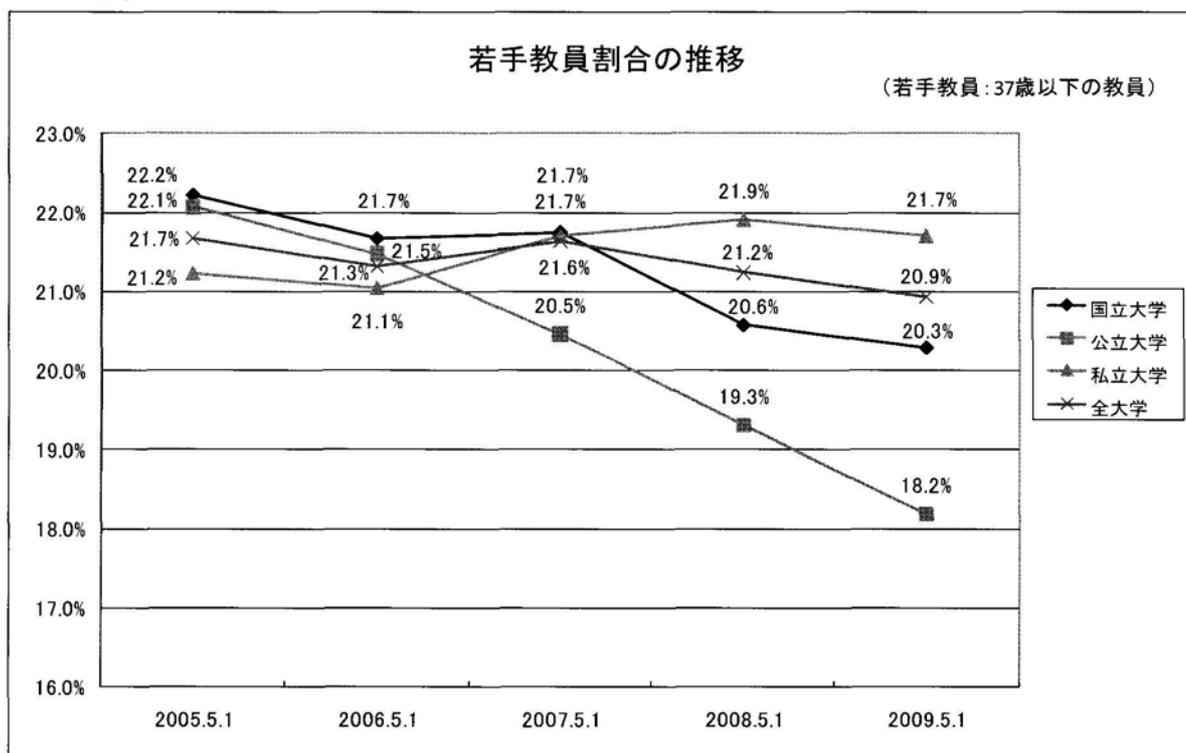
大学の若手教員の割合は20.9%で、2005年以降減少傾向。

2009年5月1日現在における教員に占める若手教員(37歳以下)の割合は、国立大学20.3%(前年度20.6%)、公立大学18.2%(同19.3%)、私立大学21.7%(同21.9%)である。

国公立大学全体の教員に占める若手教員の割合は20.9%(同21.2%)と前年度に比べて減少しており、4年前の割合(21.7%)に比べても減少している。(図一概要1)

なお、教員数、若手教員数の4年間の推移をみると、国立大学及び公立大学では教員が増加する中で若手教員は年々減少を続け、私立大学では教員、若手教員とも増加している。

図一概要 1



(注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

(2) 若手女性教員

大学の若手教員に占める女性割合は 28.6%で、2005 年以降増加傾向。

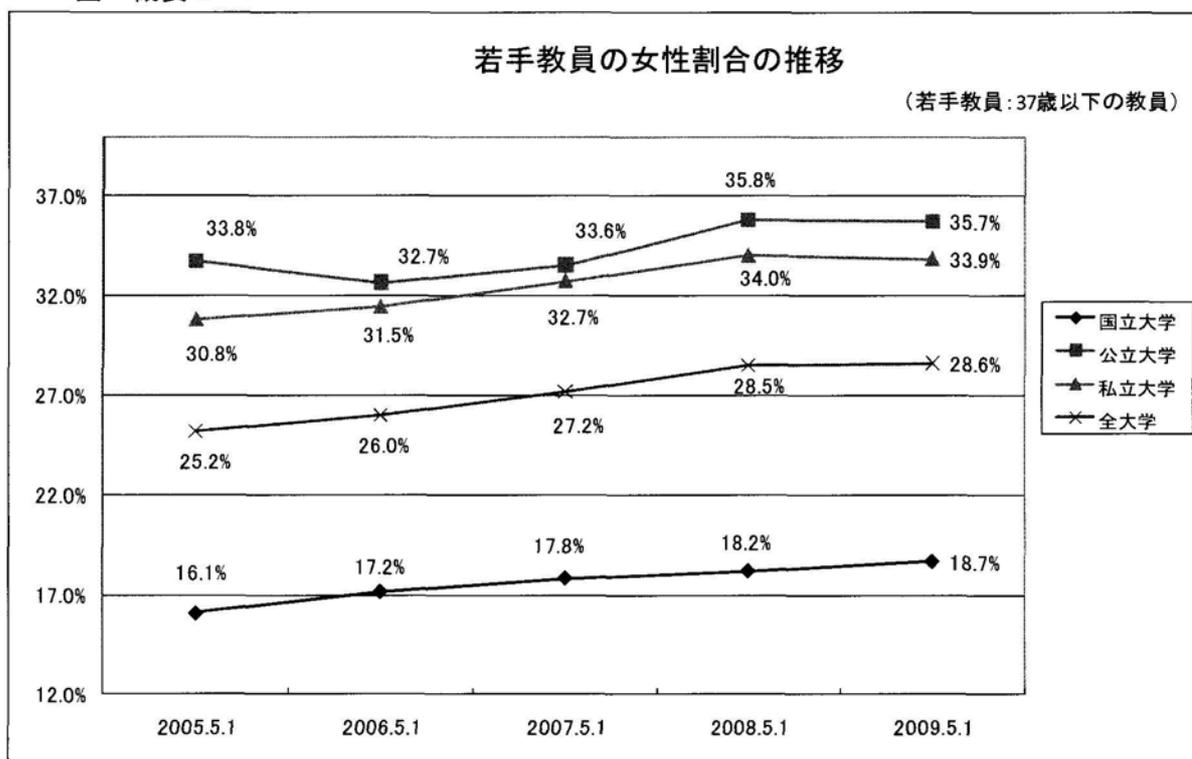
2009 年 5 月 1 日現在における若手教員に占める女性割合は、国立大学 18.7% (前年度 18.2%)、公立大学 35.7% (同 35.8%)、私立大学 33.9% (同 34.0%) である。

国公私立大学全体の若手教員に占める女性割合は 28.6% (同 28.5%) と前年度とほぼ同様である。

国公私立大学全体では、若手教員割合がここ 4 年間で 21.7% から 20.9% と減少する中、若手教員中の女性割合は 25.2% から 28.6% と増加している。

若手教員に占める女性割合は、公立大学 35.7%、私立大学 33.9% でともに 3 割を超えているのに対して、国立大学では 18.7% とかなり低い。(図－概要 2)

図－概要 2



- (注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

(3) 卓越した教員の確保に関する取組み事例(2010 年度)

いくつかの大学では、卓越した教員を確保するため、年俸制の導入、優れた業績に対する給与や手当への反映、優れた研究業績に対する研究費への反映、事務スタッフや研究支援者の充実、新採教員へのスタートアップ資金の提供、施設・設備の充実、サバティカル制度の導入、テニュアトラック制度の導入、若手研究者支援、女性研究者支援、産休・育休・介護休業に対する支援、特任教員制度の導入、選択定年制・定年延長制の導入などが行われている。

(以上)

本 編

1 調査目的

大学等(国公立大学(短期大学を除く)及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。)の研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、若手教員数、若手女性教員数、外国人教員数、研究費の状況等について、2006年から毎年調査を行っている(本調査で若手教員とは調査時点で37歳以下の教員をいう。)

2010年は第5回目となる調査を2010年7～9月に行い、今回、その調査結果を取りまとめた。

なお、国立大学及び大学共同利用機関については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表している。

2 調査対象機関

調査対象機関は、2010年4月に設置されている全ての国公立大学及び大学共同利用機関(機構)である。

調査対象機関、回答数、回答率・把握率は図表1のとおりである。

また、昨年度調査と今回調査の大学数の増減内訳は図表2のとおりである。

図表 1 調査対象機関、回答数、回答率・把握率

(1) 大学本部に対して行った調査

区 分	調査大学数	回答大学数	回答率
国立大学	(86) 86 大学	(86) 86 大学	(100.0%) 100.0%
公立大学	(76) 78 大学	(76) 78 大学	(100.0%) 100.0%
私立大学	(598) 600 大学	(562) 553 大学	(94.0%) 92.2%
合計	(760) 764 大学	(724) 717 大学	(95.3%) 93.8%

注1. 上段()書きは前回調査の数値

注2. 調査対象は、2010年4月に設置されている全ての国公立大学。

注3. 調査項目のうち、いずれか1つでも回答があった大学を「回答大学」とした。

注4. 前回調査と今回調査の調査大学数の増減内訳は下記に掲載。

(2) 大学の学部・研究科・附置研究所・センター等に対して行った調査

区 分	部局数	回答部局数	把握率
国立大学	(1,030)	(1,006)	(97.7%)
	1,030 部局	987 部局	95.8%
公立大学	(184)	(168)	(91.3%)
	193 部局	190 部局	98.4%
私立大学	(1,845)	(1,715)	(93.0%)
	1,901 部局	1,745 部局	91.8%
合計	(3,059)	(2,889)	(94.4%)
	3,124 部局	2,922 部局	93.5%

注1. 上段()書きは前回調査の数値

注2. 部局数は、平成22年「科学技術研究調査報告」(総務省統計局)の調査数

注3. 調査項目のうち、いずれか1つでも回答があった大学を「回答部局」とした。

(3) 大学共同利用機関法人(機構)に対して行った調査

区 分	調査数	回答数	回答率
大学共同利用機関法人 (機構)	(4)	(4)	(100.0%)
	4 機構	4 機構	100.0%

注1. 上段()書きは前回調査の数値

注2. 調査対象は、2010年4月に設置されている全ての大学共同利用機関。

図表 2 前年度調査と今回調査の大学の増減内訳

公立大学	2009年4月公立大学法人高知工科大学に設置者変更が行われたことによる増 (前回調査では、教員数調査時点の2008年5月1日現在の私立大学で集計)	1大学増	高知工科大学
	2010年4月開学による増	1大学増	新見公立大学
	計	2大学増	
私立大学	2010年4月開学による増	4大学増	東北文教大学 日本保健医療大学 ヤマザキ学園大学 横浜美術大学
	2009年度より募集停止となったことによる減	△1大学	LCA大学院大学
	2009年4月公立大学法人高知工科大学に設置者変更が行われたことによる減 (前回調査では、教員数調査時点の2008年5月1日現在の私立大学で集計)	△1大学	高知工科大学
	計	2大学増	

3 調査項目

本調査では調査開始当初から、調査対象機関である大学等への過度の負担を避けるため、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータの回答を求めることを基本とした。

調査項目は5年間を通して行っているものと、一部の年のみ実施したものがあり、その一覧は図表3に掲載した。今回の調査項目は以下のとおりである。

(1) 文部科学省「学校基本調査」と同様の調査項目(2009年5月1日現在)

- ① 教員数
- ② 大学院在学者数
- ③ 外国人留学生数

(注) 大学共同利用機関は「学校基本調査」の調査対象機関ではないため、上記①～③については調査を行っていない。

(2) 総務省統計局「科学技術研究調査」と同様の調査項目(2010年3月31日現在)

- ① 研究関係従事者数
- ② 内部使用研究費
- ③ 外部からの受入研究費

(3) 本調査独自の調査項目

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 若手教員数(37歳以下の教員) | 2009年5月1日現在 |
| ② 若手女性教員数(37歳以下の女性教員) | 2009年5月1日現在 |
| ③ 卓越した教員等の確保に関する取組み(自由記述) | 2010年度取組み |

図表 3 調査項目一覧

「大学等における科学技術・学術活動実態調査」調査項目一覧

調査の対象	調査内容の概要	整理番号	調査項目	参考とした調査の名称	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
					平成18年度 2006	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
					NISTEP調査資料番号				
					130	149	167	181	
大学の本部及び大学共同利用機関	教員数	1	教員数(本務者)	学校基本調査	○	○	○	○	○
		2	教員(本務者)の職名別男女内訳	学校基本調査	○	○	○	○	※1
	若手教員・若手研究者	3	若手教員数(37歳以下)		○	○	○	○	○
		4	若手教員数(37歳以下・女性)		○	○	○	○	○
		5	若手研究者の自立支援のための取組み(自由記述)		○	○	○		
	女性教員	6	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無		○	○	○	○	
		7	女性教員の活躍促進のための取組み(自由記述)		○	○	○		
	外国人教員	8	外国人教員数	学校基本調査	○	○	○	○	○
		9	外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無		○	○	○	○	
		10	外国人教員の割合や採用の数値目標の設定の有無				○	○	
		11	外国人教員の受入れ拡大のための取組み(自由記述)				○	○	
	教員流動性	12	教員の職階別自校出身者数(3年毎の調査)	学校教員統計調査	△			△	
		13	人材の流動性に関する新たな取組み(自由記述)					○	
		14	定年後の教員の能力活用のための取組み(自由記述)		○	○	○		
		15	テニュアトラック制度の内容(自由記述)			○	○		
		16	若手教員・研究者の流動性を拡大する取組み(自由記述)			○	○		
		17	人材の流動性拡大のための取組み				○		
	教員確保	18	卓越した教員等の確保に関する新たな取組み(自由記述)					○	○
	不正行為	19	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等		○	○	○		
		20	研究上の不正行為に関する不正告発対応窓口の設置の有無		○	○	○		
		21	研究費の適切な管理に関する方針、基準、規則(規程)等の有無			○	○		
		22	研究費に関する不正告発対応窓口の設置の有無			○	○		
	理解増進	23	科学技術理解増進活動に関する組織的な取組み(自由記述)			○	○		
	大学院生・外国人留学生	24	大学院在学者数				△	△	△
		25	大学院入学者数				△	△	
		26	優れた大学院学生獲得のための新たな取組み(自由記述)				△	△	
		27	外国人留学生数				△	△	△
大学の部局及び大学共同利用機関	学問区分	1	研究内容の学問別区分	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		2	研究本務者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
	研究関係従業者数	3	研究本務者数のうち教員数	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		4	研究本務者数のうち大学院博士課程の在籍者数	科学技術研究調査		○	○	○	
		5	研究本務者数のうち医局員・その他の研究員数	科学技術研究調査		○	○	○	
		6	研究者のうち兼務者(学外からの研究者)数	科学技術研究調査		○	○	○	
		7	研究補助者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		8	技能者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		9	研究事務その他の関係者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		10	研究本務者の専門別内訳	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
	研究者流動性	11	採用・転入研究者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	
		12	転出研究者数	科学技術研究調査	○	○	○	○	
	研究費	13	内部使用研究費	科学技術研究調査	○	○	○	○	○
		14	外部からの受入研究費	科学技術研究調査	○	○	○	○	○

注) ○印・・・調査有り(大学及び大学共同利用機関)

△印・・・調査有り(大学のみ)

空欄・・・調査無し

※1 ...大学共同利用機関のみ調査(大学は学校基本調査のデータを使用)

「研究費」欄の調査時点は下記のとおりで、2008.3.31(2007年度)のデータは収集していない。

第1回調査(平成18(2006)年度実施分)・・・データは、2005.3.31(2004年度)現在。

第2回調査(平成19(2007)年度実施分)・・・データは、2006.3.31(2005年度)現在。

第3回調査(平成20(2008)年度実施分)・・・データは、2007.3.31(2006年度)現在。

第4回調査(平成21(2009)年度実施分)・・・データは、2009.3.31(2008年度)現在。

第5回調査(平成22(2010)年度実施分)・・・データは、2010.3.31(2009年度)現在。

4 調査結果

4-1 国公立大学の教員と若手教員

4-1-1 教員数と若手教員数・若手教員割合

2005年以降の4年間で大学数は、国立大学1.1%減、公立大学7.0%増、私立大学7.6%増加し、教員数は国立大学0.5%、公立大学8.5%、私立大学は10.1%それぞれ増加している(学校基本調査調べ)。

本調査では、2005年から2009年まで毎年、若手教員(37歳以下)数について調査を行い、国立大学100%、公立大学100%、私立大学89~94%の大学から回答を得た。以下は、この回答に基づく集計結果である。

2009年5月1日現在における教員に占める若手教員(37歳以下)の割合は、国立大学20.3%(前年度20.6%)、公立大学18.2%(同19.3%)、私立大学21.7%(同21.9%)である。

国公立大学全体の教員に占める若手教員の割合は20.9%(同21.2%)と前年度に比べて減少しており、4年前の割合(21.7%)に比べても減少している。(図表4)

なお、教員数、若手教員数の4年間の推移をみると、国立大学及び公立大学では教員が増加する中で若手教員は年々減少を続け、私立大学では教員、若手教員とも増加している。(図表5)

4年間の若手教員割合について国公立大学の変化に着目すると、2005年5月1日時点では国公立大学ともほぼ同様の割合であったが、私立大学がほぼ横ばいの推移であるのに対し、国立大学と公立大学では年々減少し、特に公立大学は5年間で22.1%から18.2%と約4ポイント下がっている。(図表6~7)

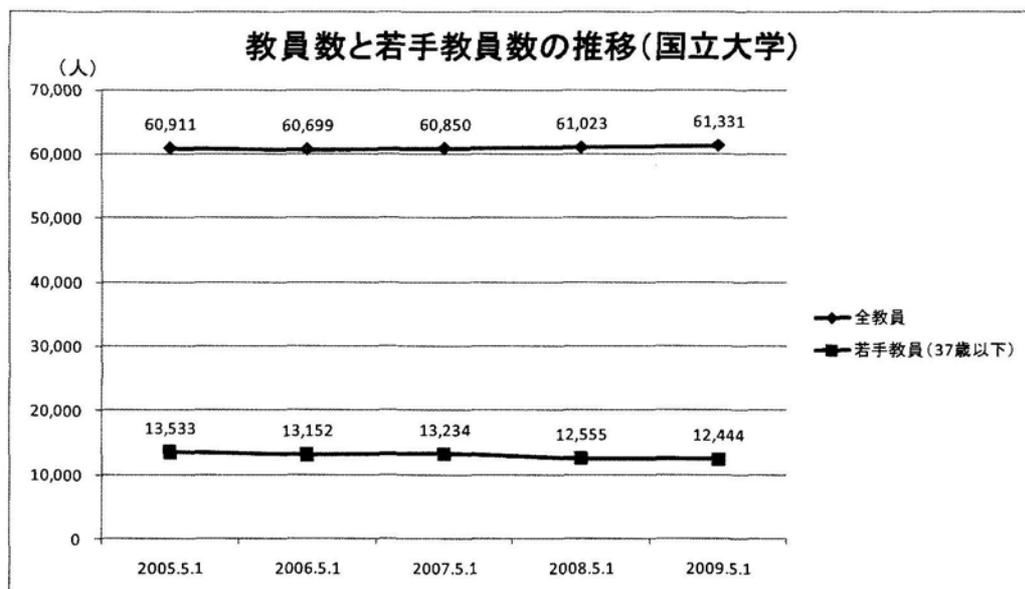
2005年5月1日現在の教員数と若手教員数をそれぞれ100とし2009年5月1日現在の指数で比較すると、国立大学では教員数が101、若手教員数は92となる。また公立大学では教員数が109であるのに対して若手教員数は90と大きく減少していることがわかる。

私立大学では教員数が111であるのに対して若手教員数は113であり、教員数以上に若手教員数の伸びが大きい。(図表8)

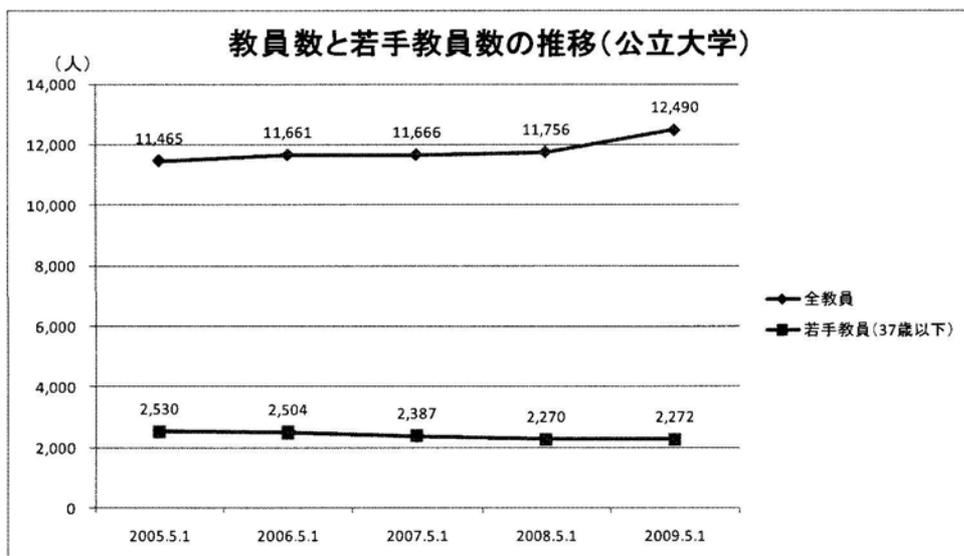
図表 4 大学数、教員数、若手教員数

区分	調査時点	回答大学数	教員数 (本務者) A	若手教員(37歳以下)	
				人数 B	割合 C=B/A
国立大学	2005.5.1	86	60,911	13,533	22.2%
	2006.5.1	87	60,699	13,152	21.7%
	2007.5.1	86	60,850	13,234	21.7%
	2008.5.1	86	61,023	12,555	20.6%
	2009.5.1	86	61,331	12,444	20.3%
公立大学	2005.5.1	73	11,465	2,530	22.1%
	2006.5.1	76	11,661	2,504	21.5%
	2007.5.1	75	11,666	2,387	20.5%
	2008.5.1	74	11,756	2,270	19.3%
	2009.5.1	77	12,490	2,272	18.2%
私立大学	2005.5.1	511	85,197	18,090	21.2%
	2006.5.1	519	86,496	18,208	21.1%
	2007.5.1	546	90,269	19,598	21.7%
	2008.5.1	554	93,093	20,401	21.9%
	2009.5.1	552	94,571	20,531	21.7%
平均	2005.5.1	670	157,573	34,153	21.7%
	2006.5.1	682	158,856	33,864	21.3%
	2007.5.1	707	162,785	35,219	21.6%
	2008.5.1	714	165,872	35,226	21.2%
	2009.5.1	715	168,392	35,247	20.9%

図表 5 教員数と若手教員数の推移 (人数)



(注) 教員数及び若手教員数は、本調査に回答があった人数の集計。



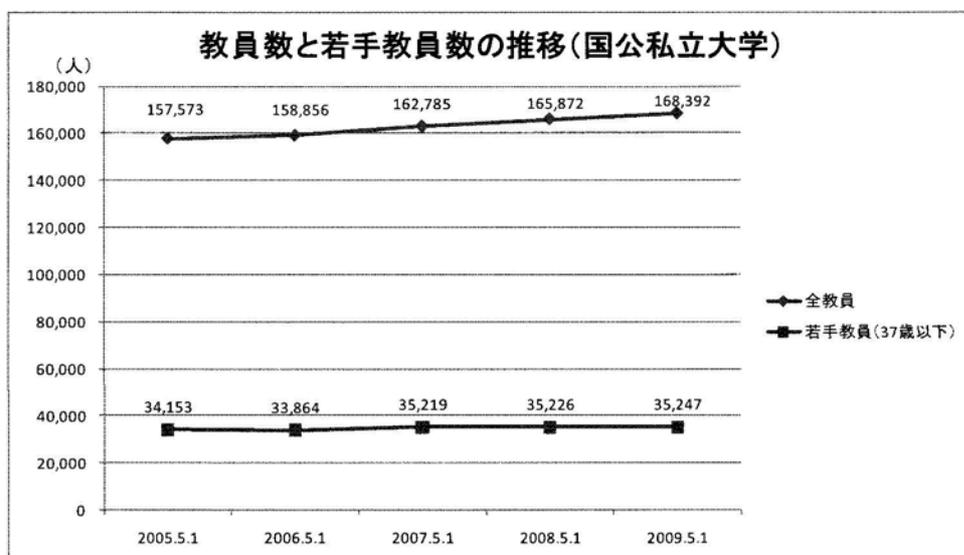
(図表 5 ②)

(注) 教員数及び若手教員数は、本調査に回答があった人数の集計。



(図表 5 ③)

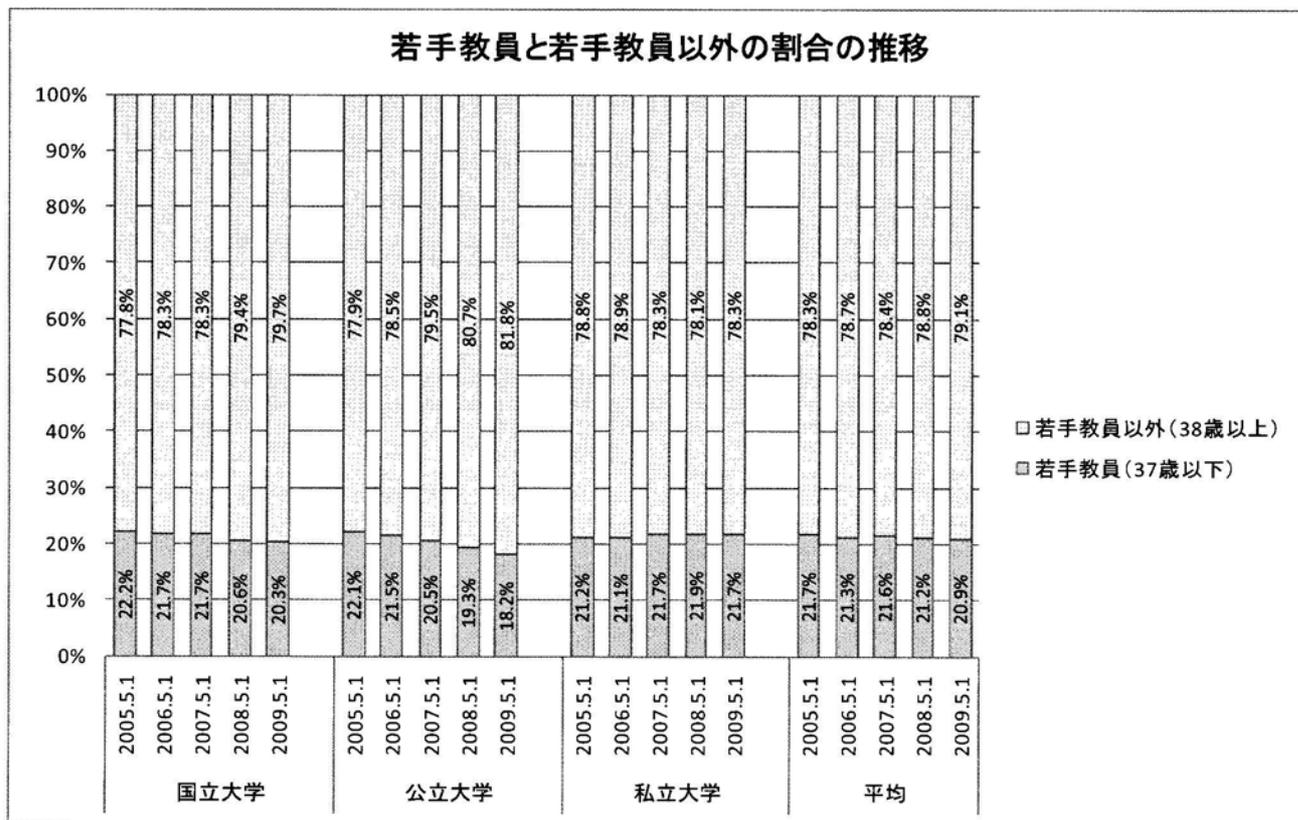
(注) 1. 教員数及び若手教員数は、本調査に回答があった人数の集計。
2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。



(図表 5 ④)

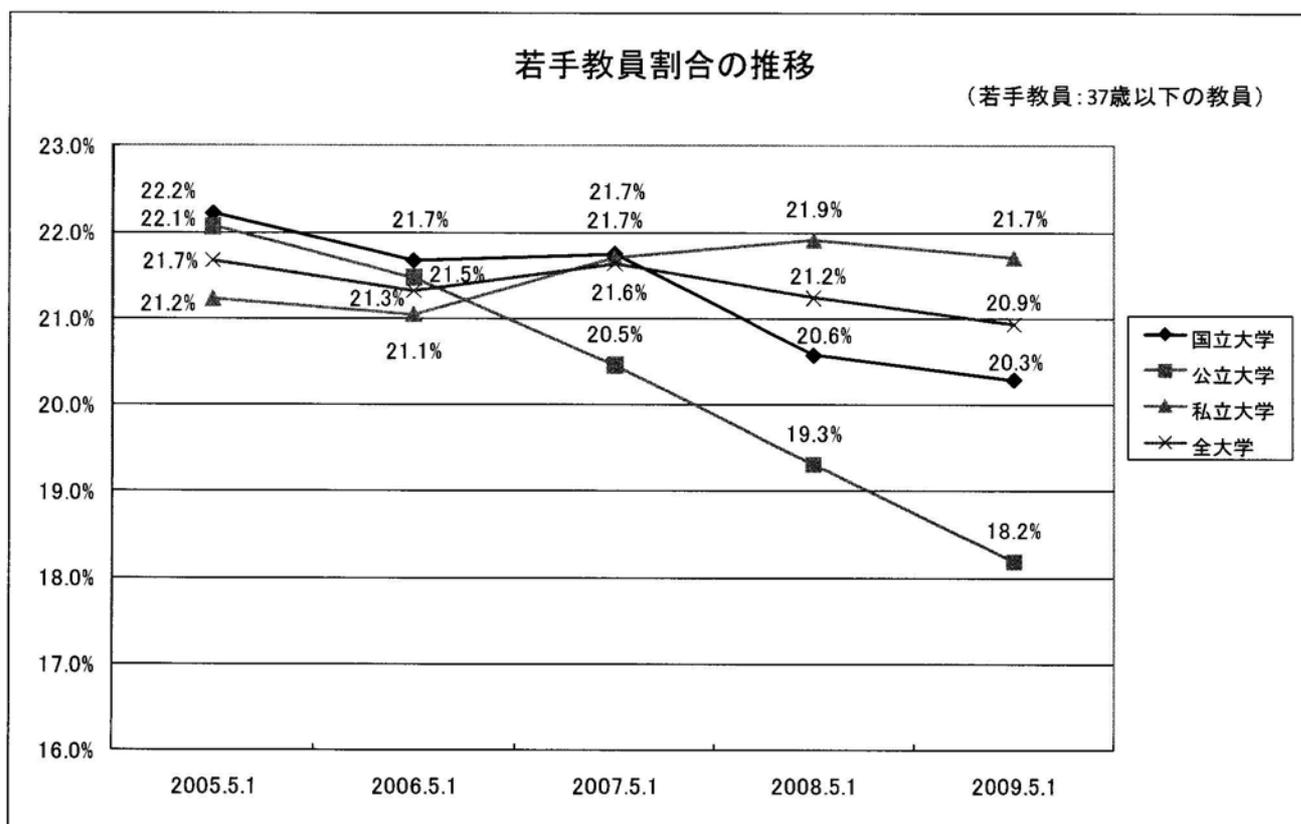
(注) 1. 教員数及び若手教員数は、本調査に回答があった人数の集計。
2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

図表 6 国公立大学における若手教員と若手教員以外の割合の推移



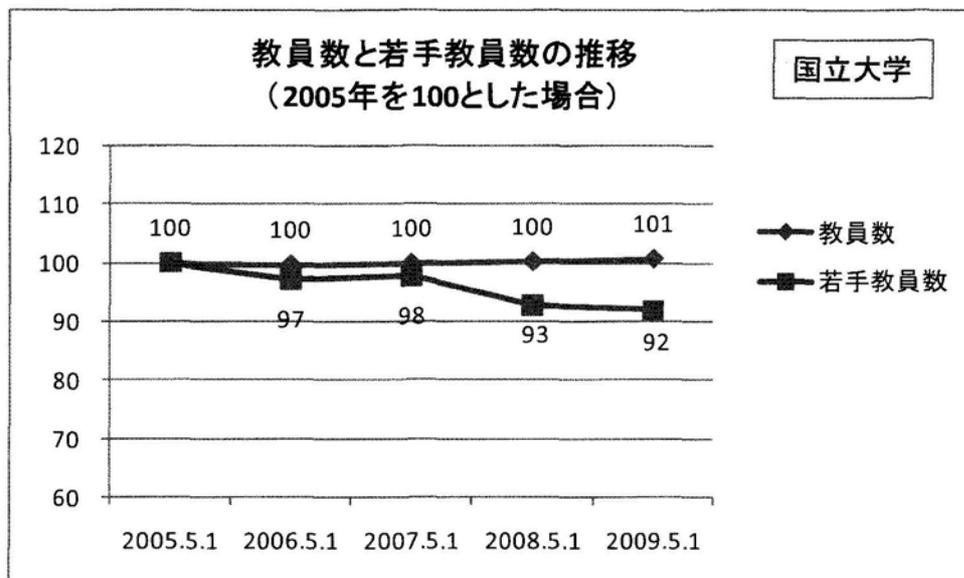
(注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
 2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

図表 7 国公立大学の若手教員割合の推移

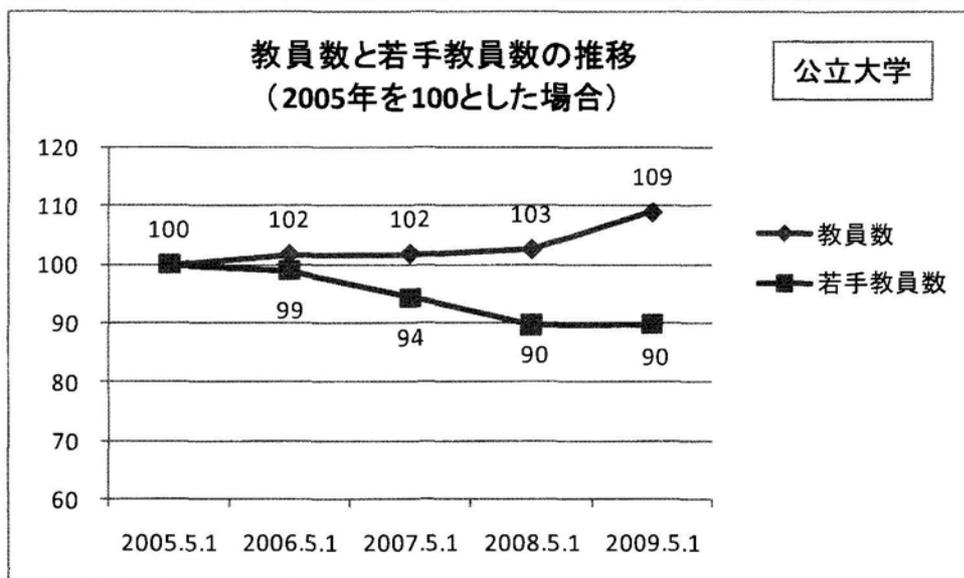


(注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
 2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

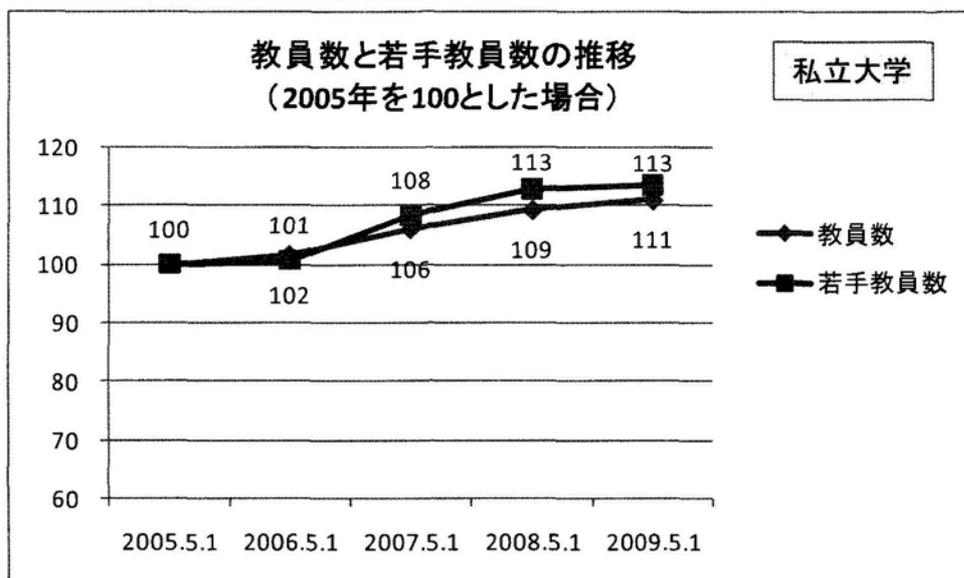
図表 8 教員数と若手教員数の推移 (2005年を100とした場合)



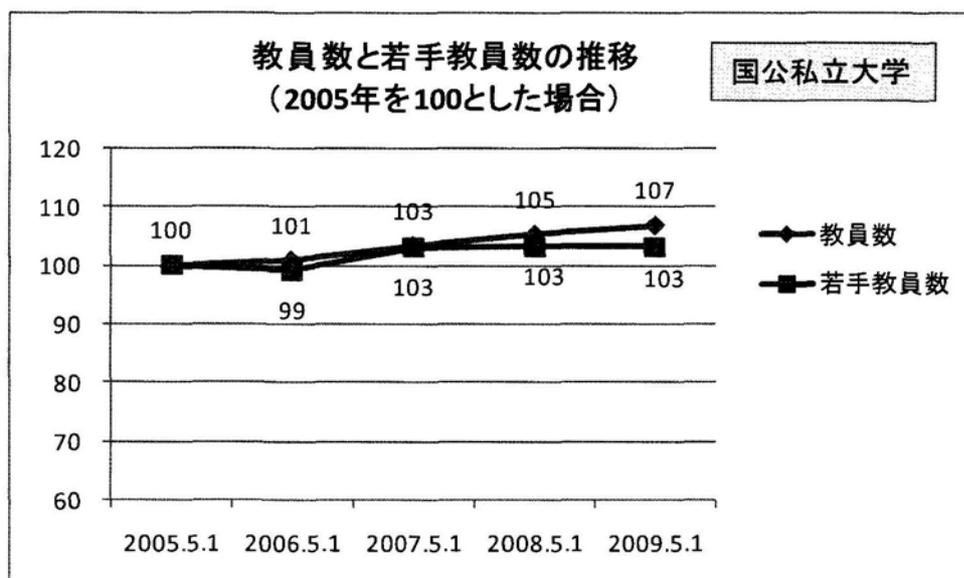
(図表 8 ①)



(図表 8 ②)



(図表 8 ③)



(図表 8 ④)

(注) 1. 教員数及び若手教員数は、本調査に回答があった人数の集計。
2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

4-1-2 若手教員割合の平均値と中央値

4-1-1 で述べたように国公立大学別の若手教員割合は私立大学が 21.7%と最も高いが、中央値では私立大学が 13.9%であり国公立大学の中では最も低い。(図表 9)

私立大学では、全大学552大学のうち附属病院を有する44大学では若手教員割合が33.1%と高く、これ以外の508大学の平均は15.2%である。(図表 10,図表 11)

私立大学では附属病院を有する大学の若手教員割合が高いことが特徴であり、国立大学の場合も同様の傾向がみられるものの(図表 18 参照)、私立大学ほど顕著ではない。国公立大学の若手教員割合を比較する場合はこのような特徴にも留意が必要である。

また、若手教員割合に着目すると40%以上の大学は私立大学のみである。(図表 12)

図表 9 若手教員の平均値と中央値

	若手教員割合の平均値と中央値			2009.5.1現在
	平均値(重み付き)	単純平均値	中央値	
国立大学 N=86	20.3%	17.9%	18.3%	
公立大学 N=77	18.2%	19.2%	19.2%	
私立大学 N=552	21.7%	15.7%	13.9%	

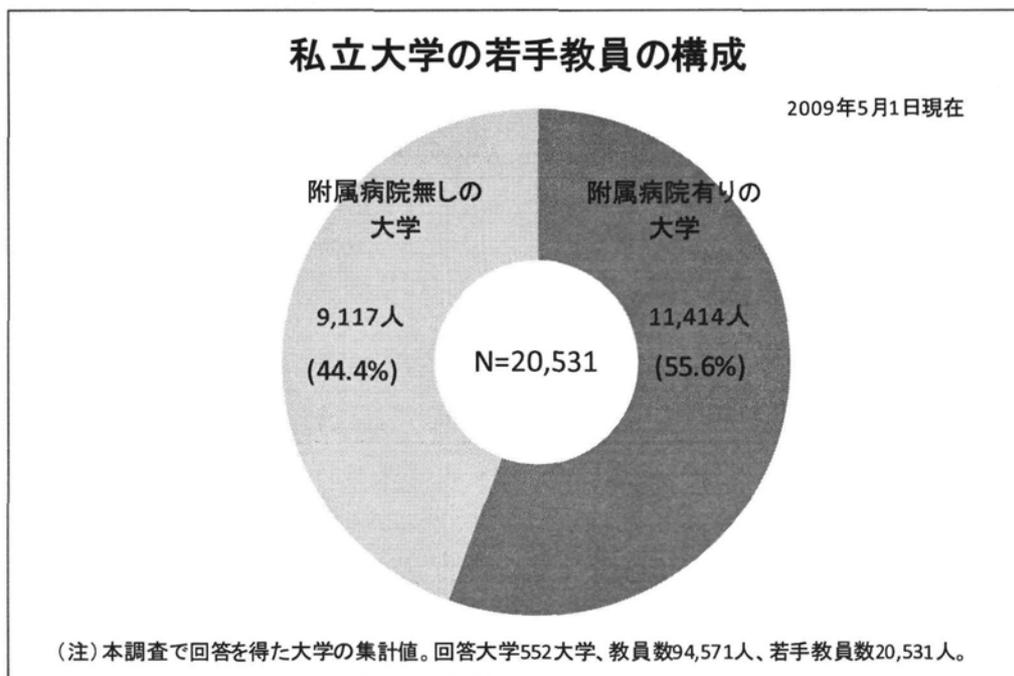
(注1) 平均値(重み付き)は、「全若手教員数」/「全教員数」の値である。
(注2) 単純平均値は、「各大学の平均値」/「大学数」の値である。
(注3) 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

図表 10

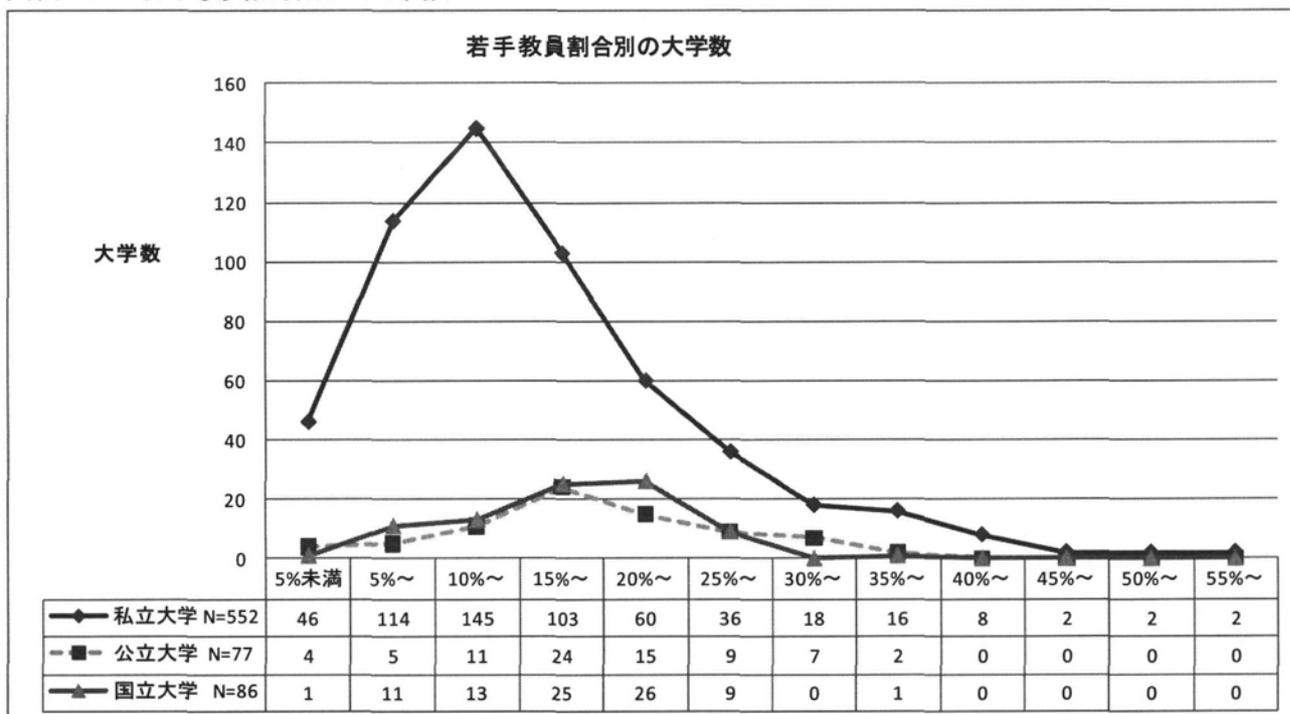
	附属病院有無別の教員・若手教員の状況(私立大学)									2009.5.1現在
	大学		教員			若手教員				
	大学数	構成比	人数(人)	構成比	1大学当りの人数	人数(人)	構成比	1大学当りの人数	教員に占める割合	
	a	b	c	d	e=c/a	f	g	h=f/a	i	
附属病院有りの大学	44	8.0%	34,469	36.4%	783	11,414	55.6%	259	33.1%	
附属病院無しの大学	508	92.0%	60,102	63.6%	118	9,117	44.4%	18	15.2%	
計	552	100.0%	94,571	100.0%	171	20,531	100.0%	37	21.7%	

(注) 本調査で回答を得た大学の集計値。回答大学552大学、全教員数94,571人、うち若手教員数20,531人。

図表 11 私立大学の若手教員の構成（附属病院の有無別）



図表 12 若手教員割合別の大学数



4-2 国立大学の教員と若手教員

4-2-1 教員数と若手教員数・若手教員割合

国立大学の2004年から2009年の4年間の教員の増減と、若手教員の増減について分析を行ったところ、教員数が増加した大学は31大学、減少した大学は54大学、若手教員が増加した大学は25大学、増減なしが1大学、減少した大学は59大学で、国立大学の約7割の大学で若手教員が減少している。(図表13)

(注) 2005年5月現在の国立大学数は86大学であるが、2007年10月に統合した大阪大学と大阪外国語大学のデータを1大学として比較するため2005年5月データは両大学の合計値を大阪大学の数値とし85大学として整理した。2009年5月現在の国立大学数は86大学であるが、2005年10月に設置された筑波技術大学の2005年5月現在のデータが無いため2009年5月のデータから同大学の数値を除き85大学として整理した。

図表13 教員・若手教員の4年間の増減比較

		2005.5.1と2009.5.1の比較	
		増 25大学 (増減なし1大学)	減 59大学
全教員	増 31大学	東北大学 山形大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京藝術大学 長岡技術科学大学 信州大学 浜松医科大学 名古屋大学 滋賀医科大学 京都教育大学 大阪大学 島根大学 広島大学 福岡教育大学 総合研究大学院大学(若手増減なし)	北海道大学 北見工業大学 岩手大学 群馬大学 富山大学 京都大学 京都工芸繊維大学 神戸大学 鳥取大学 香川大学 愛媛大学 長崎大学 鹿児島大学 政策研究大学院大学 北陸先端科学技術大学院大学
	減 54大学	北海道教育大学 帯広畜産大学 筑波大学 埼玉大学 上越教育大学 静岡大学 三重大学 奈良教育大学 宮崎大学 鹿屋体育大学	室蘭工業大学 小樽商科大学 旭川医科大学 弘前大学 宮城教育大学 秋田大学 福島大学 茨城大学 宇都宮大学 千葉大学 東京大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京工業大学 東京海洋大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 横浜国立大学 新潟大学 金沢大学 福井大学
		(計16大学)	(計15大学)
		(計10大学)	(計44大学)

(注1) 大阪大学に大阪外国語大学の教員数を含む。

(注2) 筑波技術大学は2005年10月設置のため掲載していない。

(注3) 総合研究大学院大学の若手教員は増減なしであるが、整理上「増」の欄に掲載した。

また、教員と若手教員について、4年間でそれぞれ3%以上増加した大学、3%以上減少した大学、及び増減が少ない大学について比較すると、教員数が3%以上増加した大学は20大学、3%以上減少した大学は26大学、若手教員が3%以上増加した大学は23大学、3%以上減少した大学は57大学である。(図表14)

図表14 教員・若手教員の4年間の増減比較(3%以上増加、増減3%未満、3%以上減少で区分)

		若手教員		
		増加が大きい (3%以上増加) 23大学	増減が小さい (増減3%未満) 5大学	減少が大きい (△3%以上) 57大学
全教員	増加が大きい (3%以上増加) 20大学	東北大学 長岡技術科学大学 浜松医科大学 名古屋大学 滋賀医科大学 京都教育大学 大阪大学 島根大学 広島大学 (計9大学)	長崎大学 総合研究大学院大学 (計2大学)	北海道大学 群馬大学 富山大学 京都大学 神戸大学 鳥取大学 香川大学 政策研究大学院大学 北陸先端科学技術大学院大学 (計9大学)
	増減が小さい (増減3%未満) 39大学	帯広畜産大学 山形大学 埼玉大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京藝術大学 上越教育大学 信州大学 静岡大学 三重大学 福岡教育大学 (計11大学)	筑波大学 徳島大学 (計2大学)	小樽商科大学 旭川医科大学 北見工業大学 弘前大学 岩手大学 秋田大学 千葉大学 東京外国語大学 東京海洋大学 横浜国立大学 金沢大学 福井大学 山梨大学 岐阜大学 豊橋技術科学大学 京都工芸繊維大学 和歌山大学 山口大学 愛媛大学 高知大学 佐賀大学 熊本大学 大分大学 鹿児島大学 琉球大学 奈良先端科学技術大学院大学 (計26大学)
	減少が大きい (△3%以上) 26大学	北海道教育大学 奈良教育大学 鹿屋体育大学 (3大学)	宮崎大学 (1大学)	室蘭工業大学 宮城教育大学 福島大学 茨城大学 宇都宮大学 東京大学 東京学芸大学 東京工業大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 新潟大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 滋賀大学 大阪教育大学 兵庫教育大学 奈良女子大学 岡山大学 鳴門教育大学 九州大学 九州工業大学 (計22大学)

(注1) 大阪大学に大阪外国語大学の教員数を含む。

(注2) 筑波技術大学は2005年10月設置のため掲載していない。

4-2-2 若手教員割合の高い大学

2009年5月1日現在で若手教員の割合が最も高いのは奈良先端科学技術大学院大学（38.6%）、次いで北陸先端科学技術大学院大学（28.2%）、東北大学（27.6%）である。

3番目の東北大学ほか10番目までには大阪大学、東京工業大学、東京大学、名古屋大学など大規模な大学も多く含まれている。（図表 15）

図表 15 若手教員割合の高い大学

☆若手教員割合順		2009年5月1日現在		
番号	大学名	教員数 (本務者)	教員数 (37歳以下)	若手教員 割合
1	奈良先端科学技術大学院大学	220	85	38.6%
2	北陸先端科学技術大学院大学	163	46	28.2%
3	東北大学	2,849	785	27.6%
4	大阪大学	2,970	813	27.4%
5	東京工業大学	1,097	299	27.3%
6	長岡技術科学大学	235	64	27.2%
7	滋賀医科大学	311	82	26.4%
8	東京大学	3,848	1000	26.0%
9	徳島大学	893	227	25.4%
10	名古屋大学	1,942	488	25.1%

4-2-3 大学規模・文理系別にみた若手教員割合

国立大学を特色別に8つのグループ（大規模大学、理工系大学、文科系大学、医科系大学、教育系大学、大学院大学、中規模大学（医科系あり）、中規模大学（医科系なし））に分類してその傾向をみると、教員に占める若手教員割合が最も高いのは大学院大学(31.1%)で、教員の約3人に1人が若手教員である。次いで医科系大学(24.0%)、理工系大学(20.5%)で割合が高い。（図表 16～18）。

最も低いのは教育系大学(10.2%)で、若手教員は教員約10人に1人の割合である。この数値は国立大学の平均値(20.3%)の1/2程度である。理工系大学と文科系大学の比較では、理工系大学が国立大学の平均値(20.3%)に近いのに対して文科系大学(12.6%)はその6割程度となっている。（図表 18）

2005年から2009年までの推移をみると、若手教員割合が増加しているのは医科系大学のみであり他のグループでは減少している。また、大学院大学や理工系大学で減少の割合が大きい。（図表 19）

図表 16 国立大学グループ一覧

グループ名	グループの特色	大学数
A 【大規模大学】	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)	13
B 【理工系大学】	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	13
C 【文科系大学】	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	7
D 【医科系大学】	医科系学部のみで構成される国立大学法人	4
E 【教育系大学】	教育系学部のみで構成される国立大学法人	11
F 【大学院大学】	大学院のみで構成される国立大学法人	4
G 【中規模大学(医科系あり)】	医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	25
H 【中規模大学(医科系なし)】	医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	9
		計 86

(注)【 】書きのグループ名は、今回集計用に便宜上付した名称である。

図表 17 国立大学グループ別大学名

【大規模大学】

グループ	大学番号	大学名
A	1	北海道大学
A	10	東北大学
A	16	筑波大学
A	21	千葉大学
A	22	東京大学
A	34	新潟大学
A	45	名古屋大学
A	52	京都大学
A	55	大阪大学
A	58	神戸大学
A	64	岡山大学
A	65	広島大学
A	73	九州大学
	小計	13大学

【理工系大学】

B	3	室蘭工業大学
B	5	帯広畜産大学
B	7	北見工業大学
B	26	東京農工大学
B	28	東京工業大学
B	29	東京海洋大学
B	31	電気通信大学
B	35	長岡技術科学大学
B	47	名古屋工業大学
B	48	豊橋技術科学大学
B	54	京都工芸繊維大学
B	74	九州工業大学
B	81	鹿屋体育大学
	小計	13大学

【文科系大学】

C	4	小樽商科大学
C	14	福島大学
C	17	筑波技術大学
C	24	東京外国語大学
C	27	東京藝術大学
C	32	一橋大学
C	50	滋賀大学
	小計	7大学

【医科系大学】

D	6	旭川医科大学
D	23	東京医科歯科大学
D	44	浜松医科大学
D	51	滋賀医科大学
	小計	4大学

【教育系大学】

E	2	北海道教育大学
E	11	宮城教育大学
E	25	東京学芸大学
E	36	上越教育大学
E	46	愛知教育大学
E	53	京都教育大学
E	56	大阪教育大学
E	57	兵庫教育大学
E	59	奈良教育大学
E	68	鳴門教育大学
E	72	福岡教育大学
	小計	11大学

【大学院大学】

F	83	政策研究大学院大学
F	84	総合研究大学院大学
F	85	北陸先端科学技術大学院大学
F	86	奈良先端科学技術大学院大学
	小計	4大学

【中規模大学(医科系あり)】

G	8	弘前大学
G	12	秋田大学
G	13	山形大学
G	19	群馬大学
G	37	富山大学
G	38	金沢大学
G	39	福井大学
G	40	山梨大学
G	41	信州大学
G	42	岐阜大学
G	49	三重大学
G	62	鳥取大学
G	63	島根大学
G	66	山口大学
G	67	徳島大学
G	69	香川大学
G	70	愛媛大学
G	71	高知大学
G	75	佐賀大学
G	76	長崎大学
G	77	熊本大学
G	78	大分大学
G	79	宮崎大学
G	80	鹿児島大学
G	82	琉球大学
	小計	25大学

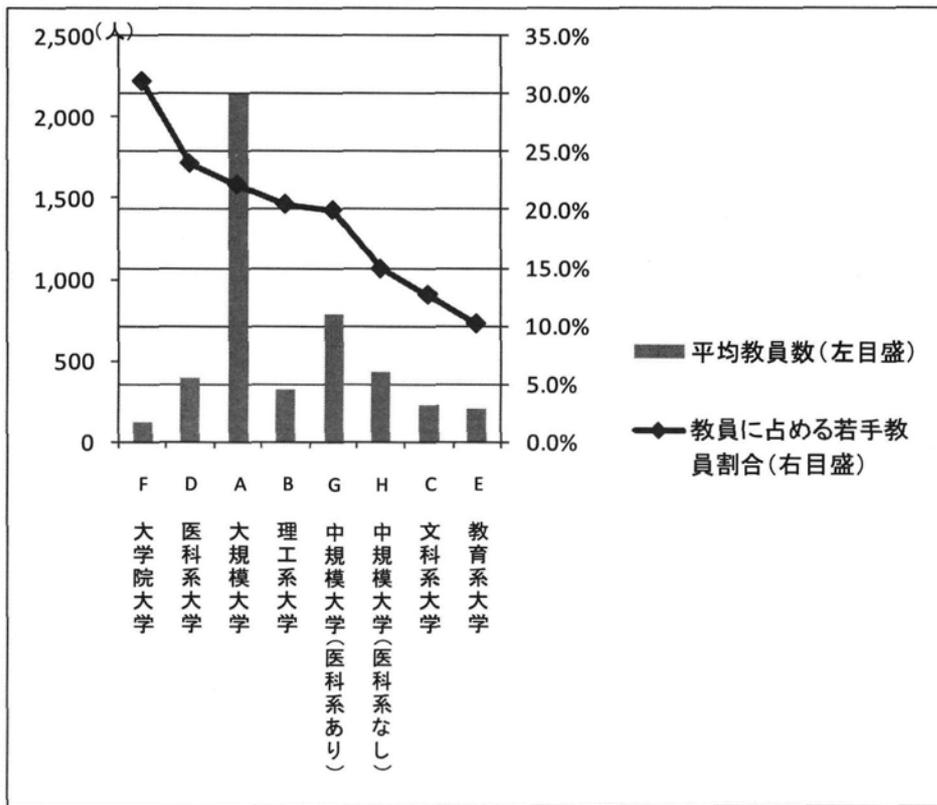
【中規模大学(医科系なし)】

H	9	岩手大学
H	15	茨城大学
H	18	宇都宮大学
H	20	埼玉大学
H	30	お茶の水女子大学
H	33	横浜国立大学
H	43	静岡大学
H	60	奈良女子大学
H	61	和歌山大学
	小計	9大学

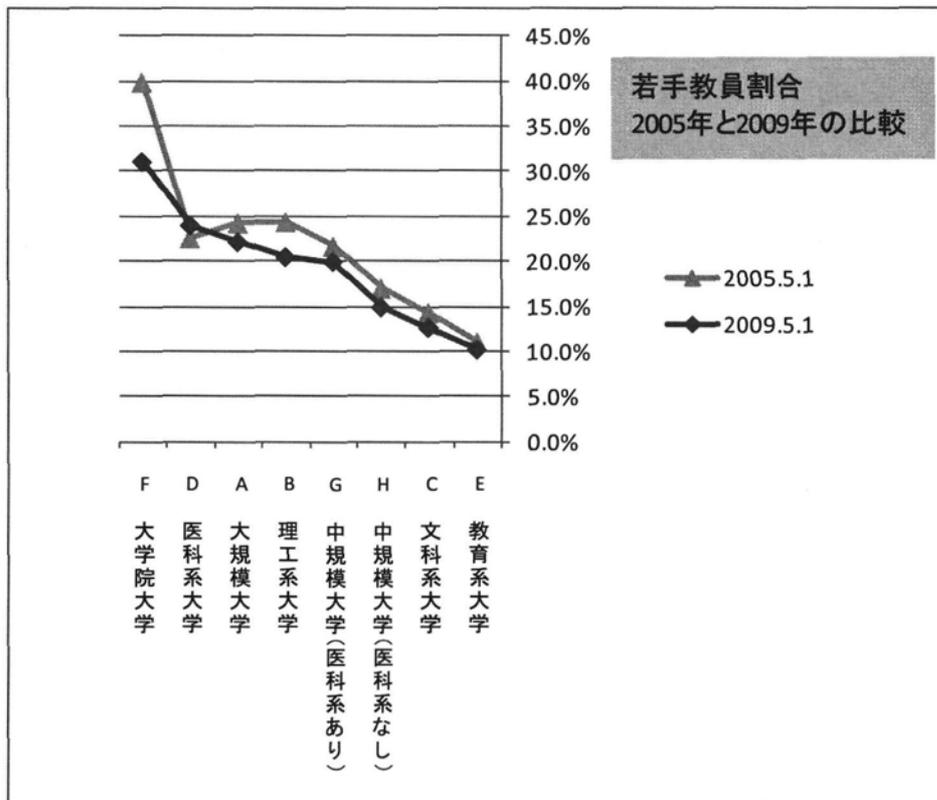
合計	86大学
----	------

(出典)「国立大学法人等の平成21事業年度決算等」(平成22年7月12日文科科学省)の分類例
グループ名称は上記を参考に科学技術政策研究所で付与。

図表 18 グループ別の教員数と若手教員割合（2009年5月1日現在）



図表 19 グループ別若手教員割合の変化（2005年と2009年の比較）



4-3 国公立大学の若手教員に占める女性割合

2009年5月1日現在における若手教員に占める女性割合は、国立大学18.7%（前年度18.2%）、公立大学35.7%（同35.8%）、私立大学33.9%（同34.0%）である。

国公立大学全体の若手教員に占める女性割合は28.6%（同28.5%）と前年度とほぼ同様である。

国公立大学全体では、若手教員割合がここ4年間で21.7%から20.9%と減少する中、若手教員中の女性割合は25.2%から28.6%と増加している。

若手教員に占める女性割合は、公立大学35.7%、私立大学33.9%でともに3割を超えているのに対して、国立大学では18.7%とかなり低い。（図表20～22）

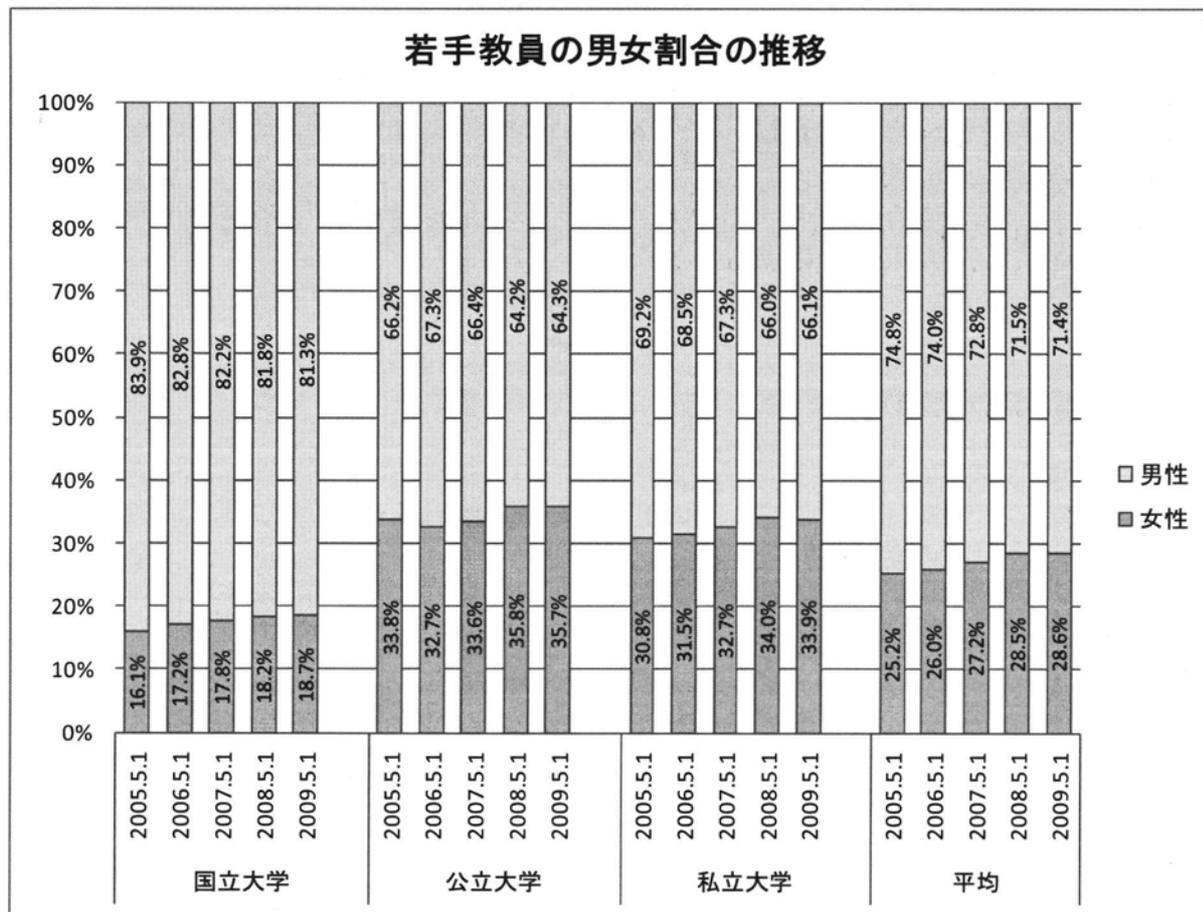
図表 20 若手教員の男女別教員数

区分	調査時点	回答大学数	教員数 (本務者)		教員のうち若手教員(37歳以下)					
			A (人)	B (人)	女性		男性			
					C (人)	D = C/B	E (人)	F = E/B		
									人数	割合
国立大学	2005.5.1	86	60,911	13,533	2,178	16.1%	11,355	83.9%		
	2006.5.1	87	60,699	13,152	2,260	17.2%	10,892	82.8%		
	2007.5.1	86	60,850	13,234	2,362	17.8%	10,872	82.2%		
	2008.5.1	86	61,023	12,555	2,286	18.2%	10,269	81.8%		
	2009.5.1	86	61,331	12,444	2,323	18.7%	10,121	81.3%		
公立大学	2005.5.1	73	11,465	2,530	854	33.8%	1,676	66.2%		
	2006.5.1	76	11,661	2,504	818	32.7%	1,686	67.3%		
	2007.5.1	75	11,666	2,387	801	33.6%	1,586	66.4%		
	2008.5.1	74	11,756	2,270	813	35.8%	1,457	64.2%		
	2009.5.1	77	12,490	2,272	812	35.7%	1,460	64.3%		
私立大学	2005.5.1	511	85,197	18,090	5,571	30.8%	12,519	69.2%		
	2006.5.1	519	86,496	18,208	5,727	31.5%	12,481	68.5%		
	2007.5.1	546	90,269	19,598	6,417	32.7%	13,181	67.3%		
	2008.5.1	554	93,093	20,401	6,939	34.0%	13,462	66.0%		
	2009.5.1	552	94,571	20,531	6,950	33.9%	13,581	66.1%		
合計	2005.5.1	670	157,573	34,153	8,603	25.2%	25,550	74.8%		
	2006.5.1	682	158,856	33,864	8,805	26.0%	25,059	74.0%		
	2007.5.1	707	162,785	35,219	9,580	27.2%	25,639	72.8%		
	2008.5.1	714	165,872	35,226	10,038	28.5%	25,188	71.5%		
	2009.5.1	715	168,392	35,247	10,085	28.6%	25,162	71.4%		

(注1) 教員数(本務者)は、「平成21年度学校基本調査」のために各大学が作成したデータに基づく。

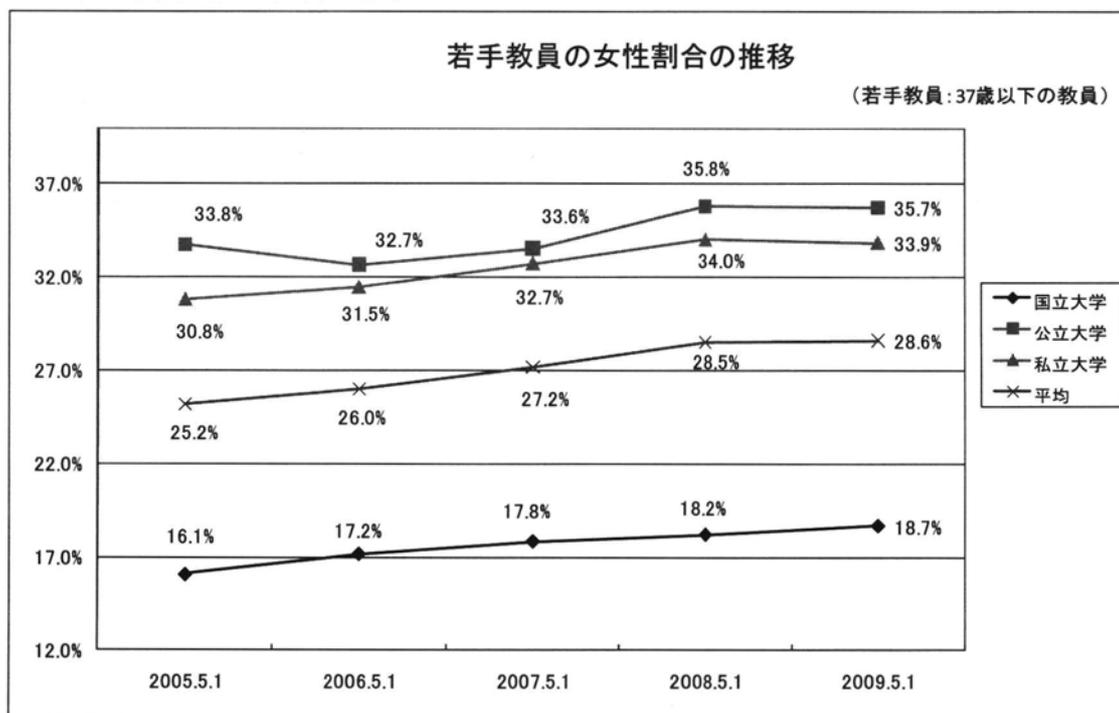
(注2) 公立大学、私立大学及び合計値については、全数回答でないため参考値である。

図表 21 若手教員の男女割合の推移



(注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
 2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

図表 22 若手教員の女性割合の推移



(注) 1. 割合は、本調査に回答があった教員数及び若手教員数に基づく。
 2. 私立大学については、全数回答ではないため参考値である。

4-4 国立大学の若手教員に占める女性割合

国立大学で若手教員に占める女性割合が高いのは、お茶の水女子大学、奈良女子大学や教育系大学となっている。上位10位は何れも若手教員の絶対数が小さいが、例えば若手教員が100人以上の大学では、香川大学(30.2%)、宮崎大学(29.5%)、佐賀大学(26.8%)で割合が高い。(図表23)

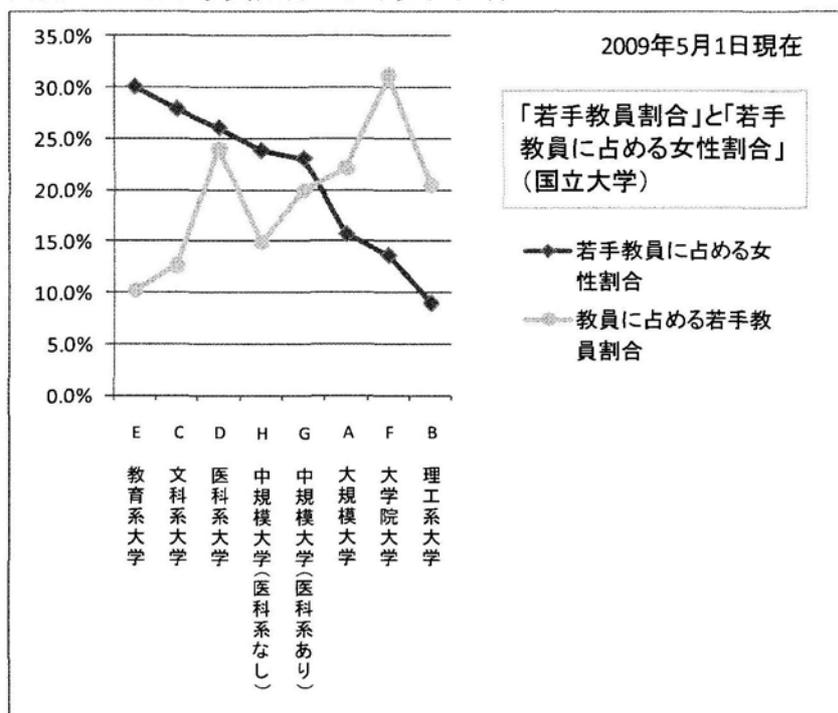
図表 23 若手教員中の女性割合

☆若手教員中の女性割合		2009年5月1日現在			
番号	大学名	教員数 (本務者)	教員数 (37歳以下)	若手女性教 員数	若手教員中 の女性割合
1	お茶の水女子大学	220	25	21	84.0%
2	奈良女子大学	214	23	14	60.9%
3	東京外国語大学	245	16	8	50.0%
4	鳴門教育大学	155	14	6	42.9%
5	兵庫教育大学	158	12	5	41.7%
6	大阪教育大学	279	24	9	37.5%
7	奈良教育大学	111	11	4	36.4%
8	滋賀医科大学	311	82	29	35.4%
9	一橋大学	407	58	20	34.5%
10	東京藝術大学	224	18	6	33.3%

若手教員に占める女性教員の割合を国立大学8グループで比較すると、教育系大学(30.0%)や文科系大学(27.9%)、医科系大学(26.1%)で高くなっており、理工系大学(9.0%)や大学院大学(13.6%)、大規模大学(15.7%)で低くなっている。

教員に占める若手教員の割合と、若手教員に占める女性教員の割合を比べると、大学院大学では、若手教員の割合は高いがそのうちの女性が占める割合は低く、教育系や文科系大学では若手教員割合が低いがそのうちの女性が占める割合が高い。(図表24)

図表 24 若手教員割合と若手女性割合



4-5 国公立大学における卓越した教員等の確保に関する新たな取組み

4-5-1 調査結果の整理

各大学における卓越した教員の確保に関して平成 22 年度に導入した新たな取組みについて、調査を行った。

今回の回答内容を「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 24 条第 1 項に規定する「内閣総理大臣の定める基準」（2008 年 10 月 21 日）」の 2「卓越した研究者等の確保に関する事項」を参考に次の i)～iv) に整理した。（図表 25）

なお、同法律第 24 条第 5 項において、「国立大学法人等は、研究者等の自主性の尊重その他の大学等における研究の特性に配慮しつつ、必要に応じて、前各号の規定による研究開発法人の人材の活用等に係る研究開発等の推進のための基盤の強化に準じ、その人材の活用等に係る研究開発等の推進のための基盤の強化を図るよう努めるものとする」とされている。

- i) 卓越した研究者等の給与について他の職員の給与水準に比較して必要な優遇措置を講ずる。
- ii) 能力及び実績に応じた処遇を徹底するとともに、優れた研究開発等を行った研究者等に対する公正な評価を行い、その努力に積極的に報いるための措置。
- iii) 事務スタッフ機能の充実、スタートアップ資金の提供、研究室等の施設・設備環境の整備など卓越した研究者等が、国際的かつ競争的な環境の下で研究に専念できるような環境の整備。
- iv) その他卓越した研究者等の確保に関する事項

4-5-2 大学における具体的な取組み事例

卓越した教員を確保するための取組みについて自由記述方式で質問したところ、国公立大学から下記の「国公立大学における取組み事例」に示すような回答があった。

自由記述のうち主なものとしては、国立大学では卓越した特任教員を確保するための年俸制の導入、優れた業績に対する給与や手当への反映、優れた研究業績に対する研究費への反映、事務スタッフや研究支援者の充実、新規採用教員へのスタートアップ資金の提供、施設・設備の充実、サバティカル制度の導入、テニュアトラック制度の導入、若手研究者支援、女性研究者支援、産休・育休・介護休業に対する支援、特任教員制度の導入、選択定年制・定年延長制の導入などがある（図表 25）。また、公立大学、私立大学から、優れた研究を行う教員への学長配分研究費支給、優れた若手研究者の表彰、顕著な業績を有する定年退職教員の特任教授制度での採用、年俸制の導入、事務体制を充実するなどの回答があった。

図表 25 国立大学の取組み事例

卓越した教員の確保に関する取組み事例（国立大学）

卓越した教員の確保に関する事項	大学から回答があった取組み事例	左記の「取組例」と同様の取組みと思われる回答があった大学の数
i) 給与上の優遇措置	卓越した特任教員を確保するための年俸制の導入	7
	極めて高い業績を有する者への特別貢献手当支給	8
ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置	優れた研究に対する研究資金の導入	8
	優れた業績をあげた教員を対象とした優秀教員制度の新設	1
iii) 研究に専念できるような環境整備	事務スタッフや研究支援者の充実	15
	スタートアップ資金の提供	11
	施設・設備の充実	11
	サバティカル制度に基づく研修の実施	5
iv) その他	テニュアトラック制度の導入	8
	女性教員や若手教員への支援	18
	産休・育休支援	3
	招へい教員制度の導入	6
	選択定年制の導入	3

（注）右欄の回答大学数は、同様の取組みについて記述（自由記述）があった大学の集計。

（詳細は附属資料に掲載）

国公立大学における取組み事例

(1) 国立大学

i) 卓越した研究者等の給与について他の職員の給与水準に比較して必要な優遇措置を講ずる。

i) -① 年棒制の導入

- 外国から招へいする特任教員等優れた研究者を確保できるようにするための弾力的な人事給与制度の仕組みの構築(例えば総長より高い年棒で雇用することも可能)
- 卓越した特任教員を確保する目的で、学長が個別に年棒を決定することを可能とした。
- 平成 22 年 4 月 1 日付で、学長が特に必要と認めた教員及び研究員については年棒制が適用できることとした。これにより、ある一定期間においてプロジェクト等を担当する教員・研究員が必要となった場合に、年間所得の面で一般教員よりも優遇された条件で労働契約を結ぶことができるようになった。
- 短期雇用については、平成 22 年 3 月よりプロジェクト型事業として認められた経費により雇用される者について、これまでの給与決定方法によらず職務給として、給与の設定が行える年棒制による給与支給を可能とし、卓越した教員等の確保のための一助として制度化を実施した。

i) -② 優れた業績に対する給与や手当への反映

- 教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ先導的な役割を担う者を特別貢献教授とし、特別貢献手当を支給することにより、当該教授を支援することを検討している。(平成 23 年 4 月実施予定)
- 教育職員の評価制度導入について、平成 19 年度第 1 次試行(平成 20 年 2 月実施)、平成 20 年度第 2 次試行(平成 20 年 11 月実施)を行い、平成 22 年 1 月(対象期間 平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)から本格実施し、平成 22 年 10 月に評価を行い、処遇への反映(勤勉手当:平成 22 年 12 月期)を行う予定である。
- 給与に関する優遇措置として、表彰等教育・研究における実績を提出願ひ、研究業績の評価を行い、勤勉手当の優秀者の選考資料としている。
- 給与に関する優遇措置の一環として、教育・研究・社会活動等の実績調査書を提出願ひ、昇給候補者の選考資料としている。
- 独創的又は先駆的な研究課題に取組み、極めて優れた研究成果をもたらしたと学長が認める研究について月額 6 万円(原則として 3 年間)を研究推進特別手当として支給。
- インセンティブの付与をより明確にすることにより、教育研究の活性化を図るため、大学教員の勤勉手当における勤務成績優秀者について学長が直接選考する枠を設けた。
- 専任教員の勤務評価に基づき、期末勤勉手当へ反映・基盤的な教育研究活動を担保するための経費の措置

ii) 能力及び実績に応じた処遇を徹底するとともに、優れた研究開発等を行った研究者等に対する公正な評価を行い、その努力に積極的に報いるための措置。

ii) -① 優れた研究業績に対する研究費への反映

- 学内独自の競争的資金制度を設け、優れた研究に対して、研究資金を提供している。
- 次世代を開拓するテーマについて優れたものに若手教員研究奨励賞として研究賞を配分している。
- 教員研究費については、一律に配分するのではなく、研究計画書を提出させる制度にシフトし、競争的な教員研究費の配分を行っている。
- 各研究者の年間の研究業績を評価し、最優秀の 50 歳以下の教職員 1 名へ研究費として 50 万円を授与。また芸術文化、社会貢献、国際貢献の分野で顕著な業績を挙げた 50 歳以下の教職員 1 名へ、研究費として 50 万円授与している。
- 「世界最高水準の研究」を拠点形成研究 A として、「世界最高水準を目指しうる研究」を拠点形成研究 B として選定し、人、資金、スペースの面から重点的に支援しており、拠点形成研究 A には 1,000 万円、拠点形成研究 B には 500 万円を上限として研究費を配分している。

ii) 一② 教育・研究の優れた教員に対する表彰制度

- 評価結果をもとに優れた実績を上げた若手教員を対象とした優秀教員表彰制度を新設し、平成 22 年 2 月に本学部所属の准教授を表彰した。なお、優秀教員は特別昇給の候補者として推薦している。
- 医学部における顕著な実績を挙げた教員(教授を除く)について「医学部長奨励賞」の要項を作成し、医学部教授会にて医学部長奨励賞授与を行った。
- 「本学医学部教員・学生等による優秀論文の選考基準」を作成し、優れたものを少数選定し、医学研究推進室掲示板に掲示した。
- 医学研究推進室長から推薦のあった欧文論文の中から優れたものを「優秀論文賞」として表彰する。また、その中から最も優れた論文若干数を「最優秀論文賞」として表彰する医学部優秀論文表彰要項を制定した。

iii) 事務スタッフ機能の充実、スタートアップ資金の提供、研究室等の施設・設備環境の整備など卓越した研究者等が、国際的かつ競争的な環境の下で研究に専念できるような環境の整備。

iii) 一① 事務スタッフ・研究支援者の充実

- 「研究支援コーディネーター」を採用し、各種研究助成、外部資金の申請・獲得支援、政策及び研究動向調査(情報収集・分析)、研究テーマ等の提言、学校・地域の課題解決につながる各種研究プロジェクトの企画、研究環境改善に資する情報等を専門的に収集し、本学の研究を推進する。
- 科研費獲得のため新規事務職員を補充し、研究計画調書の確認作業の強化を行う。
- 「大学評価」「国際交流」の 2 分野について、それぞれ評価室長・学生課長を補佐しつつ特定業務に従事する事務職員を公募し採用予定である。
- 研究に関する支援を強化するため、事務体制を充実させた。
- 平成 22 年度に事務機構再編を行い、学類事務体制については、学類長の下に「学類支援室」を置き学類長のサポートを行うなど、学類運営のサポート体制の強化を図った。
- 教員の外部資金獲得を補助するため、事務補佐員を 2 名採用した。
- 施設運営の為に技術補佐員 1 名を採用した。
- メンター(学内のベテラン教員)、アドバイザー(学内外の関連領域の専門家)、顧問(関連領域の海外の専門家)によって多面的に YA 教員を支援する。
- 優れた研究成果を挙げている教員の研究を大学としてサポートするために、研究支援者(ポスドク)を雇用するための「研究支援経費」を創設しているが、22 年度においては従来の 4 名から 5 名に増員を図った。
- 医師の意見書や返書の下書き等ができるメディカルクラークを採用することで医師の業務負担軽減を図った。
- 診療報酬請求業務の経験者採用(2 名)を行い、医学部附属病院の医療事務業務の更なる充実を図った。
- 広報、情報処理、外国語に精通した者を公募により事務職員として採用した。
- 「科学・ものづくり」の特定分野に高い知識を持ち、精通した者を公募により研究員とした。
- 事務部に国際・企画セクションを設置し、国際化の充実を行った。
- 事務部に施設・安全衛生セクションを設置し、施設整備及び安全衛生の強化した。
- 事務部に情報システム管理室を設置し、情報システム全般の強化を行った。
- 平成 19-21 年度までとしていた子育て中の全学男女研究者に、研究支援員を配置する事業を平成 22 年度から引き続き措置できるようにした。
- 知財管理及び産学官連携を推進する全学的支援組織として連携創造本部を設置し、研究成果の社会還元を推進している。今後の産学官連携活動の一層の戦略化・効率化による自立化促進を目指すため【平成 22 年度イノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム」(コーディネーター支援型)】に採択され、平成 22 年 4 月から産学官連携コーディネーター 1 名を特命教授として採用した。また、後継者の人材育成として、コーディネーター的業務を行う若手人材 1 名を特命教授として採用した。
- 平成 22 年度より共同研究推進室及び研究支援係を設置し、教員研究支援に関する事務スタッフ機能の充実を図っている。
- 平成 21 年度に採択された教育研究高度化のための支援体制整備事業「JAIST/エクセレント・コア(JAIST-EC)形成支援プロジェクト」によって、研究員、RA 等研究支援者の充実による研究支援体制の強化を重点的に進めた。

iii) ー② スタートアップ資金の提供

- スタートアップ資金として着任年度に YA 准教授には 500 万円、YA 助教には 300 万円を配分し、YA 准教授には約 60m²(研究室、実験室)、YA 助教には約 40m²(研究室、実験室)のスペースを用意する。さらに、YA 准教授には、研究支援者 1 名を配置する。
- 新採用教員に研究室整備のため研究費を補助している。
- 部局内で研究費配分の公募を行い、若手教員を中心に、優れたプロジェクトに対して、スタートアップ資金の提供を図っている。
- 平成 22 年 4 月から、学長裁量経費を原資として、新規採用教員を対象としたスタートアップ支援事業を実施している。
- 学部長裁量経費で新規採用教員に対しスタートアップ経費を配分し研究支援を実施。
- 学長裁量経費を財源として重点配分する研究開発支援制度を平成 22 年度から「研究活性化事業」として再構築し、そのうち着任 1 年以内の教員の研究を支援する「スタートアップ経費」を新設した。

iii) ー③ 施設・設備の充実、スペースの確保

- 学校教育現場における臨床研究活動のさらなる推進のため、演習室 6 室を有する臨床研究棟を新設した。
- 既存施設のうち、現在の機能に合わない施設に研究目的にあった機能を持たせた。
- 研修医をはじめ、新人看護師等の研修、薬学実習、医学生、看護学生の実技練習や診断学実習等に活用するための研修・教育スペースとして医学部附属病院臨床教育研修センターを新築した。
- JST 産学官連携共同研究拠点整備事業の採択により、研究分野を絞り、最新の施設・設備を設置した。
- 研究施設の改修を行った。重点プロジェクトセンターを設置し、集中的に資金を投入している。
- 外部資金獲得の多い教員には、十分な研究スペースを再配分した。

iii) ー④ サバティカル制度の導入

- サバティカル制度に基づく研修を導入し、教員の教育研究の資質向上の一端を担っている。
- 教員の教育及び研究等の遂行に必要な知識及び能力の向上を計るため教育、公務及び社会連携活動にかかる職務の全部または一部を一定期間免除し、自らの研究に専念させる制度「サバティカル研修」を本年度秋学期から実施する。
- 教員の専門分野に関する能力を向上させることを目的として、教員の職務の全部又は一部を一定期間免除し、自主的に調査研究に専念するサバティカル制度を、本学に 5 年以上勤務している教員を対象として導入した。
- 専任教員に対して、本学の業務を一定期間免除し、国内外において研究活動に専念させることによって、教員の研究の質向上、活動の活性化を図ることを目的として、「サバティカル制度」を導入した。

iii) ー⑤ 教育・管理業務の軽減

- 大学院博士課程前期課程入学試験及び第 3 年次編入学試験において、平成 24 年度入学試験から一部の専攻・学科を除き TOEFL を導入することとした。これにより、国際標準評価の導入と入試業務の軽減を図った。

iv) その他卓越した研究者等の確保に関する事項

iv) ー① テニユアトラック制度・若手研究者支援・女性研究者支援

- テニユア・トラック制を導入しており、最先端の科学・技術研究を自立的に遂行できる若手研究指導者を育成する体制を確立することを目的としている。任期中又は任期終了までに、優れた業績を上げ適格と認められた場合は、群馬大学の専任教員として新たに採用する。
- 教員人事については、学長のリーダーシップの下、役員会において全学的・戦略的な観点から人員配置方針を決定し、テニユアトラックによる若手教員の採用を原則とする制度を導入した。
- 優れた若手研究者を育成することを目的としてテニユアトラック制度を導入し、全ての助教採用に適用することとした。この制度では、任期は採用日から 5 年で、3 年目に中間評価を、5 年目にテニユア資格審査を受けて、研究業績等が

極めて優秀であると認められれば、本学のテニュア(任期を定めない定年制の身分)が付与され、かつ准教授へ昇任となることができる。

- 科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」(2010～2014年度)が採択された。本プログラムでは、新たな国際的研究拠点の核となる若手研究リーダーを育成することを目的として、学長の下にテニュアトラック推進特区に指定する「先端ライフサイエンス拠点」を設置し、新領域を開拓するフロンティア・スピリッツを持つ意欲ある若手研究者を採用し(プログラム全体で7名の研究者を国際公募により採用する中で女性研究者1名以上、外国人研究者1名以上の採用を目指す。)、医学、薬学、理学、工学系の教員の協力の下で、世界最先端の研究を推進する。採用された若手研究者には本学年俸制に基づく給与を支給する。また、年度毎の研究費のほかにスタートアップ設備品購入経費を初年度、2年度目に支給し、自立して研究を行うことが出来るよう研究スペースを提供する。なお、最終年度に厳格な審査で適格と認められた若手研究者は、専任教員として採用する。
- 学位取得後の女性研究者を任期付きでウーマン・テニュア・トラック教員(WTT)として採用し、3年目に実績評価を行いテニュア教員として常勤教員への採用の機会を付与することで、安定した採用枠とWTTシステムを設け、優秀な女性研究者の確保に努めている。なお、本年4月にはWTTシステムによりテニュア教員として4名の助教を採用している。
- 一定の条件を満たす本学のポストドク研究員及び博士後期課程の大学院生に対して研究費を配分し、優秀な若手研究者に自由な発想のもとに主体的に研究活動を行える機会を与え、将来を担う研究者へのキャリアアップ支援を行っている。
- 文部科学省の科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」(2010年度から2014年度まで)の支援を受けて、「若手先端科学研究者の研究環境改革」プログラムを実施、本プログラムにより「先端科学研究指導者育成ユニット」を創設し、YA(Young Ambitious)准教授、YA助教を国際公募し、卓越した教員の確保に取り組んでいる。
- 特命助教、特任助教の採用。特に特命助教については、若手が独立して研究を実施するポストとして新設し、研究科がサポートする体制を整えている。
- 卓越した若手研究者に対する特別研究費を、部局長の判断で分配する計画を推進している。
- 若手教員(助教・講師)の待遇を改善し教育研究活動の活性化を図るため、部局の実状に応じて上位職への昇任審査を行うことができる特別措置を新たに策定した。
- 女性研究者(教育者)採用加速システムによる助教の採用を実施し、研究費およびメンター経費を補助している。
- 外国人、女性及び障害者等の多様な人材を積極的に活用・開発することにより、教育・研究の質を一層向上させるため、多様な人材活用推進本部及び男女共同参画推進オフィスを設置した。
- 平成22年度科学技術振興調整費(女性研究者養成システム改革加速事業)にて、理工農系研究科における女性研究者の積極採用を通じた教員確保に向けた以下を立案している。
 - ・ 常勤の女性研究者(教員)の積極的な採用計画を策定
 - ・ 採用された女性教員に対し、スタートアップ経費等を充当
 - ・ 女性研究者に対し、研究・ライフメンターの配置
 - ・ 在籍女性教員に、研究スキルアップ経費として旅費等を補助
 - ・ 女性のポストドクを育成研究員として雇用
 - ・ 事業計画が促進できるよう本事業内で、女性研究者(教員)を採用した研究科にて、5年任期年俸制助教に対し、全学経費から補助
- 任期付き助教に対して、教育環境の整備・充実を目的として、若手教員支援経費を支給する(採用後、3年間程度)。
- 女性未来育成センターを設置し、女性研究者活躍促進のための環境整備と意識改革、女性教員の積極的な拡大等、女性研究者がその能力を最大限に発揮できるよう、全学的に女性研究者に対する支援を行う。
- 科学技術振興調整費『女性研究者養成システム改革加速』事業「女性枠設定による教員採用・養成システム」により、平成21年度から採用を行っている理工農分野に加え、平成22年度採用分からは、大学の自主経費により、理工農以外の分野においても本システムでの採用を開始した。平成22年度は3名の採用を決定しており、今後も各年度2～3名程度の採用を予定している。(理工農分野については、平成22年度採用分の全学審査を9月下旬に予定(平

成 21 年度は 10 名採用))

本システムで採用された教員に対しては、スタートアップ初年度研究費(実験系 150 万円、非実験系 100 万円)や、2~3 年目の研究費について年間 100 万円を支援するほか、スキルアップセミナーを実施するなど、採用だけでなく支援の面でも卓越した女性研究者の確保のための施策を行っている。

※本システムは、女性比率が低い理工農分野の部局に対し、各部局の人事ポイントを活用し毎年 5 名分の「女性枠教員ポスト」を設定、女性限定の国際公募を行い、採用候補者の能力と部局の採用・養成計画を含めて全学審査を実施し採用者を決定するもの(平成 21 年度より本稼働)。

- テニユアトラック教員にインセンティブとして毎年相当額の研究費を支給
- 若手教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限以下)に対する支援の取り組みとしては、本年度「若手研究者支援制度実施要項」を定め、科研費等の採択状況に応じて、総額 3 千万円の研究費を支援することとしている。
- 教員の流動性の確保による活力ある教員組織を整備するため、全面的な任期制を適用する一方で、優秀な人材の定着を図り、長期的な視点に立った教育研究に取り組む体制を整備するため、平成 18 年度に採択されたテニユア・トラックの導入を支援する文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」による科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業を推進しつつテニユア制の制度設計を行い、教授及び准教授にテニユア・トラックを適用するテニユア制を導入した(平成 21 年 10 月から施行)
- 重点戦略経費、支援財団の寄附金、競争的資金等を活用し、スタートアップ資金や若手研究者支援経費として、新任教員や若手教員に対して、研究資金を機動的かつ柔軟に配分し、研究設備、研究補助員の充実を図った。

iv) 一②産休復帰支援、育児休業支援、介護休業支援

- 産休等からの復帰後に研究費を配分し、不利益にならないように支援をしている。
- 育児又は家族の介護を行う者にとって、職業生活と家庭生活との両立を図ることができるよう、
 - ・ 育児休業の適用拡大
 - ・ 子の看護休暇の拡充
 - ・ 短時間勤務制度の継続と、裁量労働制適用者、短時間教育研究等職員への適用拡大
 - ・ 育児のための所定外労働の制限
 - ・ 時間外労働の制限
 - ・ 介護休業の休業期間等の通知
 - ・ 介護休暇 を創設した。

iv) 一③客員教員、招へい教員、特任教員制度の整備

- 戦略的に研究科の学生を指導するために、客員教授の制度を整備した。
- 外国の優秀な研究者を一定期間招聘し、教育研究に専念してもらうことによって、本学の教育研究活動の活性化に資することを目的として、「招聘教員制度」を導入した。
- 競争的資金の活用により、特任教員、ポストドクとして、優秀な人材を世界から招聘し、国際的な教育研究拠点形成に向け研究体制の強化を進めた。

iv) 一④選択定年制、早期定年退職制、定年延長、再雇用制の導入

- 教員の流動性を高めるとともに、教職員の人事の活性化とその退職後における人生設計の選択肢の多様化を図るため、退職手当の支給に関し、勸奨退職として取り扱うことを認める定年前の早期退職制度である「早期定年退職制度」を正式に導入した。
- 優れた研究業績を持つ定年退職教員(名誉教授)を学部の「特別研究員」として迎え、学部内の施設・設備を無償で貸与し、科研費の研究や受託・共同研究を引き続いて行っていただき、他の現職教員の模範となっていきたい。(ただし、無給。)

iv) 一⑤その他支援

- 学長のリーダーシップのもと、重点課題へ教職員の配置ができるよう、「学長裁量経費人件費」を平成 22 年度予算よ

り新設した。

- 教員候補者採用人事について、平成 21 年度から、教員選考委員会の第一次審査終了後に、拡大選考委員会(教員選考委員会に学部長、副学部長、評議員、各学科長、人事委員長、副人事委員長を加えて組織する。)を置き、優秀な人材を確保するため、教員候補者の資格審査及び個別業績審査の最終審査をしたうえで決定している。
- 工学研究科における研究活動をより活性化し、活動の水準を維持・発展させ、研究成果の量と質のより高い水準をめざすことを目的としてプロジェクト研究センターを組織し、そこで採択された研究科の専任教員を代表者とする研究プロジェクト、トップジャーナルへの論文掲載並びに大規模研究集会の開催に対する経費的支援を行っている。
- 優秀な教員にプロジェクト研究を組織させて、学長裁量経費(競争 I 型)により、研究支援を行っている。
- 医学博士の学位を有し、高度医療の指導業務を行い、病院に勤務する医師に月額 5,000 円を支給することとした。
- 英語による学部・大学院プログラム設置に伴い、優秀な人材確保のため、国際公募を行うとともに、諸手当や労働条件など新たな制度を整備中である。
- 物質－細胞統合システム拠点の研究者と学内他部局の研究者による共同研究を通じて学際融合研究を推進するために研究費の支援を行った。
- 教育・研究の評価とインセンティブの実現に向け、農学研究科自己点検・評価委員会において検討し、平成 22 年 3 月にポイント制の導入を決定した。
- 競争的資金や寄附金、病院収入など自己収入を財源とした新たな職種制度を導入した。
- 平成 19 年度より、科研費の間接経費を「研究プロジェクト経費」として、申請に基づく審査を経て配分しているところであるが(ただし、次年度の科研費へ研究代表者として応募することが条件)、平成 22 年度より、科研費不採択者のうち総合評価が A だった教員も申請することができるようにしたこと、不採択者教員の科研費申請に係るモチベーションの維持に貢献している。
- 従来は、一部専任教員については他学部からの割愛により補てんしていたが、今年度から新たな産学官連携の在り方や外部資金の獲得等、出口戦略までを見据え、より自律的かつ積極的な機構運営を実現するため、広く公募による選考を原則化した。
- 医学部では、「知的好奇心と精気に満ちた医学アカデミアで真理を探究する」、「臨床と基礎が丸丸となって組織的にトランスレーショナルリサーチを行う」、「学生が主体的かつ意欲的に参加して独自性の高いリサーチマインドを磨く」ことを目的として、医学部の教育・研究活動拠点としての「先端医療学推進センター」を平成 21 年度 9 月に設置し、平成 22 年度は、学長裁量経費から当該センターに係る研究推進費として 5 千万円を配分した。(3 年間で 1 億 5 千万円配分予定。)
- 科学研究費補助金申請・採択増の方針を定め、科研費申請のうち、不採択になった研究課題で、科研費の審査評点が A(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進会議で選出し、若手教員以外の教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限を越える年齢以上)には最大 100 万円、教員以外の応募資格を有する研究者には最大 10 万円の研究費をインセンティブとして付与している。
- 競争的資金を除いた受託研究及び共同研究の受入教員で、間接経費等の獲得額が多い教員に対しては、規定された額の「研究奨励費」をインセンティブとして付与している。
- 本学の・各々の教授又は准教授と教育研究上連携協力のできる助教の配置
- 既存の学問体系にとらわれない流動的な研究推進組織として、「研究ユニット」制度を設置しているが、平成 21 年度に採択された教育研究高度化のための支援体制整備事業「JAIST/エクセレント・コア(JAIST-EC)形成支援プロジェクト」によって、実績のある研究ユニットを重点的に支援した。
- 「教員選考会議」を常設し、学長のリーダーシップの下、大学の将来を見据えた戦略的な教員人事を行う体制とした。

(2) 公立大学

- 優れた研究を行う教員に対し、教員研究費とは別に学長配分研究費を支給。
- 次世代リーダー賞 医学・保健看護学の進歩に寄与する顕著な研究を発表し、研究のリーダーとして将来の発展が期待できる優れた若手研究者を過去 5 年間の実績により表彰する。
- 若手研究奨励賞 医学・保健看護学の各分野において、トップジャーナルに載る等優秀な研究成果を挙げた若手研

究者を表彰する。

- 平成23年4月開設に向けて学内保育室を整備中。
- 大学内外に限定せず、定年等により退職した65歳以上の教員で、教育・研究分野において顕著な業績を有する有能な教員を確保するため、特任教授制度を設け採用した。
- 教員の採用は公募を原則とし、書類選考の後、大学の経費で面接に招聘している。
- 面接のほか、学生を対象にデモ授業を実施し、教育力の高い教員を厳選している。

(3)私立大学

i) 卓越した研究者等の給与について他の職員の給与水準に比較して必要な優遇措置を講ずる。

- 年俸契約による給与に関する優遇措置。
- 年俸額は職位(教授・准教授・講師等)に応じて一職一年俸制であったが、平成 22 年度より一職複数年俸制に変更、教員の研究教育等の業績をより一層反映しやすいシステムを取り入れ個々の教員が持つ意欲能力を最大限に引き出し、外部環境に機動的に対応できる多様な人事制度の設計を行った。伴い同様の目的で従来から制度化している「任期制」についてもその任期や再任システムにおける再任任期の見直しを行った。
- 新任教員に対しては通常の研究費のほかに特別研究費を支給する制度がある。
- 優れた研究開発等に対する積極的評価に伴う、早期昇格(昇任)。

ii) 能力及び実績に応じた処遇を徹底するとともに、優れた研究開発等を行った研究者等に対する公正な評価を行い、その努力に積極的に報いるための措置。

- 学内の研究を評価し、すぐれた事例について配分に格差付けを行ない、科研費等外部資金獲得に通じる体制を整備している。
- 科学研究費補助金に不採択であったが、評価が「A」判定だった希望者に対して、次年度以降の採択に向けて研究計画の一部を遂行し、研究状況を展開することを目的に研究費を交付している。
- 若手の専任教員で、大学の進展に寄与する研究を行う者に対し、奨励金を授与している。
- 優れた研究開発等を支援する為、研究奨励賞を立ち上げた。
- 教員の自己アセスメントをベースにした新しい教員アセスメント制度を2008年度に導入、教育、研究、大学行政・社会貢献の3分野について教員を評価し、表彰・特別表彰を受けた教員に対して、国内外での教育研究、出版助成、学外研究制度への優先申請権などを付与している。

iii) 事務スタッフ機能の充実、スタートアップ資金の提供、研究室等の施設・設備環境の整備など卓越した研究者等が、国際的かつ競争的な環境の下で研究に専念できるような環境の整備。

- 研究開発等に関する事務処理の改善を図るために専任職員を採用した。
- 研究及び科学研究費補助金申請のための事務体制の充実を図った。
- 事務スタッフ機能の充実では、SD活動を活発に行っている。
- 教育研究支援室の設置
- 学科事務室に事務職員を配置し、教員の事務処理のサポート体制を構築している。
- 各種研究プロジェクトを推進するため、ポストドクトラル研究員を積極的に採用している。
- ポスト・ドクター (PD) 研究員制度を導入した。この制度は、教員の調査研究・教育活動・業務全般等をサポートすると同時に、次世代若手研究者育成にも貢献することで、卓越した教員等の確保や事務スタッフ機能の充実にも繋がる。
- 新任教員へ研究環境の整備といったスタートアップ支援として研究費を交付。
- スタートアップ資金について、私学助成金特別補助の申請順を優先的に与えるなどの便宜を図っている。
- 新任教員に関して着任初年度については別途予算を講じている。

- 新任教員の着任時に、研究用の機器(パソコン・プリンタ)を研究科予算により購入している。
- 学内研究助成金として、赴任後3年以内の初申請書に対して、一律10万円を加算し、配分している。
- 新任者のインフラ整備資金として、特別研究費を1人当たり100千円を申請により支給する。
- 大型設備費の新任教員に対する採択優先順位を高め、施設設備環境の整備をしているが、それをさらに強化することで、卓越した教員確保に努めたいと考えている。
- 教育、研究、臨床において卓越した成果を示す教員に対しては、教育研究費や研究設備整備に対して援助を行っている。
- 新館建築をはじめとした施設設備の充実。

iv) その他卓越した研究者等の確保に関する事項

- 全職種で任期制を実施(助手～准教授は任期3年更新2回、教授は任期5年更新1回。教授については、期間中の功績により、テニユア制へ移行可。
- 「国際的研究者を育て得るメンター研究者養成」プログラムの実践に伴うテニユアトラック制度の確立。
- 将来性のある若手研究者の研究に対する研究助成金を交付している。
- 優れた研究業績をあげた若手教員に対しては、大学の定めた基準内で、年齢にかかわらず、研究指導の候補者として、全学的な検討を行うようにしている。
- 若手研究者助成の導入
- 研究者人材データベース(科学技術振興機構)に求人会員登録し、必要に応じて募集している。
- 物理学・化学・生命科学の各学科では、教員人事を完全な公募によっている。選考作業は大変であるが、幅広く卓越した人材を確保するために、最善の方法であると判断している(数学科では、学問分野の専門性を考慮して、必ずしも公募にはよらないが、複数の候補者の中から、慎重な選考を行っている)。
- 優秀な教員確保のため、選考委員会を設置し、幅広い年齢層から、専門分野において極めて高い研究業績、教育実績等から人選し、候補者に対しては公聴会を実施し、採用している。また研究業績の整備は、長期計画に基づきながらも柔軟に対処し、本学の内外拠点化整備を図っている。
- 通年の海外研修制度を改革した。1半期(前期または後期)の取得でも可とした。2国内での研修も認めた。
- 平成22年4月より、若手助教、レジデント、初期臨床研修医の給与引き上げを行った。
- 特任教育職員規程を改正し、実務等で卓越した業績を持つ方を任期付きで採用できるようになった。
- 教員人事の活性化を図るため、従来の任期1年の教員の他に新たに任期5年の教員を採用できるよう規程を改訂した。
- 大型研究プロジェクトに関わる教授任用規程を平成21年2月に制定し、施行され、平成22年4月に教授1名を採用した。
- 科学研究費補助金に関して新規採択者に対し10万円を教育研究費に上乗せして支給する。
- 科学研究費補助金に関して不採択であっても、審査結果がA判定の者に対し5万円を教育研究費に上乗せして支給する。ただし再チャレンジを条件とする。
- 科研費に応募し、採択されなかった研究に対し、本学研究所の審査により、特別に研究費を支給する。
- 研究を活性化するための取組として、科研費等外部資金に申請または採択された教員に研究費を上乗せする制度を導入し、新規に採用した教員には研究準備金を配分している。
- FD研修会、SD研修会による個人、組織としての機能強化を実施
- 大学における教員職務の多様化に対応し、また、学内の教養教育、基礎教育、専門教育の一層効果的な実施に向けて進めている教育改革と連動させて、全学教育として実施する教養教育と基礎教育／専門教育を中心とする学部教育の両方を原則として全教員が主務あるいは副務としてさまざまな比率で担当できる制度を立ち上げ、この原則に沿ったより弾力的な教員人事をめざすこととした。
- 看護師を養成するための学外医療機関における臨床実習を、本学から出向する学内教員に協力して指導できる優れた能力を有する医療人に臨床教授等の称号を贈る昨年立ち上げた制度の適用を、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、管理栄養士を養成するための学外機関における臨床実習にも拡充した。

- 専門的な知識や技能を有するものを、特別任用研究員として教員等枠とは別に、給与等処遇を特別に設けて任用した。（文部科学省平成 22 年度地域産学官連携科学技術振興事業に伴う任用）
- 教員採用に関して、最終面接時における交通費を研究科で定める規程の範囲内で支給している。
- 教員毎に研究開発等に必要な研究経費を割り当て、支援している。
- 教員評価制度を導入しており、研究開発等の成果に応じて処遇および研究助成費の配分を行い得る体制を設けている。
- 定年延長等
- 終身教授制度の確立（ノーベル賞クラスの教員に対して、定年年齢を設けず研究に専念してもらう制度：平成 22 年度 2 名）
- 現行の契約教員規程から定年年齢（68才）を超えて採用できる特別契約教員規程を制定し、各学部学科での必要な人材確保に努める。
- 将来充実が見込まれる学科の専門教員についてはその分野で優れた実績ある大学・大学院（D）と提携し、優秀なオーバードクター等を推薦してもらう。
- 動物看護学に対して、関連したそれぞれの分野で卓越した教育研究業績や動物病院における豊富な実務経験を有し、博士号や獣医師資格を有する教員を確保するよう努める。

4-6 国公立大学における研究費

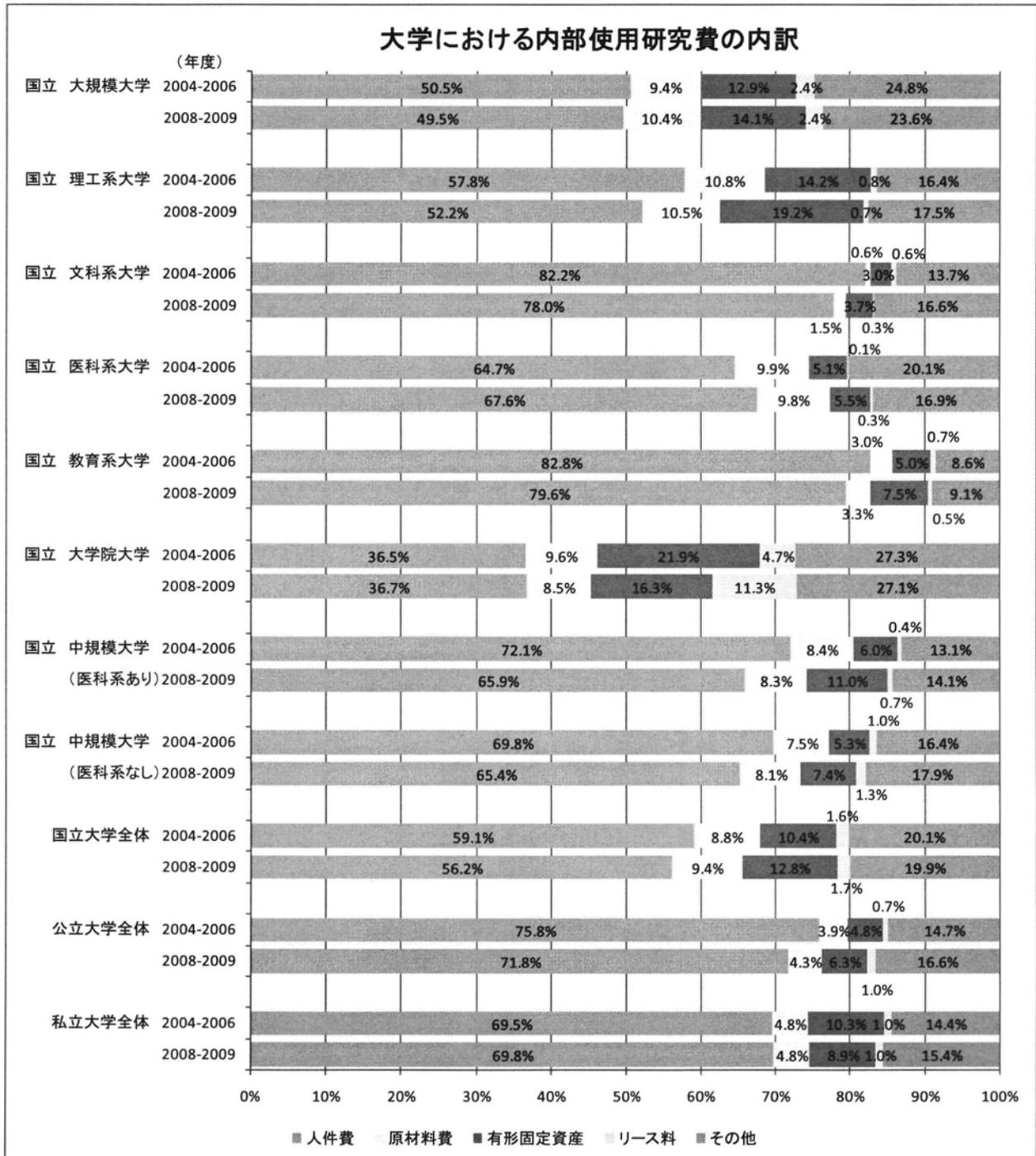
4-6-1 内部使用研究費の内訳

研究費の調査結果については、科学技術研究調査に回答した部局の全てではなく、本調査に回答があった部局のみの集計であるため合計値という意味での正確性は低いが、グループごとの特徴については一定程度の傾向がみられることから、参考情報として図表を掲載した。

国立大学を大学規模や理工系、文科系など性格の違いにより8グループに分け、2004年度から2006年度の平均額と2008年度から2009年度の平均額をみると、内部使用研究費に占める人件費の割合は、文科系大学や教育系大学では約80%と高く、大規模大学、理工系大学では約50%、大学院大学では36%程度と低く、多くのグループで減少傾向にある。

他方、内部使用研究費に占める有形固定資産の割合は、大規模大学、理工系大学、大学院大学で高く、文科系大学、教育系大学では低い。(図表26)

図表 26 大学における内部使用研究費の内訳



- (注1) 科学技術研究調査のために各大学が作成したデータに基づく。
 (注2) 「その他」には、固定資産としない少額の装置・備品、外部に委託した試験費、賃借料、光熱水道費、通信費、研究のために要した旅費、印刷費などが含まれる。
 (注3) データは、本調査で把握した部局のみの集計値であり、全数回答では無いため参考値である。
 (2010年調査の部局の把握率は国立大学91%、公立大学99%、私立大学95%)
 (注4) 2004-2006は、2004年度実績額、2005年度実績額、2006年度実績額の3年間の平均値である。
 2008-2009は、2008年度実績額、2009年度実績額の2年間の平均値である。
 (注5) 2004年度の大学院大学のデータは、一部修正後のデータ(2010年3月23日公表分)である。
 (注6) 国立大学のグループは「国立大学法人等の事業年度決算等」の分類を用いた。(詳細は本資料のP15参照)

グループ名		グループの特色	大学数
A	【大規模大学】	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)	13
B	【理工系大学】	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	13
C	【文科系大学】	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	7
D	【医科系大学】	医科系学部のみで構成される国立大学法人	4
E	【教育系大学】	教育系学部のみで構成される国立大学法人	11
F	【大学院大学】	大学院のみで構成される国立大学法人	4
G	【中規模大学(医科系あり)】	医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	25
H	【中規模大学(医科系なし)】	医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	9
			計 86

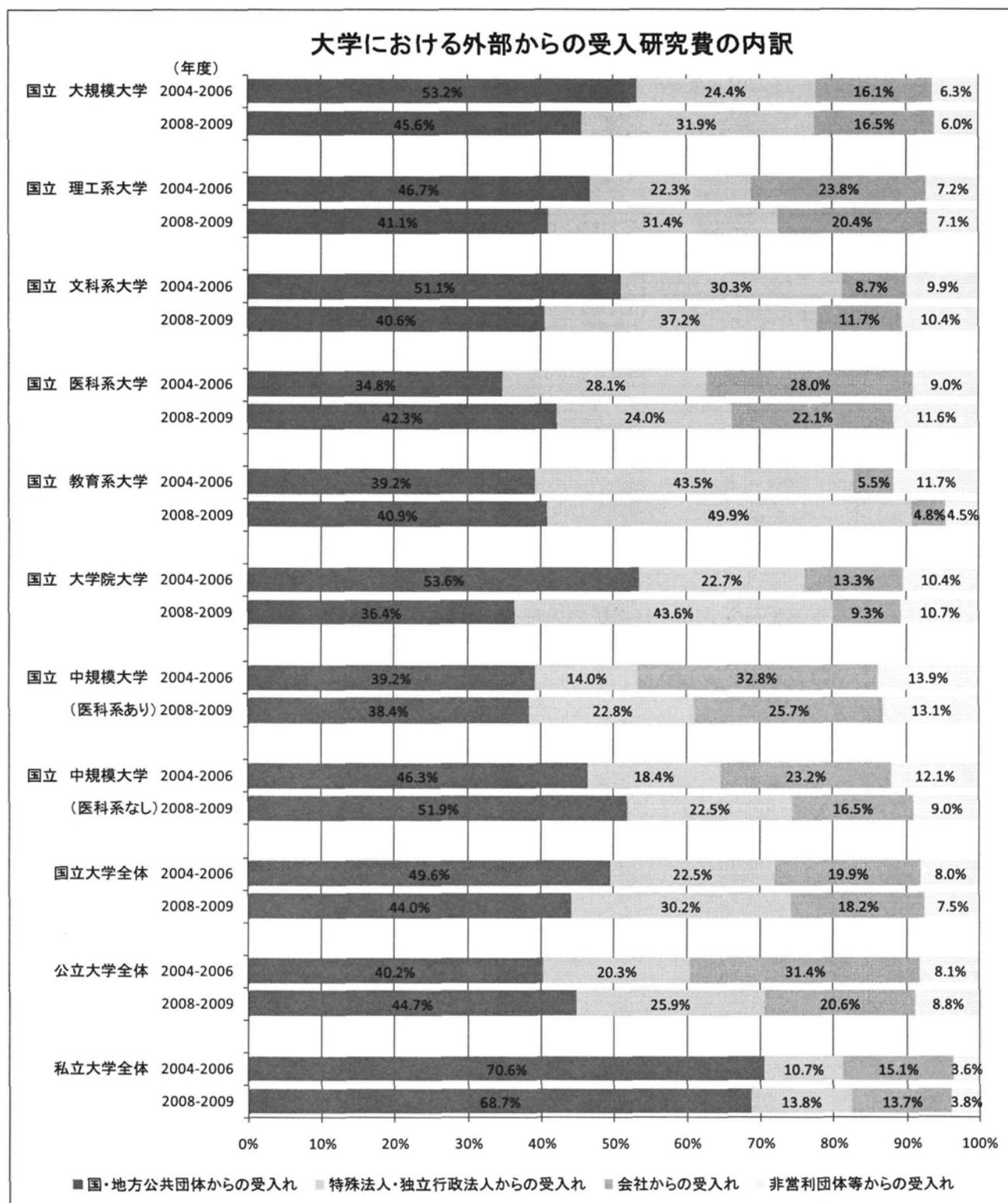
(注)【 】書きのグループ名は、今回集計用に便宜上付した名称である。

4-6-2 外部から受入れた研究費の内訳

同様に本調査に回答があった部局の集計では、国立大学が外部から受け入れた研究費のうち、国・地方公共団体から受入れた割合は、国立大学及び公立大学で40～50%程度であるが、私立大学では約70%を占める。

また、2004年度から2006年度の平均と、2008年度から2009年度の平均を比べると、国立大学の大型規模大学、理工系大学、文科系大学、大学院大学、中規模大学(医科系あり)で割合が下がっている。これらの大学では、特殊法人、独立行政法人からの受入れ割合が増加している。(図表27)

図表 27 大学における外部からの受入研究費の内訳



(注1) 科学技術研究調査のために各大学が作成したデータに基づく。
 (注2) 国立大学が国から受け入れた運営費交付金及び施設整備費補助金は、「外部からの受入研究費」に含まない(自己資金扱い)。
 (注3) 私立学校振興助成法に基づく経常費補助金のうち、研究関係業務に使用されたとみなされる額を「外部からの受入れ研究費」に含む。
 (注4) データは、本調査で把握した部局のみの集計値であり、全数回答では無いため参考値である。
 (2010年調査の部局の把握率は国立大学91%、公立大学99%、私立大学95%)
 (注5) 2004-2006は、2004年度実績額、2005年度実績額、2006年度実績額の3年間の平均値である。
 2008-2009は、2008年度実績額、2009年度実績額の2年間の平均値である。
 (注6) 2004年度の大学院大学のデータは、一部修正後のデータ(2010年3月23日公表分)である。
 (注7) 国立大学のグループは「国立大学法人等の事業年度決算等」の分類を用いた。(詳細は本資料のP15参照)

4-7 大学共同利用機関（機構）の教員と若手教員

2010年3月31日現在の機構の教員数は1,339名で、うち若手教員(37歳以下)の数は235名17.6%である。(図表28)

教員数と若手教員数の推移をみると2005年以降それぞれ減少している。2005年を100として2010年の数値をみると、教員数が96に減少しているのに対して、若手教員数は67と大きく減少している。(図表29～30)

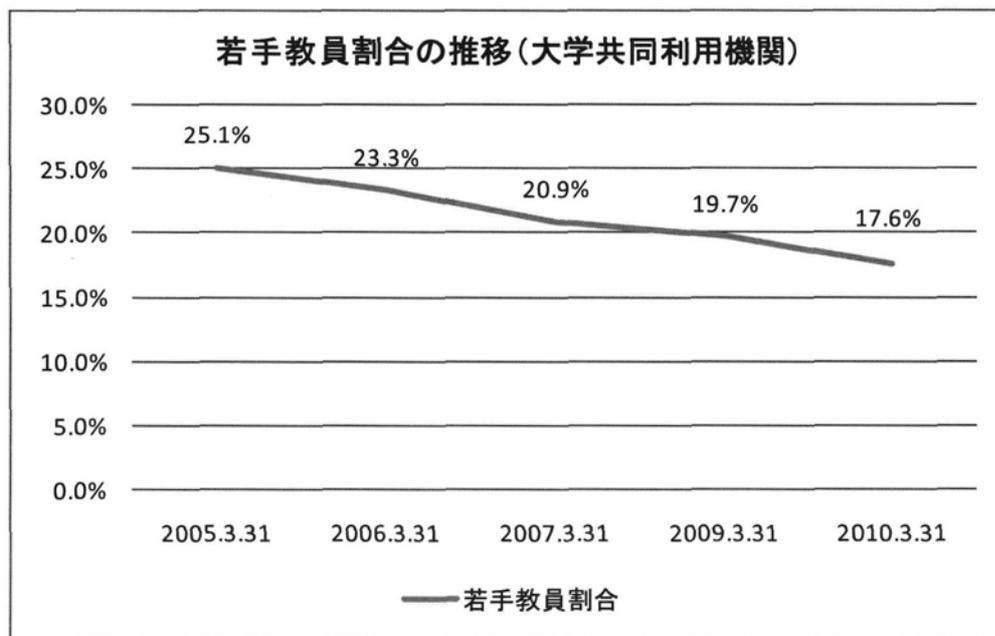
若手教員割合を国立大学と比較すると、2005年度では大学共同利用機関23.3%、国立大学22.2%と大学共同利用機関の方が上回っていたが、2006年度以降は大学共同利用機関の割合は国立大学を下回っている。(図表31)

図表 28 教員数と若手教員割合（大学共同利用機関法人）

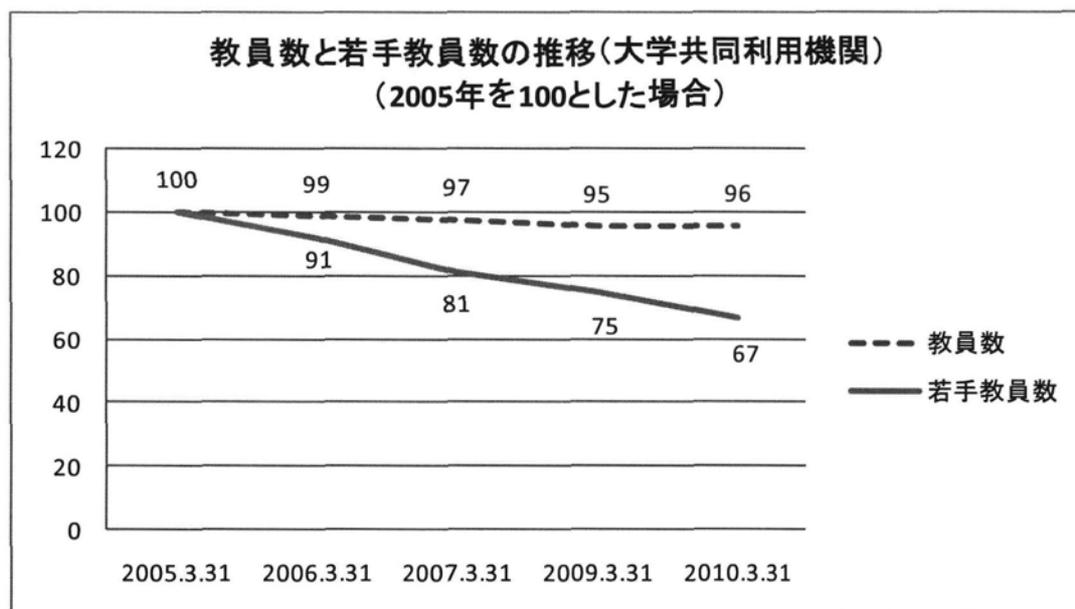
2010年3月31日現在（人）				
番号	法人名	教員数(本務者)	若手教員数(37歳以下)	若手教員割合
		A	B	C=B/A
1	人間文化研究機構	(193)	(14)	(7.3%)
		223	19	8.5%
2	自然科学研究機構	(503)	(121)	(24.1%)
		491	102	20.8%
3	高エネルギー加速器研究機構	(393)	(84)	(21.4%)
		380	77	20.3%
4	情報・システム研究機構	(246)	(44)	(17.9%)
		245	37	15.1%
	合計	(1,335)	(263)	(19.7%)
		1,339	235	17.6%

(注) 1. 教員数は、平成22年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。
2. 上段は2009年3月31日現在の人数。

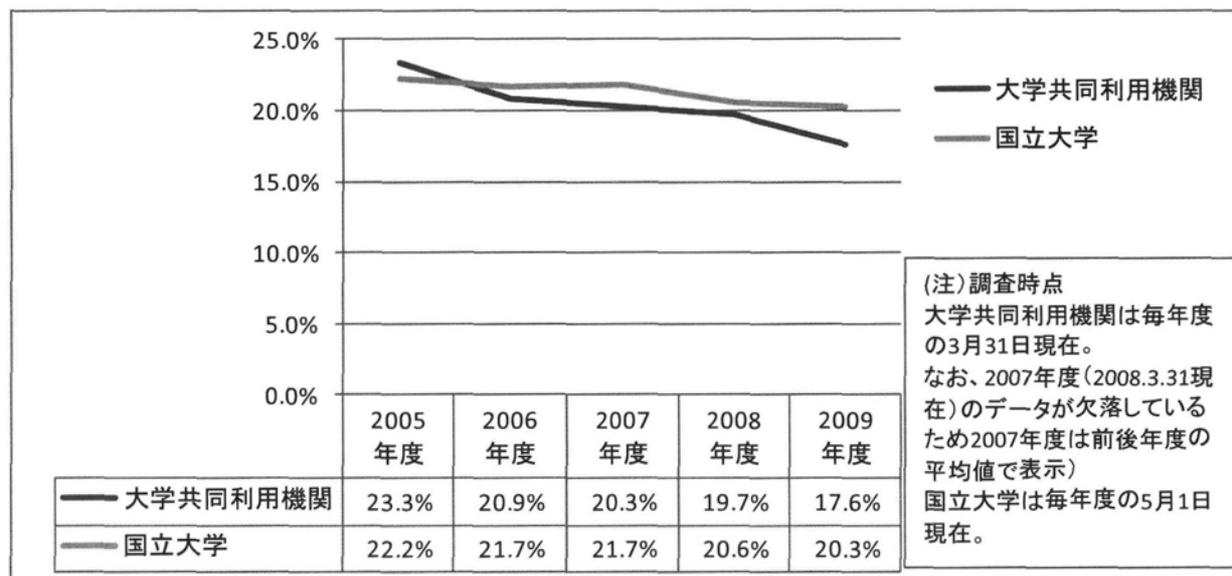
図表 29 若手教員割合の推移 (大学共同利用機関)



図表 30 教員数と若手教員数の推移 (大学共同利用機関)



図表 31 若手教員割合の推移（大学共同利用機関と国立大学）



4-8 大学共同利用機関（機構）の若手教員に占める女性割合

機構の若手教員に占める女性割合は、2010年3月31日現在(2009年度)7.7%で、前年度に比べて減少している。(図表 32)

図表 32 若手女性教員数及び割合（大学共同利用機関法人）

2010年3月31日現在 (人)

番号	法人名	教員数 (本務者) A	若手教員数 (37歳以下) B	若手女性教員		
				教員数 C	教員に占める割合 D=C/A	若手教員に占める割合 E=C/B
1	人間文化研究機構	(193) 223	(14) 19	(4) 3	(2.1%) 1.3%	(28.6%) 15.8%
2	自然科学研究機構	(503) 491	(121) 102	(8) 7	(1.6%) 1.4%	(6.6%) 6.9%
3	高エネルギー加速器研究機構	(393) 380	(84) 77	(7) 5	(1.8%) 1.3%	(8.3%) 6.5%
4	情報・システム研究機構	(246) 245	(44) 37	(4) 3	(1.6%) 1.2%	(9.1%) 8.1%
	合計	(1,335) 1,339	(263) 235	(23) 18	(1.7%) 1.3%	(8.7%) 7.7%

(注) 1. 教員数は、平成22年総務省統計局科学技術研究調査のために各機関が作成したデータに基づく。
2. 上段は2009年3月31日現在の人数。

4-9 大学共同利用機関（機構）における卓越した教員等の確保に関する新たな取組み

卓越した教員を確保するための取組みについて自由記述方式で質問したところ、大学共同利用機関から、下記のような回答があった。

- これまで教授・准教授の空きポストは同じ分野で同じ職（教授は教授、准教授は准教授）で直ちに後任公募することを原則にしてきたが、今後は、教授職・准教授職にこだわらず、卓越した人材に対して適したポジションと研究環境を与える観点から、欧米の研究動向や欧米で活躍している若手研究者を含めて、将来性ある研究分野と優れた人材について調査したうえで研究環境整備及び人事公募をすることにし、所長のもとで調査を開始した。
- ゲストハウスの運用を開始し、外国人研究員等の長期滞在のための環境を整備した。
- 平成 22 年度文部科学省科学技術振興調整費「生命科学の新分野創造若手育成プログラム」採択によるテニユアトラック教員の公募及び採択・新たに研究室を立ち上げる教員に対して、スタートアップ経費を計上する。

(以 上)

資料集

【大学】

1. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数……………37
2. 研究支援者数
3. 卓越した教員等の確保に関して平成 22 年度に導入した新たな取組み
4. 大学院在学者数
5. 外国人留学生数
6. 内部使用研究費
7. 外部受入研究費
8. 国立大学数の推移

【大学共同利用機関】

9. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数……………55
10. 職名別教員数
11. 研究支援者数
12. 卓越した教員等の確保に関して平成 22 年度に導入した新たな取組み
13. 内部使用研究費
14. 外部受入研究費

1. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	教員数 (本務者) A	若手教員数 (37歳以下) B	若手教員 割合 C=B/A	若手女性教員割合			外国人教員割合	
				教員数 D	教員に 占める割合 E=D/A	若手教員に 占める割合 F=D/B	教員数 G	教員に 占める割合 H=G/A
1 北海道大学	2,259	397	17.6%	56	2.5%	14.1%	64	2.8%
2 北海道教育大学	376	34	9.0%	10	2.7%	29.4%	4	1.1%
3 室蘭工業大学	191	26	13.6%	1	0.5%	3.8%	7	3.7%
4 小樽商科大学	130	22	16.9%	4	3.1%	18.2%	9	6.9%
5 帯広畜産大学	136	21	15.4%	4	2.9%	19.0%	5	3.7%
6 旭川医科大学	282	67	23.8%	6	2.1%	9.0%	0	0.0%
7 北見工業大学	156	14	9.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
8 弘前大学	684	141	20.6%	33	4.8%	23.4%	16	2.3%
9 岩手大学	426	52	12.2%	7	1.6%	13.5%	11	2.6%
10 東北大学	2,849	785	27.6%	107	3.8%	13.6%	135	4.7%
11 宮城教育大学	124	9	7.3%	1	0.8%	11.1%	1	0.8%
12 秋田大学	567	126	22.2%	24	4.2%	19.0%	10	1.8%
13 山形大学	804	179	22.3%	38	4.7%	21.2%	18	2.2%
14 福島大学	246	32	13.0%	5	2.0%	15.6%	8	3.3%
15 茨城大学	529	44	8.3%	6	1.1%	13.6%	16	3.0%
16 筑波大学	1,676	267	15.9%	49	2.9%	18.4%	63	3.8%
17 筑波技術大学	112	26	23.2%	7	6.3%	26.9%	3	2.7%
18 宇都宮大学	359	57	15.9%	12	3.3%	21.1%	12	3.3%
19 群馬大学	772	157	20.3%	34	4.4%	21.7%	8	1.0%
20 埼玉大学	476	76	16.0%	12	2.5%	15.8%	20	4.2%
21 千葉大学	1,222	217	17.8%	54	4.4%	24.9%	19	1.6%
22 東京大学	3,848	1,000	26.0%	145	3.8%	14.5%	81	2.1%
23 東京医科歯科大学	679	163	24.0%	42	6.2%	25.8%	8	1.2%
24 東京外国語大学	245	16	6.5%	8	3.3%	50.0%	34	13.9%
25 東京学芸大学	344	24	7.0%	7	2.0%	29.2%	6	1.7%
26 東京農工大学	429	86	20.0%	14	3.3%	16.3%	13	3.0%
27 東京芸術大学	224	18	8.0%	6	2.7%	33.3%	6	2.7%
28 東京工業大学	1,097	299	27.3%	20	1.8%	6.7%	33	3.0%
29 東京海洋大学	255	27	10.6%	4	1.6%	14.8%	6	2.4%
30 お茶の水女子大学	220	25	11.4%	21	9.5%	84.0%	5	2.3%
31 電気通信大学	323	59	18.3%	5	1.5%	8.5%	21	6.5%
32 一橋大学	407	58	14.3%	20	4.9%	34.5%	14	3.4%
33 横浜国立大学	612	125	20.4%	27	4.4%	21.6%	21	3.4%
34 新潟大学	1,108	176	15.9%	46	4.2%	26.1%	18	1.6%
35 長岡技術科学大学	235	64	27.2%	6	2.6%	9.4%	9	3.8%
36 上越教育大学	159	18	11.3%	5	3.1%	27.8%	2	1.3%
37 富山大学	904	166	18.4%	43	4.8%	25.9%	28	3.1%
38 金沢大学	1,018	202	19.8%	35	3.4%	17.3%	22	2.2%
39 福井大学	567	94	16.6%	27	4.8%	28.7%	12	2.1%
40 山梨大学	588	127	21.6%	27	4.6%	21.3%	13	2.2%
41 信州大学	1,037	183	17.6%	41	4.0%	22.4%	31	3.0%
42 岐阜大学	755	132	17.5%	30	4.0%	22.7%	12	1.6%
43 静岡大学	717	123	17.2%	22	3.1%	17.9%	26	3.6%
44 浜松医科大学	313	68	21.7%	22	7.0%	32.4%	4	1.3%
45 名古屋大学	1,942	488	25.1%	90	4.6%	18.4%	64	3.3%
46 愛知教育大学	259	31	12.0%	8	3.1%	25.8%	7	2.7%
47 名古屋工業大学	355	75	21.1%	6	1.7%	8.0%	11	3.1%
48 豊橋技術科学大学	213	53	24.9%	4	1.9%	7.5%	8	3.8%
49 三重大学	743	161	21.7%	31	4.2%	19.3%	9	1.2%
50 滋賀大学	226	29	12.8%	6	2.7%	20.7%	5	2.2%
51 滋賀医科大学	311	82	26.4%	29	9.3%	35.4%	7	2.3%
52 京都大学	3,257	674	20.7%	74	2.3%	11.0%	77	2.4%
53 京都教育大学	125	15	12.0%	5	4.0%	33.3%	1	0.8%
54 京都工芸繊維大学	306	45	14.7%	4	1.3%	8.9%	9	2.9%
55 大阪大学	2,970	813	27.4%	114	3.8%	14.0%	98	3.3%
56 大阪教育大学	279	24	8.6%	9	3.2%	37.5%	5	1.8%
57 兵庫教育大学	158	12	7.6%	5	3.2%	41.7%	1	0.6%
58 神戸大学	1,476	305	20.7%	65	4.4%	21.3%	45	3.0%
59 奈良教育大学	111	11	9.9%	4	3.6%	36.4%	1	0.9%
60 奈良女子大学	214	23	10.7%	14	6.5%	60.9%	4	1.9%
61 和歌山大学	284	46	16.2%	15	5.3%	32.6%	6	2.1%
62 鳥取大学	732	163	22.3%	38	5.2%	23.3%	10	1.4%
63 島根大学	726	173	23.8%	46	6.3%	26.6%	9	1.2%
64 岡山大学	1,291	236	18.3%	43	3.3%	18.2%	34	2.6%
65 広島大学	1,724	382	22.2%	65	3.8%	17.0%	45	2.6%
66 山口大学	901	173	19.2%	36	4.0%	20.8%	34	3.8%
67 徳島大学	893	227	25.4%	58	6.5%	25.6%	17	1.9%
68 鳴門教育大学	155	14	9.0%	6	3.9%	42.9%	4	2.6%
69 香川大学	688	149	21.7%	45	6.5%	30.2%	24	3.5%
70 愛媛大学	869	140	16.1%	33	3.8%	23.6%	24	2.8%
71 高知大学	607	114	18.8%	26	4.3%	22.8%	17	2.8%
72 福岡教育大学	205	41	20.0%	10	4.9%	24.4%	1	0.5%
73 九州大学	2,196	418	19.0%	59	2.7%	14.1%	44	2.0%
74 九州工業大学	385	64	16.6%	5	1.3%	7.8%	18	4.7%
75 佐賀大学	690	153	22.2%	41	5.9%	26.8%	22	3.2%
76 長崎大学	1,025	227	22.1%	55	5.4%	24.2%	32	3.1%
77 熊本大学	936	140	15.0%	26	2.8%	18.6%	23	2.5%
78 大分大学	585	125	21.4%	25	4.3%	20.0%	8	1.4%
79 宮崎大学	604	112	18.5%	33	5.5%	29.5%	4	0.7%
80 鹿児島大学	1,078	198	18.4%	41	3.8%	20.7%	17	1.6%
81 鹿屋体育大学	63	15	23.8%	3	4.8%	20.0%	0	0.0%
82 琉球大学	816	144	17.6%	33	4.0%	22.9%	18	2.2%
83 政策研究大学院大学	72	16	22.2%	3	4.2%	18.8%	7	9.7%
84 総合研究大学院大学	18	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
85 北陸先端科学技術大学院大学	163	46	28.2%	4	2.5%	8.7%	20	12.3%
86 奈良先端科学技術大学院大学	220	85	38.6%	13	5.9%	15.3%	3	1.4%
国立大学計 86大学	61,331	12,444	20.3%	2,323	3.8%	18.7%	1,647	2.7%
公立大学計 77大学	12,490	2,272	18.2%	812	6.5%	35.7%	405	3.2%
私立大学計 552大学	94,571	20,531	21.7%	6,950	7.3%	33.9%	3,832	4.1%
国公立大学合計 715大学	168,392	35,247	20.9%	10,085	6.0%	28.6%	5,884	3.5%

(注1) 国立大学及び公立大学は、2009年5月1日現在設置の全ての大学から回答を得た。(公立大学に2010年開学の新見公立大学を含まない)

(注2) 私立大学は、2009年5月1日現在設置の596大学のうち552大学から回答を得た。

2. 研究支援者数

【大学】

2010年3月31日現在 (人)

国立大学名	研究支援者数		
	研究補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者
1 北海道大学	357	407	530
2 北海道教育大学	0	0	73
3 室蘭工業大学	18	34	30
4 小樽商科大学	3	1	5
5 帯広畜産大学	14	60	53
6 旭川医科大学	1	41	67
7 北見工業大学	1	36	19
8 弘前大学	12	107	70
9 岩手大学	50	130	71
10 東北大学	677	389	1,022
11 宮城教育大学	2	1	72
12 秋田大学	3	98	62
13 山形大学	33	111	195
14 福島大学	1	1	33
15 茨城大学	12	36	73
16 筑波大学	231	402	315
17 筑波技術大学	12	12	0
18 宇都宮大学	12	55	43
19 群馬大学	160	81	125
20 埼玉大学	16	46	86
21 千葉大学	148	119	247
22 東京大学	819	1,381	2,604
23 東京医科歯科大学	128	76	398
24 東京外国語大学	0	1	109
25 東京学芸大学	1	5	61
26 東京農工大学	11	75	39
27 東京芸術大学	0	0	37
28 東京工業大学	145	90	182
29 東京海洋大学	148	29	107
30 お茶の水女子大学	6	0	73
31 電気通信大学	26	60	122
32 一橋大学	112	0	165
33 横浜国立大学	100	32	327
34 新潟大学	127	136	164
35 長岡技術科学大学	44	32	25
36 上越教育大学	0	0	9
37 富山大学	16	65	162
38 金沢大学	174	76	265
39 福井大学	14	36	293
40 山梨大学	21	132	121
41 信州大学	17	134	184
42 岐阜大学	166	100	43
43 静岡大学	62	121	91
44 浜松医科大学	111	0	74
45 名古屋大学	512	235	767
46 愛知教育大学	20	0	27
47 名古屋工業大学	153	50	85
48 豊橋技術科学大学	0	17	26
49 三重大学	40	117	250
50 滋賀大学	4	5	96
51 滋賀医科大学	22	78	79
52 京都大学	759	748	1,400
53 京都教育大学	0	3	50
54 京都工芸繊維大学	17	74	53
55 大阪大学	471	402	1,509
56 大阪教育大学	0	0	167
57 兵庫教育大学	14	1	69
58 神戸大学	87	129	723
59 奈良教育大学	4	0	0
60 奈良女子大学	20	0	39
61 和歌山大学	8	15	55
62 鳥取大学	40	49	179
63 島根大学	0	124	232
64 岡山大学	60	175	207
65 広島大学	4	10	764
66 山口大学	72	40	200
67 徳島大学	36	132	175
68 鳴門教育大学	1	0	0
69 香川大学	16	42	87
70 愛媛大学	89	76	127
71 高知大学	22	84	46
72 福岡教育大学	1	1	25
73 九州大学	608	547	949
74 九州工業大学	92	204	73
75 佐賀大学	45	56	60
76 長崎大学	39	238	372
77 熊本大学	59	194	200
78 大分大学	25	103	98
79 宮崎大学	54	72	246
80 鹿児島大学	41	211	202
81 鹿児島体育大学	0	2	7
82 琉球大学	74	84	88
83 政策研究大学院大学	0	0	81
84 総合研究大学院大学	6	0	2
85 北陸先端科学技術大学院大学	0	20	110
86 奈良先端科学技術大学院大学	3	110	69
国立大学計 86大学	7,529	9,196	18,840
公立大学計 76大学	684	403	1,862
私立大学計 553大学	4,766	1,987	11,545
国公立大学合計 715大学	12,979	11,586	32,247

- (注1) 本データは回答があった部局の合計値であり、未回答の部局は含まない。
(注2) 合計欄の大学数は、1つの部局からでも回答があった大学を回答大学とした場合の回答大学の計である。
(注3) 公立大学は、2010年3月31日現在設置の77大学のうち76大学から回答を得た。
(注4) 私立大学は、2010年3月31日現在設置の596大学のうち553大学から回答を得た。

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

調査結果の整理 (大学からの回答のうち「年俸制の導入」などのように共通する取組事例をあげ、同様の取組みと思われる箇所に「1」と表示した。)		H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」		i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備		iv) その他									
		今回調査結果の整理のために設けた取組例	年俸制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究面	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	テニユア・トラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選定年制	その他研究費支援	その他研究支援		
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み	有り	無し																
1 北海道大学	特になし		1																
2 北海道教育大学	「研究支援コーディネーター」を採用し、各種研究助成、外部資金の申請・獲得支援、政策及び研究動向調査(情報収集・分析)、研究テーマ等の提言、学校・地域の課題解決につながる各種研究プロジェクトの企画、研究環境改善に資する情報等を専門的に収集し、本学の研究を推進する。	1							1										
3 室蘭工業大学	特になし。		1																
4 小樽商科大学	特になし		1																
5 帯広畜産大学	なし		1																
6 旭川医科大学	特になし		1																
7 北見工業大学	特になし		1																
8 弘前大学	科研費獲得のため新規事務職員を補充し、研究計画調書の確認作業の強化を行う。	1							1										
9 岩手大学			1																
10 東北大学	特になし。		1																
11 宮城教育大学			1																
12 秋田大学	教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ先導的な役割を担う者を特別貢献教授とし、特別貢献手当を支給することにより、当該教授を支援することを検討している。(平成23年4月実施予定)	1		1															
13 山形大学	平成22年度に「新たに導入した取組」というはありません。		1																
14 福島大学	・学長のリーダーシップのもと、重点課題へ教職員の配置ができるよう、「学長裁量経費人件費」を平成22年度予算より新設した。・それを受けて、特に必要としている「大学評価」「国際交流」の2分野について、それぞれ評価室長・学生課長を補佐しつつ特定業務に従事する事務職員を公募し採用予定である。・学内独自の競争的資金制度を設け、優れた研究に対して、研究資金を提供している。・研究に関する支援を強化するため、事務体制を充実させた。・平成22年度に事務機構再編を行い、学類事務体制については、学類長の下に「学類支援室」を置き学類長のサポートを行うなど、学類運営のサポート体制の強化を図った。・研究費の加増等を行っている。	1		1	1				1									1	
15 茨城大学	次世代を開拓するテーマについて優れたものに若手教員研究奨励賞として研究費を配分している。また、新規採用教員にスタートアップ資金を配分している。教員の外部資金獲得を補助するため、事務補佐員を2名採用した。施設運営の為に技術補佐員1名を採用した。	1			1				1	1			1						
16 筑波大学	若手研究者育成事業(つくばダイヤモンド研究奨励費):一定の条件を満たす本学のポスドク研究員及び博士後期課程の大学院生に対して研究費を配分し、優秀な若手研究者に自由な発想のもとに主体的に研究活動を行える機会を与え、将来を担う研究者へのキャリアアップ支援を行っている。	1			1							1							
17 筑波技術大学	なし		1																
18 宇都宮大学	特になし。		1																
19 群馬大学	・教員候補者採用人事について、平成21年度から、教員選考委員会の第一次審査終了後に、拡大選考委員会(教員選考委員会に学部長、副学部長、評議員、各学科長、人事委員長、副人事委員長を加えて組織する。)を置き、優秀な人材を確保するため、教員候補者の資格審査及び個別業績審査の最終審査をしたうえで決定している。(社会情報学部) ・文部科学省の科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」(2010年度から2014年度まで)の支援を受けて、「若手先端科学研究者の研究環境改革」プログラムを実施、本プログラムにより「先端科学研究指導者育成ユニット」を創設し、YA (Young Ambitious) 准教授、YA助教を国際公募し、卓越した教員の確保に取り組んでいる。 このユニットには、テニユア・トラック制を導入しており、最先端の科学・技術研究を自立的に遂行できる若手研究指導者を育成する体制を確立することを目的としている。任期中又は任期終了までに、優れた業績を上げ適格と認められた場合は、群馬大学の専任教員として新たに採用する。	1		1					1	1	1		1	1				1	

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」		i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他							
		今年調査結果の整理のために設けた取組例	年体制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	テニユアトラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選定年制	その他研究費支援	その他研究費支援
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み	有り	無し														
群馬大学(続き)	また、研究費として、YA准教授には年間600万円、YA助教には年間300万円を配分し、スタートアップ資金として着任年度にYA准教授には500万円、YA助教には300万円を配分し、YA准教授には約60m ² (研究室、実験室)、YA助教には約40m ² (研究室、実験室)のスペースを用意する。さらに、YA准教授には、研究支援者1名を配置する。 このほかに、メンター(学内のベテラン教員)、アドバイザー(学内外の関連領域の専門家)、顧問(関連領域の海外の専門家)によって多面的にYA教員を支援する。 ・H22年度以前よりスタートアップ資金の提供を行っている。(生体調節研究所)																
20 埼玉大学			1														
21 千葉大学			1														
22 東京大学	文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」採択を受け、平成19年度より数物連携宇宙研究機構を立ち上げた際に、プログラムの理念を実践するべく、外国から招へいする特任教員等優れた研究者を確保できるようにするための弾力的な人事給与制度の仕組みの構築(例えば総長より高い年俸で雇用することも可能)、数物連携宇宙研究機構への事務スタッフの配置、等を行った。この取組をその後も継続しており、平成22年度においても引き続き導入しているものである。	1	1			1							1				
23 東京医科歯科大学	特になし		1														
24 東京外国語大学	公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う教員の65歳までの雇用保障を図るとともに、個々の生涯設計に基づいて、定年年齢を63歳から65歳の間で自ら選択する選択定年制を導入した。	1												1			
25 東京学芸大学			1														
26 東京農工大学			1														
27 東京芸術大学	特になし		1														
28 東京工業大学	特になし		1														
29 東京海洋大学	特になし		1														
30 お茶の水女子大学	教員人事については、学長のリーダーシップの下、役員会において全学的・戦略的な観点から人員配置方針を決定し、テニユアトラックによる若手教員の採用を原則とする「お茶大型人事制度」を導入した。	1									1	1					
31 電気通信大学	優れた若手研究者を育成することを目的としてテニユアトラック制度を導入し、全ての助教採用に適用することとした。この制度では、任期は採用日から5年で、3年目に中間評価を、5年目にテニユア資格審査を受けて、研究業績等が極めて優秀であると認められれば、本学のテニユア(任期を定めない定年制の身分)が付与され、かつ准教授へ昇任となることができる。	1									1						
32 一橋大学	教育職員の評価制度導入について、平成19年度第1次試行(平成20年2月実施)、平成20年度第2次試行(平成20年11月実施)を行い、平成22年1月(対象期間 平成22年1月1日～平成22年9月30日)から本格実施し、平成22年10月に評価を行い、処遇への反映(勤勉手当:平成22年12月期)を行う予定である。	1		1													
33 横浜国立大学			1														
34 新潟大学			1														
35 長岡技術科学大学	特になし		1														
36 上越教育大学	(1) サバティカル制度に基づく研修を導入し、教員の教育研究の資質向上の一端を担っている。(2) 学校教育現場における臨床研究活動のさらなる推進のため、演習室6室を有する臨床研究棟を新設した。(3) 産休等からの復帰後に研究費を配分し、不利益にならないように支援をしている。	1							1	1		1					

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」		i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備		iv) その他									
		今年度体制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究	事務スタッフ充	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サテライト	テニョアトラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選定年制	その他研究費支援	その他研究支援	
今回調査結果の整理のために設けた取組例			給与・手当へ反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充	スペース配分	教育・管理業務軽減		若手教員支援	介護休業休暇支援	招へい教員	再雇用	共同研究支援			
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み	有り	無し														
37 富山大学	科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」(2010～2014年度)として、本学の提案プログラム「富山養ライフサイエンス若手育成拠点」が採択された。本プログラムでは、新たな国際的研究拠点の核となる若手研究リーダーを育成することを目的として、学長の下にテニョアトラック推進特区に指定する「先端ライフサイエンス拠点」を設置し、新領域を開拓するフロンティア・スピリッツを持つ意欲ある若手研究者を採用し(プログラム全体で7名の研究者を国際公募により採用する中で女性研究者1名以上、外国人研究者1名以上の採用を目指す。)、医学、薬学、理学、工学系の教員の協力の下で、世界最先端の研究を推進する。採用された若手研究者には本学年体制に基づく給与を支給する。また、年度毎の研究費のほかスタートアップ設備品購入経費を初年度、2年度目に支給し、自立して研究を行うことが出来るよう研究スペースを提供する。なお、最終年度に厳格な審査で適格と認められた若手研究者は、富山大学の専任教員として採用する。	1	1				1	1		1	1						
38 金沢大学	特になし。		1														
39 福井大学	<ul style="list-style-type: none"> 優れた研究成果を挙げている教員の研究を大学としてサポートするために、研究支援者(ホスドク)を雇用するための「研究支援経費」を創設しているが、22年度においては従来の4名から5名に増員を図った。 既存施設のうち、現在の機能に合わない施設に研究目的にあった機能を持たせた。 本学のキャンパス内に設置されるJSTの環境・エネルギーマテリアル産業クラスター形成拠点施設整備を推進している。 ＜教育地域科学部＞・教員の当該年における教育、研究、社会連携、管理運営についての活動報告書を提出してもらい、学部長、副学部長等が評価する仕組みを設けている。また、評価結果をもとに優れた実績を上げた若手教員を対象とした優秀教員表彰制度を新設し、平成22年2月に本学部所属の准教授を表彰した。なお、優秀教員は特別昇給の候補者として推薦している。 ＜医学部＞・平成21年度から医学部における顕著な実績を挙げた教員(教授を除く)について「医学部長奨励賞」の要項を作成し、医学部教授会にて医学部長奨励賞授与を行った。 平成20年度より施行された「福井大学医学部学内講師に関する申合せ」に基づき、3名の助教に対し、学内講師の称号付与を行った。 医学研究推進室は、「本学医学部教員・学生等による優秀論文の選考基準」を作成し、優れたものを少数選定し、医学研究推進室掲示板に掲示した。 医学部長は、医学研究推進室長から推薦のあった英文論文の中から優れたものを「優秀論文賞」として表彰する。また、その中から最も優れた論文若干を「最優秀論文賞」として表彰する「福井大学医学部優秀論文表彰要項」を制定した。 研修医をはじめ、新人看護師等の研修、薬学実習、医学生、看護学生の実技練習や診断学実習等に活用するための研修・教育スペースとして「福井大学医学部附属病院臨床教育研修センター」を新築した。 同センターは、地域の医療関係者の研究会・講習会など生涯学習のためにも利用され、医療人教育の拠点として、実践重視型の教育環境を充実させ、地域社会のニーズに合った実践力の高い良質な医療人を育成することを目指している。 医師の意見書や返書の下書き等ができるメディカルクラークを採用することで医師の業務負担軽減を図った。 ＜工学部＞・工学研究科における研究活動をより活性化し、活動の水準を維持・発展させ、研究成果の量と質のより高い水準をめざすことを目的としてプロジェクト研究センターを組織し、そこで採択された研究科の専任教員を代表者とする研究プロジェクト、トップジャーナルへの論文掲載並びに大規模研究会の開催に対する経費的支援を行っている。 	1			1	1		1	1		1			1	1		
40 山梨大学	診療報酬請求業務の経験者採用(2名)を行い、医学部附属病院の医療事務業務の更なる充実を図った。	1														1	
41 信州大学	該当なし		1														
42 岐阜大学	特になし		1														

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

調査結果の整理 (大学からの回答のうち「年俸制の導入」などのように共通する取組事例をあげ、同様の取組みと思われる箇所に「1」と表示した。)																	
H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」	i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置				iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他						
	今回調査結果の整理のために設けた取組例	年俸制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究面	事務スタッフ充	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	フェロブツク制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選択定年制	再雇用	その他研究費支援	その他研究支援
		給与・手当へ反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充	スペース配分	教育・管理業務軽減			若手教員支援	介護休業支援	招へい教員			共同研究支援		
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み																
43 静岡大学	・新採用教員に研究室整備のため研究費を補助している。(情報学部、理学部、創造科学技術大学院)・女性研究者(教育者)採用加速システムによる助教の採用を実施し、研究費およびメンター経費を補助している。(情報学部)・給与に関する優遇措置として、表彰等教育・研究における実績を提出願ひ、研究業績の評価を行い、勤勉手当の優秀者の選考資料としている。(情報学部、理学部)・優秀な教員にプロジェクト研究を組織させて、学長裁量経費(競争1型)により、研究支援を行っている。(情報学部)・給与に関する優遇措置の一環として、教育・研究・社会活動等の実績調査書を提出願ひ、昇給候補者の選考資料としている。(農学部)	1		1	1			1			1						
44 浜松医科大学	医学博士の学位を有し、高度医療の指導業務を行い、病院に勤務する医師に月額5,000円を支給することとした。	1															1
45 名古屋大学	英語による学部・大学院プログラム設置に伴い、優秀な人材確保のため、国際公募を行うとともに、諸手当や労働条件など新たな制度を整備中である。	1															1
46 愛知教育大学	広報、情報処理、外国語に精通した者を公募により事務職員として採用した。「科学・ものづくり」の特定分野に高い知識を持ち、精通した者を公募により研究員とした。	1					1										
47 名古屋工業大学	特になし		1														
48 豊橋技術科学大学	特になし		1														
49 三重大学	特になし		1														
50 滋賀大学	教員の教育及び研究等の遂行に必要な知識及び能力の向上を計るため教育、公務及び社会連携活動にかかる職務の全部または一部を一定期間免除し、自らの研究に専念させる制度「サバティカル研修」を本年度秋学期から実施する。	1							1								
51 滋賀医科大学	特記事項なし		1														
52 京都大学	<生命科学研究科>・特命助教、特任助教の採用。特に特命助教については、若手が独立して研究を実施するポストとして新設し、研究科がサポートする体制を整えている。<物質・細胞統合システム拠点>・事務部に国際・企画セクションを設置し、国際化の充実を行った。・事務部に施設・安全衛生セクションを設置し、施設整備及び安全衛生の強化した。・事務部に情報システム管理室を設置し、情報システム全般の強化を行った。・物質・細胞統合システム拠点の研究者と学内他部局の研究者による共同研究を通じて学際融合研究を推進するために研究費の支援を行った。	1					1		1		1		1		1	1	1
53 京都教育大学	特になし		1														
54 京都工芸繊維大学	特になし		1														
55 大阪大学	◎ 教員の流動性を高めるとともに、教職員の人事の活性化とその退職後における人生設計の選択肢の多様化を図るため、退職手当の支給に関し、勤退退職として取り扱うことを認める定年前の早期退職制度である「早期定年退職制度」を正式に導入した。 ◎ 教員については定年延長(定年年齢の引上げ)により、高年齢者雇用安定法に対応することとし、関係就業規則を改正した。 ◎ 外国人、女性及び障害者等の多様な人材を積極的に活用・開発することにより、教育・研究の質を一層向上させるため、多様な人材活用推進本部及び男女共同参画推進オフィスを設置した。 ◎ 育児又は家族の介護を行う者にとって、職業生活と家庭生活との両立を図ることができるよう、 ・ 育児休業の適用拡大 ・ 子の看護休暇の拡充 ・ 短時間勤務制度の継続と、裁量労働制適用者、短時間教育研究等職員への適用拡大 ・ 育児のための所定外労働の制限 ・ 時間外労働の制限 ・ 介護休業の休業期間等の通知 ・ 介護休業の創設をした。	1							1		1	1		1	1	1	1
56 大阪教育大学	卓越した特任教員を確保する目的で、学長が個別に年俸を決定することを可能とした。	1		1													
57 兵庫教育大学	特になし		1														

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

調査結果の整理 (大学からの回答のうち「年俸制の導入」などのように共通する取組事例をあげ、同様の取組みと思われる箇所に「1」と表示した。)		i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他					
		年俸制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究面	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	フェロア・トラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選定定年制	その他研究費支援
今回調査結果の整理のために設けた取組例		給与・手当へ反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充実		スペース配分	教育・管理業務軽減		若手教員支援	介護休業休暇支援	招へい教員	再雇用	共同研究支援	
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み	有り	無し												
58 神戸大学	<p>○全学</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19-21年度までとしていた子育て中の全学男女研究者に、研究支援員の配置する事業を平成22年度から引き続き措置できるようにした。 平成22年度科学技術振興調整費(女性研究者養成システム改革加速事業)に採択された「レボリューション! 女性教員養成神戸スタイル」にて、理工農系研究科における女性研究者の積極採用を通じた教員確保に向けた以下を立案している。 <ol style="list-style-type: none"> 常勤の女性研究者(教員)の積極的な採用計画を策定 採用された女性教員に対し、スタートアップ経費等を充当 女性研究者に対し、研究・ライフメンターの配置 在籍女性教員に、研究スキルアップ経費として旅費等を補助 女性のポストドクを育成研究員として雇用 事業計画が促進できるよう本事業内で、女性研究者(教員)を採用した研究科にて、5年任期年俸制助教に対し、全学経費から補助 <p>○連携創造本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学では、知財管理及び産学官連携を推進する全学的支援 組織として連携創造本部を設置し、研究成果の社会還元を推進している。今後の産学官連携活動の一層の戦略化・効率化による自立 化促進を目指すため【平成22年度イノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム」(コーディネーター支援型)】に採択され、平成22年4月から産学官連携コーディネーター1名を特命教授として採用した。また、後継者の人材育成として、コーディネーターの業務を行う若手人材1名を特命教授として採用した。 <p>○法学研究科 卓越した若手研究者に対する特別研究費を、部局長の判断で分配する計画を推進している。</p> <p>○保健学研究科 ・戦略的に研究科の学生を指導するために、客員教授の制度を整備した。 ・外部資金獲得の多い教員には、十分な研究スペースを再配分した。</p> <p>○農学研究科 ・教育・研究の評価とインセンティブの実現に向け、農学研究科自己点検・評価委員会において検討し、平成22年3月にポイント制の導入を決定した。 ・大学院博士課程前期課程入学試験及び第3年次編入学試験において、平成24年度入学試験から一部の専攻・学科を除き TOEFL を導入することとした。これにより、国際標準評価の導入と入試業務の軽減を図った。 ○経済経営研究所 ・平成22年度より共同研究推進室及び研究支援係を設置し、教員研究支援に関する事務スタッフ機能の充実を図っている。 ・部局内で研究費配分の公募を行い、若手教員を中心に、優れたプロジェクトに対して、スタートアップ資金の提供を図っている。</p>	1	1				1	1	1		1	1	1		1
59 奈良教育大学	特になし。		1												
60 奈良女子大学	若手教員(助教・講師)の待遇を改善し教育研究活動の活性化を図るため、部局の実状に応じて上位職への昇任審査を行うことができる特別措置を新たに策定した。	1		1							1				
61 和歌山大学	該当なし。		1												
62 鳥取大学			1												
63 島根大学	平成22年4月から、学長裁量経費を原資として、新規採用教員を対象としたスタートアップ支援事業を実施している。	1					1								
64 岡山大学	学位取得後の女性研究者を任期付きでウーマン・テニュア・トラック教員(WTT)として採用し、3年目に実績評価を行いフェロア教員として常勤教員への採用の機会を付与することで、安定した採用枠とWTTシステムを設け、優秀な女性研究者の確保に努めている。なお、本年4月にはWTTシステムによりフェロア教員として4名の助教を採用している。	1								1	1				
65 広島大学	・任期付き助教に対して、教育環境の整備・充実を目的として、若手教員支援経費を支給する(採用後、3年間程度)【大学院先端物質科学研究科】	1					1				1				

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

調査結果の整理（大学からの回答のうち「年俸制の導入」などのように共通する取組事例をあげ、同様の取組みと思われる箇所に「1」と表示した。）																													
H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」	i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他																				
	今回調査結果の整理のために設けた取組例	年俸制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究面	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	フェロウシップ制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選択定年制	その他研究費支援	その他研究支援													
		給与・手当て反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充実		スペース配分	教育・管理業務経減		若手教員支援	介護休業休暇支援	招へい教員	再雇用	共同研究支援															
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み													有り	無し														
66 山口大学	<ul style="list-style-type: none"> 競争的資金や寄附金、病院収入など自己収入を財源とした新たな職種制度を導入した。 大学教育職員の従来の63歳定年を改め、65歳への段階的引き上げと選択定年制（63歳～65歳）を導入した。 平成19年度より、科研費の間接経費を「研究プロジェクト経費」として、申請に基づく審査を経て配分しているところであるが（ただし、次年度の科研費へ研究代表者として応募することが条件）、平成22年度より、科研費不採択者のうち総合評価がAだった教員も申請することができるようにしたことで、不採択者教員の科研費申請に係るモチベーションの維持に貢献している。 優れた研究業績を持つ定年退職教員（名誉教授）を学部の「特別研究員」として迎え、学部内の施設・設備を無償で貸与し、科研費の研究や受託・共同研究を引き続き行っていたが、他の現職教員の模範となっていた（ただし、無給。） 学部長裁量経費で新規採用教員に対しスタートアップ経費を配分し研究支援を実施。 従来は、一部専任教員については他学部からの割愛により補てんしていたが、今年度から新たな産学官連携の在り方や外部資金の獲得等、出口戦略までを見据え、より自律的かつ積極的な機構運営を実現するため、広く公募による選考を原則化した。 教員研究費については、一律に配分するのではなく、研究計画書を提出させる制度にシフトし、競争的な教員研究費の配分を行っている。 JST産学官連携共同研究拠点整備事業の採択により、研究分野を絞り、最新の施設・設備を設置した。 													1			1			1	1						1	1	1
67 徳島大学	特任教員制度の新設													1															
68 鳴門教育大学	平成22年4月1日付けで、学長が特に必要と認めた教員及び研究員については年俸制が適用できることとした。これにより、ある一定期間においてプロジェクト等を担当する教員・研究員が必要となった場合に、年間所得の面で一般教員よりも優遇された条件で労働契約を結ぶことができるようになった。													1		1													
69 香川大学	特になし															1													
70 愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> 学長裁量経費を財源として重点配分する研究開発支援制度を平成22年度から「研究活性化事業」として再構築し、そのうち着任1年以内の教員の研究を支援する「スタートアップ経費」を新設した。 女性未来育成センターを設置し、女性研究者活躍促進のための環境整備と意識改革、女性教員の積極的な拡大等、女性研究者がその能力を最大限に発揮できるよう、全学的に女性研究者に対する支援を行う。 													1						1				1					
71 高知大学	医学部では、「知的好奇心と精気に満ちた医学アカデミアで真理を探究する」、「臨床と基礎が一丸となって組織的にトランスレーショナルリサーチを行う」、「学生が主体的かつ意欲的に参加して独自性の高いリサーチマインドを磨く」ことを目的として、医学部の教育・研究活動拠点としての「先端医療学推進センター」を平成21年度9月に設置し、平成22年度は、学長裁量経費から当該センターに係る研究推進費として5千万円を配分した。（3年間で1億5千万円配分予定。）													1														1	1
72 福岡教育大学	特になし															1													

3.卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

調査結果の整理 (大学からの回答のうち「年棒制の導入」などのように共通する取組事例をあげ、同様の取組みと思われる箇所には「1」と表示した。)		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他							
		i) 給与上の優遇措置		優れた研究業績	教育・研究	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	テニユアトラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選択定年制	その他研究費支援
今回調査結果の整理のために設けた取組例	年棒制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	サバティカル	テニユアトラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選択定年制	その他研究費支援	その他研究支援
		給与・手当へ反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充実		スペース配分	教育・管理業務軽減		若手教員支援	介護休業休暇支援	招へい教員	再雇用	共同研究	その他研究支援
国立大学名	卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み														
73 九州大学	<p>科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業「女性枠設定による教員採用・養成システム」により、平成21年度から採用を行っている理工農分野に加え、平成22年度採用分からは、大学の自主経費により、理工農以外の分野においても本システムでの採用を開始した。平成22年度は3名の採用を決定しており、今後も各年度2～3名程度の採用を予定している。(理工農分野については、平成22年度採用分の全学審査を9月下旬に予定(平成21年度は10名採用))</p> <p>本システムで採用された教員に対しては、スタートアップ初年度研究費(実験系150万円、非実験系100万円)や、2～3年目の研究費について年間100万円を支援するほか、スキルアップセミナーを実施するなど、採用だけでなく支援の面でも卓越した女性研究者の確保のための施策を行っている。</p> <p>※本システムは、女性比率が低い理工農分野の部局に対し、各部局の人事ポイントを活用し毎年5名分の「女性枠教員ポスト」を設定、女性限定の国際公募を行い、採用候補者の能力と部局の採用・養成計画を含めて全学審査を実施し採用者を決定するもの(平成21年度より本稼働)。</p>														
74 九州工業大学	研究施設の改修を行った。重点プロジェクトセンターを設置し、集中的に資金を投入している。														
75 佐賀大学	各研究者の年間の研究業績を評価し、最優秀の50歳以下の教職員1名へ研究費として50万円を授与。また芸術文化、社会貢献、国際貢献の分野で顕著な業績を挙げた50歳以下の教職員1名へ、研究費として50万円授与している。また独創的又は先駆的な研究課題に取組み、極めて優れた研究成果をもたらしたと学長が認める研究について月額6万円(原則として3年間)を研究推進特別手当として支給。														
76 長崎大学	テニユアトラック教員にインセンティブとして毎年相当額の研究費を支給・インセンティブの付与をより明確にすることにより、教育研究の活性化を図るため、大学教員の勤怠手当における勤務成績優秀者について学長が直接選考する枠を設けた														
77 熊本大学	<p>・エイズ学研究センターが、人事制度活性化のためテニユアトラック制度を導入した。</p> <p>・教員の専門分野に関する能力を向上させることを目的として、教員の職務の全部又は一部を一定期間免除し、自主的に調査研究に専念するサバティカル制度を、本学に5年以上勤務している教員を対象として導入した。</p> <p>・本学は「世界最高水準の研究」を拠点形成研究Aとして、「世界最高水準を目指しうる研究」を拠点形成研究Bとして選定し、人、資金、スペースの面から重点的に支援しており、拠点形成研究Aには1,000万円、拠点形成研究Bには500万円を上限として研究費を配分している。</p> <p>中でも、グローバルCOEプログラムに採択されている優れた拠点に対しては、正職員4名、有期雇用職員5名から成るグローバルCOE推進室を設置し、種々の支援業務により研究者の負担軽減を図っているほか、2階建て総面積1,300平米超の共用研究棟を新設するなど、その事業推進を全面的にバックアップしている。</p> <p>また、本学では「科学研究費補助金申請・採択増の方針」を定め、科研費申請のうち、不採択になった研究課題で、科研費の審査評価がA(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進会議で選出し、若手教員以外の教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限を越える年齢以上)には最大100万円、教員以外の応募資格を有する研究者には最大10万円の研究費をインセンティブとして付与している。</p> <p>若手教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限以下)に対する支援の取り組みとしては、本年度「若手研究者支援制度実施要項」を定め、科研費等の採択状況に応じて、総額3千万円の研究費を支援することとしている。</p> <p>更に、競争的資金を除いた受託研究及び共同研究の受入教員で、間接経費等の獲得額が多い教員に対しては、規定された額の「研究奨励費」をインセンティブとして付与している。</p>														

4. 大学院在学者数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	大学院在学者数												左の計			合計	
	昼間						夜間						博士課程	修士課程	専門職学位課程		
	博士課程		修士課程		専門職学位課程		博士課程		修士課程		専門職学位課程						
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
1 北海道大学	1,728	605	2,589	881	286	87	0	0	0	0	0	0	0	2,333	3,470	373	6,176
2 北海道教育大学	0	0	161	144	55	20	0	0	0	0	0	0	0	0	305	75	380
3 室蘭工業大学	58	7	428	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	468	0	533
4 小樽商科大学	9	1	13	11	70	11	0	0	0	0	0	0	0	10	24	81	115
5 帯広畜産大学	15	18	70	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	118	0	151
6 旭川医科大学	81	14	4	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	46	0	141
7 北見工業大学	23	6	227	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	241	0	270
8 弘前大学	185	85	310	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270	443	0	713
9 岩手大学	162	40	478	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202	636	0	838
10 東北大学	1,981	676	2,986	870	295	73	0	0	0	0	0	0	0	2,657	3,856	368	6,881
11 宮城教育大学	0	0	33	30	51	16	0	0	0	0	0	0	0	0	63	67	130
12 秋田大学	135	50	289	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185	386	0	571
13 山形大学	204	58	776	234	10	11	0	0	0	0	0	0	0	262	1,010	21	1,293
14 福島大学	0	0	183	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291	0	291
15 茨城大学	92	17	684	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109	900	0	1,009
16 筑波大学	1,366	842	2,515	1,152	0	124	24	194	138	142	51	2,356	3,999	193	6,548		
17 筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 宇都宮大学	111	18	582	233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129	815	0	944
19 群馬大学	395	151	733	223	17	11	0	0	0	0	0	0	0	546	956	28	1,530
20 埼玉大学	168	67	648	216	0	41	8	57	21	0	0	284	942	0	1,226		
21 千葉大学	851	391	1,531	732	85	20	0	11	19	0	0	1,242	2,293	105	3,640		
22 東京大学	4,164	1,882	5,122	1,597	633	366	0	0	0	0	0	6,046	6,719	999	13,764		
23 東京医科歯科大学	634	445	97	182	0	0	0	0	0	0	0	1,079	279	0	1,358		
24 東京外国語大学	84	131	115	222	0	0	0	0	0	0	0	215	337	0	552		
25 東京学芸大学	49	76	300	408	31	23	0	0	1	0	0	125	709	54	888		
26 東京農工大学	407	130	990	324	78	5	0	0	0	0	0	537	1,314	83	1,934		
27 東京芸術大学	106	162	419	514	0	0	0	0	0	0	0	268	933	0	1,201		
28 東京工業大学	1,257	292	3,023	518	76	17	0	0	0	0	0	1,549	3,541	93	5,183		
29 東京海洋大学	129	55	318	173	0	0	0	0	0	0	0	184	491	0	675		
30 お茶の水女子大学	0	497	0	576	0	0	0	0	0	0	0	497	576	0	1,073		
31 電気通信大学	230	39	978	91	0	0	0	0	0	0	0	269	1,069	0	1,338		
32 一橋大学	405	277	430	273	366	185	44	20	49	11	0	746	763	551	2,060		
33 横浜国立大学	414	138	1,379	444	104	48	0	0	0	0	0	552	1,823	152	2,527		
34 新潟大学	544	237	1,040	311	92	44	0	0	0	0	33	14	781	1,351	183	2,315	
35 長岡技術科学大学	144	28	832	64	32	1	0	0	0	0	0	172	896	33	1,101		
36 上越教育大学	0	0	339	236	58	25	0	0	0	0	0	0	575	83	658		
37 富山大学	173	73	603	219	0	0	0	0	0	0	0	246	822	0	1,068		
38 金沢大学	661	245	1,058	287	72	32	0	0	0	0	0	906	1,345	104	2,355		
39 福井大学	167	39	493	111	38	12	0	0	0	0	0	206	604	50	860		
40 山梨大学	156	75	454	138	0	0	0	0	0	0	0	231	592	0	823		
41 信州大学	336	108	1,226	289	69	15	0	0	32	6	0	444	1,553	84	2,081		
42 岐阜大学	425	136	734	261	33	10	0	0	0	0	0	561	995	43	1,599		
43 静岡大学	159	26	1,020	279	79	28	0	0	0	0	0	185	1,299	107	1,991		
44 浜松医科大学	101	38	3	42	0	0	0	0	0	0	0	139	45	0	184		
45 名古屋大学	1,538	756	2,652	865	127	111	0	0	0	0	0	2,294	3,517	238	6,049		
46 愛知教育大学	0	0	143	126	54	28	0	11	24	0	0	0	304	82	386		
47 名古屋工業大学	185	36	1,256	146	0	0	0	0	0	0	0	221	1,402	0	1,623		
48 豊橋技術科学大学	122	11	752	67	0	0	0	0	0	0	0	133	819	0	952		
49 三重大学	252	68	674	229	0	0	0	0	0	0	0	320	903	0	1,223		
50 滋賀大学	22	6	137	118	0	0	0	0	0	0	0	28	255	0	283		
51 滋賀医科大学	82	47	5	27	0	0	0	0	0	0	0	129	32	0	161		
52 京都大学	2,664	967	3,717	1,037	582	224	0	0	0	0	0	3,631	4,754	806	9,191		
53 京都教育大学	0	0	86	89	60	55	0	0	0	0	0	0	175	115	290		
54 京都工芸繊維大学	127	57	730	196	0	0	0	0	0	0	0	184	926	0	1,110		
55 大阪大学	2,047	875	3,514	1,123	209	88	0	0	0	0	0	2,922	4,637	297	7,856		
56 大阪教育大学	0	0	188	165	0	0	0	61	57	0	0	0	471	0	471		
57 兵庫教育大学	70	55	279	304	119	57	0	0	0	0	0	125	583	176	884		
58 神戸大学	1,071	523	1,975	898	270	85	0	0	0	0	0	1,594	2,873	355	4,822		
59 奈良教育大学	0	0	62	72	18	26	0	0	0	0	0	0	134	44	178		
60 奈良女子大学	0	250	0	396	0	0	0	0	0	0	0	250	396	0	646		
61 和歌山大学	43	9	348	115	0	0	0	0	0	0	0	52	463	0	515		
62 鳥取大学	288	109	534	179	0	0	0	0	0	0	0	397	713	0	1,110		
63 島根大学	122	57	346	183	60	23	0	0	0	0	0	179	529	83	791		
64 岡山大学	897	388	1,290	585	136	100	0	0	1	0	0	1,285	1,876	236	3,397		
65 広島大学	1,119	579	1,680	815	131	60	43	22	42	30	0	1,763	2,567	191	4,521		
66 山口大学	395	152	851	238	37	3	0	0	0	0	0	547	1,089	40	1,676		
67 徳島大学	436	229	851	261	0	0	0	0	0	0	0	665	1,112	0	1,777		
68 鳴門教育大学	0	0	219	231	49	33	0	0	0	0	0	0	450	82	532		
69 香川大学	137	45	332	156	119	28	0	0	0	0	0	182	488	147	817		
70 愛媛大学	250	94	726	233	0	0	0	0	0	0	0	344	959	0	1,303		
71 高知大学	123	64	273	157	0	0	0	0	0	0	0	187	430	0	617		
72 福岡教育大学	0	0	72	95	13	6	0	0	0	0	0	0	167	19	186		
73 九州大学	1,832	699	2,966	906	287	185	0	0	0	0	0	2,531	3,872	472	6,875		
74 九州工業大学	206	33	1,271	89	0	0	0	0	0	0	0	239	1,360	0	1,599		
75 佐賀大学	174	102	603	167	0	0	0	0	0	0	0	276	770	0	1,046		
76 長崎大学	482	185	545	182	26	14	0	0	0	0	0	667	727	40	1,434		
77 熊本大学	521	166	1,107	388	63	29	0	0	0	0	0	687	1,495	92	2,274		
78 大分大学	139	40	368	171	0	0	0	0	0	0	0	179	539	0	718		
79 宮崎大学	152	52	389	99	24	18	0	0	0	0	0	204	488	42	734		
80 鹿児島大学	483	179	855	234	49	34	0	0	0	0	0	662	1,089	83	1,834		
81 鹿児島体育大学	31	11	36	6	0	0	0	0	0	0	0	42	42	0	84		
82 琉球大学	171	75	405	215	57	39	0	0	0	0	0	246	620	96	962		
83 政策研究大学院大学	46	27	218	102	0	0	0	0	0	0	0	73	321	0	394		
84 総合研究大学院大学	382	162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544	0	0	544		
85 北陸先端科学技術大学院大学	225	42	557	100	0	0	0	0	0	0	0	267	657	0	924		
86 奈良先端科学技術大学院大学	238	62	591	154	0	0	0	0	0	0	0	300	745	0	1,045		
国立大学 計 86大学	35,381	15,387	69,817	25,060	5,120	2,306	252	74	457	308	175	51,094	95,642	7,666	154,402		
公立大学 計 69大学	2,832	1,591	6,447	3,686	569	179	0	0	162	111	0	4,423	10,406	748	15,577		
私立大学 計 423大学	11,182	6,306	39,015	20,300	9,525	3,587	127	90	595	519	900	17,705	60,429	14,223	92,357		
合計 578大学	49,395	23,284	115,279	49,046	15,214	6,072	379	164	1,214	938	1,075	73,222	166,477	22,637	262,336		

(注1) 公立大学は、2009年5月1日現在設置の77大学のうち69大学から回答(1人以上)を得た。
 (注2) 私立大学は、2009年5月1日現在設置の596大学のうち423大学から回答(1人以上)を得た。

5. 外国人留学生数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	①学部 一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)												
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
1 北海道大学	6	12	2	52	13	3	5	0	0	5	0	0	98
2 北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
3 室蘭工業大学	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	40
4 小樽商科大学	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
5 帯広畜産大学	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
6 旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 北見工業大学	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
8 弘前大学	1	4	0	5	5	4	1	0	0	3	0	2	25
9 岩手大学	0	6	0	33	7	0	0	0	0	4	0	3	53
10 東北大学	15	18	8	43	0	0	2	0	0	0	0	0	86
11 宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0	35
12 秋田大学	4	0	0	62	0	1	0	0	0	0	0	0	67
13 山形大学	3	11	1	44	4	0	0	0	0	4	0	0	67
14 福島大学	0	74	0	0	0	0	0	0	0	10	0	12	96
15 茨城大学	1	10	9	61	3	0	0	0	0	16	0	0	100
16 筑波大学	9	39	19	78	5	1	0	0	0	3	3	1	158
17 筑波技術大学	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
18 宇都宮大学	0	0	0	54	4	0	0	0	0	14	0	29	101
19 群馬大学	0	0	0	70	0	2	0	0	0	3	0	0	75
20 埼玉大学	32	60	16	63	0	0	0	0	0	7	0	40	218
21 千葉大学	26	59	18	82	8	8	4	0	0	11	0	0	216
22 東京大学	8	31	2	53	8	0	4	0	0	4	0	101	211
23 東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7
24 東京外国語大学	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128
25 東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	51
26 東京農工大学	0	0	0	56	4	0	0	0	0	0	0	0	60
27 東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
28 東京工業大学	0	0	19	219	0	0	0	0	0	0	0	0	238
29 東京海洋大学	0	0	0	0	28	0	0	6	0	0	0	0	34
30 お茶の水女子大学	18	0	1	0	0	0	0	9	0	0	0	0	28
31 電気通信大学	0	0	0	120	0	0	0	0	0	0	0	0	120
32 一橋大学	0	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143
33 横浜国立大学	0	120	0	54	0	0	0	0	0	56	0	0	230
34 新潟大学	0	14	4	35	0	0	1	0	0	1	0	0	55
35 長岡技術科学大学	0	0	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	74
36 上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 富山大学	20	16	2	68	0	0	1	0	0	2	3	0	112
38 金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 福井大学	0	0	0	73	0	0	0	0	0	4	0	0	77
40 山梨大学	0	0	0	76	0	0	0	0	0	4	0	0	80
41 信州大学	9	43	9	69	5	0	1	0	0	0	0	0	136
42 岐阜大学	5	2	0	49	0	5	0	0	0	1	0	0	62
43 静岡大学	7	18	4	37	7	0	0	0	0	0	0	5	78
44 浜松医科大学	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
45 名古屋大学	15	27	3	84	7	0	2	0	0	12	0	0	150
46 愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5
47 名古屋工業大学	0	0	0	110	0	0	0	0	0	0	0	0	110
48 豊橋技術科学大学	0	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	64
49 三重大学	6	10	0	31	4	0	0	0	0	3	0	5	59
50 滋賀大学	0	43	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	59
51 滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52 京都大学	4	43	2	76	11	0	4	0	0	0	0	0	140
53 京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10
54 京都工芸繊維大学	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	31
55 大阪大学	70	55	5	103	0	5	7	0	0	0	0	0	245
56 大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	0	38
57 兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
58 神戸大学	13	38	11	41	1	0	0	1	0	0	0	0	105
59 奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	14
60 奈良女子大学	2	10	9	0	0	0	0	3	1	0	0	0	25
61 和歌山大学	0	12	0	17	0	0	0	0	0	17	0	0	46
62 鳥取大学	0	0	0	11	1	0	0	0	0	1	0	8	21
63 島根大学	9	0	21	0	14	0	0	0	0	0	0	0	44
64 岡山大学	4	23	12	33	3	7	1	0	0	0	0	0	83
65 広島大学	0	45	5	16	1	2	1	0	0	0	0	1	71
66 山口大学	1	3	3	44	0	0	1	0	0	0	0	0	52
67 徳島大学	7	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	38
68 鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 香川大学	0	17	0	13	3	0	0	0	0	1	0	0	34
70 愛媛大学	5	16	1	15	2	0	0	0	0	3	0	0	42
71 高知大学	22	0	9	0	7	1	0	0	0	1	0	0	40
72 福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	20
73 九州大学	5	17	9	64	10	14	5	0	0	5	0	3	132
74 九州工業大学	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	28
75 佐賀大学	38	30	33	0	9	0	0	0	0	0	0	0	110
76 長崎大学	0	30	0	22	0	2	0	0	0	0	0	45	99
77 熊本大学	20	7	3	15	0	0	2	0	0	0	0	0	47
78 大分大学	0	6	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	26
79 宮崎大学	0	0	0	21	7	0	0	0	0	5	0	0	33
80 鹿児島大学	1	3	6	21	6	11	1	0	0	2	0	0	51
81 鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
82 琉球大学	7	9	2	20	4	0	1	0	0	4	0	5	52
83 政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84 総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85 北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86 奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学 計 86大学	521	1,147	248	2,645	201	75	44	7	12	405	12	260	5,577
公立大学 計 77大学	169	475	17	111	9	5	27	0	3	0	2	130	948
私立大学 計 552大学	6,948	26,433	122	3,209	248	40	63	0	388	165	908	3,818	42,342
合計 715大学	7,638	28,055	387	5,965	458	120	134	7	403	570	922	4,208	48,867

(注) 私立大学は、2009年5月1日現在設置の596大学のうち552大学から回答(1人以上)を得た。

5. 外国人留学生数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	②修士												計
	一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)												
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	
1 北海道大学	28	55	16	63	28	2	0	0	0	20	0	52	264
2 北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10
3 室蘭工科大学	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20
4 小樽商科大学	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
5 帯広畜産大学	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	19
6 旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 北見工科大学	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14
8 弘前大学	1	9	0	2	5	0	2	0	0	4	0	2	25
9 岩手大学	0	0	0	18	12	0	0	0	0	13	0	5	48
10 東北大学	69	76	21	116	9	10	4	0	0	19	0	20	344
11 宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8
12 秋田大学	0	0	0	12	0	0	0	0	0	3	0	0	15
13 山形大学	6	4	4	16	8	0	0	0	0	4	0	0	42
14 福島大学	0	18	0	0	0	0	0	0	0	5	0	8	31
15 茨城大学	10	11	3	31	11	0	0	0	0	5	0	0	71
16 筑波大学	16	230	19	78	52	15	0	0	0	52	26	63	551
17 筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 宇都宮大学	0	0	0	21	12	0	0	0	0	7	0	38	78
19 群馬大学	0	11	0	52	0	2	1	0	0	4	0	0	70
20 埼玉大学	29	25	4	50	0	0	0	0	0	7	0	16	131
21 千葉大学	1	0	30	115	33	6	0	0	0	13	0	47	245
22 東京大学	56	73	37	309	52	1	39	0	0	17	0	150	734
23 東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	9
24 東京外国語大学	86	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	112
25 東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118	0	0	118
26 東京農工大学	0	0	0	45	86	0	0	0	0	0	0	0	131
27 東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	57
28 東京工業大学	0	0	19	357	0	0	0	0	0	0	0	0	376
29 東京海洋大学	0	0	0	0	44	0	0	25	0	0	0	0	69
30 お茶の水女子大学	1	41	5	0	0	0	0	0	0	13	0	7	67
31 電気通信大学	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	94
32 一橋大学	50	129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179
33 横浜国立大学	0	175	0	35	0	0	0	0	0	25	0	31	266
34 新潟大学	12	26	0	6	0	0	0	0	0	9	0	6	59
35 長岡技術科学大学	0	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0	0	65
36 上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	21
37 富山大学	4	39	9	33	0	2	6	0	0	3	0	0	96
38 金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 福井大学	0	0	0	43	0	0	0	0	0	12	0	0	55
40 山梨大学	0	0	0	38	0	6	0	0	0	6	0	0	50
41 信州大学	1	2	2	46	6	2	0	0	0	8	0	0	67
42 岐阜大学	14	8	0	24	30	1	0	0	0	13	0	0	90
43 静岡大学	9	16	3	29	16	0	0	0	0	4	0	12	89
44 浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 名古屋大学	79	107	6	99	7	15	0	0	0	22	0	83	418
46 愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	26
47 名古屋工業大学	0	0	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	115
48 豊橋技術科学大学	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0	76
49 三重大学	10	5	0	13	19	0	0	0	0	12	0	1	60
50 滋賀大学	0	80	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	98
51 滋賀医科大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
52 京都大学	22	57	18	111	29	4	14	0	0	9	0	77	341
53 京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8
54 京都工芸繊維大学	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	43
55 大阪大学	102	87	12	179	0	4	9	0	0	0	0	2	395
56 大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	0	25
57 兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	39
58 神戸大学	105	173	9	45	23	1	3	22	0	0	0	0	381
59 奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	17
60 奈良女子大学	2	8	5	0	0	0	0	0	21	6	0	0	42
61 和歌山大学	0	41	0	8	0	0	0	0	0	12	0	0	61
62 鳥取大学	0	0	0	4	9	0	0	0	0	1	0	9	23
63 島根大学	10	0	17	0	11	2	0	0	0	5	0	0	45
64 岡山大学	58	19	39	20	4	11	14	0	0	24	0	24	213
65 広島大学	62	71	4	40	11	5	0	0	0	43	0	167	403
66 山口大学	4	38	2	11	4	1	2	0	3	8	0	4	77
67 徳島大学	10	0	0	50	0	3	2	0	0	0	0	0	65
68 鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	21
69 香川大学	0	4	0	4	8	1	0	0	0	7	0	0	24
70 愛媛大学	3	4	5	11	13	0	1	0	0	1	0	0	38
71 高知大学	2	0	3	0	15	1	0	0	0	1	0	0	22
72 福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	20
73 九州大学	10	115	11	100	50	1	1	0	0	0	0	150	438
74 九州工業大学	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	53
75 佐賀大学	30	20	28	0	13	2	0	0	0	0	0	0	93
76 長崎大学	0	17	13	10	6	2	8	0	0	6	0	0	62
77 熊本大学	10	1	3	20	0	4	3	0	0	7	0	35	83
78 大分大学	5	16	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	27
79 宮崎大学	0	0	0	16	4	0	0	0	3	0	0	0	23
80 鹿児島大学	2	9	2	11	15	2	0	0	0	11	0	0	52
81 鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
82 琉球大学	16	10	19	12	5	0	7	0	0	2	0	0	71
83 政策研究大学院大学	0	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224
84 総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85 北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	62	126
86 奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	2	28
国立大学 計 86大学	935	2,075	368	2,877	669	110	124	47	27	776	83	1,088	9,179
公立大学 計 77大学	180	259	34	146	13	4	13	0	19	3	40	54	765
私立大学 計 552大学	1,005	4,291	39	823	70	8	46	0	31	165	242	963	7,683
合計 715大学	2,120	6,625	441	3,846	752	122	183	47	77	944	365	2,105	17,627

5. 外国人留学生数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	③博士												計
	一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)												
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	
1 北海道大学	29	22	49	111	110	23	9	0	0	2	0	40	395
2 北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 室蘭工業大学	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17
4 小樽商科大学	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
5 帯広畜産大学	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18
6 旭川医科大学	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8
7 北見工業大学	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
8 弘前大学	0	3	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	10
9 岩手大学	0	0	0	13	37	0	0	0	0	0	0	0	50
10 東北大学	59	29	36	193	11	52	7	0	0	13	0	30	430
11 宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 秋田大学	0	0	0	10	0	7	0	0	0	0	0	0	17
13 山形大学	0	0	3	17	0	5	0	0	0	0	0	0	25
14 福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 茨城大学	0	0	4	18	0	0	0	0	0	0	0	0	22
16 筑波大学	44	67	40	91	106	17	0	0	0	26	21	55	467
17 筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 宇都宮大学	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	7	22
19 群馬大学	0	0	0	35	0	40	1	0	0	0	0	0	76
20 埼玉大学	13	8	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	102
21 千葉大学	0	0	30	110	52	43	3	0	0	0	0	32	270
22 東京大学	125	64	60	423	139	70	61	0	0	31	0	122	1095
23 東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	138	9	0	0	0	0	0	147
24 東京外国語大学	72	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80
25 東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	19
26 東京農工大学	0	0	0	54	93	0	0	0	0	0	0	0	147
27 東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	48
28 東京工業大学	0	0	42	419	0	0	0	0	0	0	0	0	461
29 東京海洋大学	0	0	0	0	53	0	0	16	0	0	0	0	69
30 お茶の水女子大学	56	0	2	0	0	0	0	0	13	0	0	14	85
31 電気通信大学	0	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	66
32 一橋大学	32	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127
33 横浜国立大学	0	60	3	52	0	0	0	0	0	0	0	28	143
34 新潟大学	8	16	1	20	2	35	0	0	0	0	0	11	93
35 長岡技術科学大学	0	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0	70
36 上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 富山大学	0	0	10	28	0	15	14	0	0	0	0	0	67
38 金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 福井大学	0	0	0	45	0	8	0	0	0	0	0	0	53
40 山梨大学	0	0	0	34	0	13	1	0	0	0	0	0	48
41 信州大学	0	0	7	38	11	20	0	0	0	0	0	0	76
42 岐阜大学	0	0	0	25	79	18	3	0	0	0	0	0	125
43 静岡大学	0	0	15	35	0	0	0	0	0	0	0	0	50
44 浜松医科大学	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	12
45 名古屋大学	78	63	21	133	21	51	0	0	15	0	0	81	463
46 愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 名古屋工業大学	0	0	0	71	0	0	0	0	0	0	0	0	71
48 豊橋技術科学大学	0	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	46
49 三重大学	0	0	0	14	14	13	0	0	0	0	0	0	41
50 滋賀大学	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
51 滋賀医科大学	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6
52 京都大学	27	59	42	245	50	55	18	0	0	8	0	79	583
53 京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54 京都工芸繊維大学	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	33
55 大阪大学	116	39	28	156	0	62	8	0	0	0	0	9	418
56 大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57 兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	13
58 神戸大学	72	63	11	36	29	38	3	16	0	0	0	0	268
59 奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 奈良女子大学	7	6	4	0	0	0	0	10	2	0	0	0	29
61 和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62 鳥取大学	0	0	0	27	55	6	5	0	0	0	0	0	93
63 島根大学	0	0	17	0	0	29	0	0	0	0	0	0	46
64 岡山大学	24	0	13	36	10	41	13	0	0	0	0	70	207
65 広島大学	9	10	11	72	27	45	3	0	43	0	0	80	300
66 山口大学	0	26	0	16	35	7	0	0	0	0	0	16	100
67 徳島大学	0	0	0	69	0	51	16	0	0	0	0	0	136
68 徳島教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 香川大学	0	0	0	14	0	14	0	0	0	0	0	0	28
70 愛媛大学	0	0	11	8	79	17	0	0	0	0	0	0	115
71 高知大学	0	0	3	0	7	9	0	0	0	0	0	0	19
72 福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73 九州大学	14	34	22	160	72	66	11	0	0	0	0	142	521
74 九州工業大学	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	44
75 佐賀大学	0	0	67	0	0	12	0	0	0	0	0	0	79
76 長崎大学	0	1	7	14	0	40	15	0	0	0	0	11	88
77 熊本大学	4	1	3	1	0	29	4	0	0	0	0	67	109
78 大分大学	0	2	0	17	0	9	0	0	0	0	0	0	28
79 宮崎大学	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	27	30
80 鹿児島大学	0	4	5	14	67	20	3	0	0	0	0	0	113
81 鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
82 琉球大学	1	0	25	24	0	0	12	0	0	0	0	0	62
83 政策研究大学院大学	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
84 総合研究大学院大学	9	0	29	20	18	0	0	0	0	0	0	8	84
85 北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0	21	86
86 奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	19	43
国立大学 計 86大学	799	720	621	3,390	1,195	1,153	219	32	10	188	69	969	9,365
公立大学 計 77大学	62	104	41	115	33	48	17	0	12	1	14	33	480
私立大学 計 552大学	364	786	34	285	61	199	50	0	16	64	82	262	2,203
合計 715大学	1,225	1,610	696	3,790	1,289	1,400	286	32	38	253	165	1,264	12,048

5. 外国人留学生数

【大学】

2009年5月1日現在 (人)

国立大学名	④専門職												
	一般(専攻科・別科・聴講生・選科生・研究生等を除く。)												
	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健(医・歯学)	保健(医・歯学除く)	商船	家政	教育	芸術	その他	計
1 北海道大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2 北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 筑波大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
17 筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 東京大学	0	13	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	14
23 東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 東京工業大学	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
29 東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 一橋大学	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101
33 横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 新潟大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
35 長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41 信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43 静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44 浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49 三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50 滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
52 京都大学	0	38	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	39
53 京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54 京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 大阪大学	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
56 大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57 兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59 奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60 奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62 鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64 岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65 広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
66 山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
67 徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68 鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 香川大学	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
70 愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
71 高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72 福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
73 九州大学	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
74 九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75 佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
76 長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
77 熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
78 大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
79 宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80 鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81 鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82 琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
83 政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84 総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85 北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86 奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学 計 86大学	1	166	0	10	0	2	0	0	0	1	0	4	184
公立大学 計 77大学	0	2	0	8	0	0	0	0	0	0	0	4	14
私立大学 計 552大学	13	275	0	1	0	0	0	0	0	0	3	212	504
合計 715大学	14	443	0	19	0	2	0	0	0	1	3	220	702

6. 内部使用研究費

【大学】

2009年度 (万円)

国立大学名	総額	人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	有形固定資産			リース料	その他の経費
					土地・建物など	機械・器具・装置など	その他の有形固定資産		
1 北海道大学	4,789,708	2,605,629	414,801	659,783	136,736	522,603	444	125,739	983,756
2 北海道教育大学	525,176	441,887	5,568	13,333	0	13,333	0	5	64,383
3 室蘭工業大学	381,357	218,608	0	81,892	23,734	47,489	10,469	4,668	76,389
4 小樽商科大学	167,814	137,377	0	2,087	0	2,087	0	0	28,350
5 帯広畜産大学	423,442	211,061	97,148	57,322	15,541	41,781	0	0	57,911
6 旭川医科大学	523,182	437,056	6,122	49,510	58	49,452	0	111	30,383
7 北見工業大学	371,824	189,121	11,025	94,314	41,297	53,017	0	0	77,364
8 弘前大学	1,088,012	709,009	80,950	184,747	72,397	112,175	175	33	113,273
9 岩手大学	1,200,069	506,220	196,376	39,264	510	38,754	0	65,457	392,752
10 東北大学	7,687,759	3,249,597	1,451,300	1,252,613	238,327	1,012,338	1,948	333,473	1,400,776
11 宮城教育大学	181,641	152,578	4,682	12,179	7,130	4,665	384	0	12,202
12 秋田大学	771,195	445,243	108,058	161,835	0	161,835	0	86	55,973
13 山形大学	1,504,844	970,540	130,711	259,316	858	258,458	0	3,497	140,780
14 福島大学	369,093	270,164	29,682	48,611	1,943	36,428	10,240	33	20,603
15 茨城大学	815,428	587,696	94,290	91,230	0	91,230	0	1,593	40,619
16 筑波大学	2,964,726	1,487,142	190,202	500,658	55,392	438,057	7,209	66,763	719,961
17 筑波技術大学	153,581	121,718	1,135	1,638	109	1,529	0	0	29,090
18 宇都宮大学	596,659	454,831	19,912	55,885	1,117	54,768	0	576	65,455
19 群馬大学	1,339,574	724,336	130,779	97,349	30,252	264,636	-197,539	3,269	383,841
20 埼玉大学	710,525	525,581	16,286	72,576	3,402	69,174	0	92	95,990
21 千葉大学	3,121,532	2,075,843	300,090	236,160	2,064	234,096	0	170	509,269
22 東京大学	13,844,347	6,051,763	1,691,489	1,835,487	191,507	1,551,598	92,382	632,359	3,633,249
23 東京医科歯科大学	1,627,333	1,125,733	227,105	69,052	0	69,052	0	8,546	196,897
24 東京外国語大学	382,736	306,371	0	6,598	1,620	4,978	0	0	69,767
25 東京学芸大学	661,832	467,753	14,538	95,570	73,649	21,921	0	1,571	82,400
26 東京農工大学	1,505,960	765,506	25,189	396,491	181,754	190,183	24,554	6,573	312,201
27 東京芸術大学	404,226	297,309	20,336	24,937	5,331	19,366	240	3,711	57,933
28 東京工業大学	3,146,230	1,284,281	492,221	719,547	2,207	717,340	0	1,523	648,658
29 東京海洋大学	621,499	395,936	62,224	91,174	37,195	53,979	0	3,191	68,974
30 お茶の水女子大学	368,903	277,323	25,826	19,283	2,333	16,950	0	196	46,275
31 電気通信大学	761,277	443,421	53,428	115,855	3,831	112,024	0	28,286	122,287
32 一橋大学	826,811	579,250	0	27,612	51	27,561	0	0	219,949
33 横浜国立大学	984,336	624,732	34,089	106,229	0	105,781	448	8,956	210,330
34 新潟大学	1,780,023	1,109,624	123,660	142,868	12,901	129,967	0	0	403,871
35 長岡技術科学大学	569,538	272,272	33,726	126,800	40,216	86,584	0	4,902	131,838
36 上越教育大学	210,379	190,817	5,397	5,209	5,058	151	0	0	8,956
37 富山大学	1,337,178	757,838	149,629	236,449	96,337	140,036	76	113	193,149
38 金沢大学	1,642,440	1,038,597	187,046	163,182	1,451	161,731	0	3,321	250,294
39 福井大学	1,155,436	614,278	96,130	260,342	140,049	120,293	0	181	184,505
40 山梨大学	949,354	656,150	89,478	104,064	4,209	99,855	0	34	99,628
41 信州大学	1,770,942	1,127,108	168,099	210,944	18,550	192,808	-414	68,597	196,194
42 岐阜大学	1,364,050	848,314	119,234	108,477	176	108,301	0	1,013	287,012
43 静岡大学	1,403,459	844,956	138,959	87,865	0	87,865	0	15,989	315,690
44 浜松医科大学	886,119	452,654	132,085	65,681	1,132	64,549	0	519	35,180
45 名古屋大学	4,962,823	2,378,678	462,010	964,899	33,179	931,720	0	106,493	1,050,743
46 愛知教育大学	334,042	308,849	9,196	4,702	0	4,702	0	0	11,295
47 名古屋工業大学	863,331	466,175	95,012	117,738	6,617	111,121	0	1,427	182,979
48 豊橋技術科学大学	546,568	215,757	81,111	140,977	7,073	132,694	1,210	416	108,307
49 三重大学	1,350,344	888,586	111,550	188,110	39,100	149,010	0	6,782	155,316
50 滋賀大学	308,885	273,792	0	4,151	2,000	2,151	0	4,880	26,062
51 滋賀医科大学	902,267	477,284	18,508	53,119	0	53,119	0	762	352,594
52 京都大学	10,685,509	4,352,803	878,634	2,270,571	352,237	1,901,643	16,691	229,713	2,953,788
53 京都教育大学	223,909	135,665	10,563	71,089	35,831	35,258	0	0	6,592
54 京都工芸繊維大学	505,821	376,007	44,784	50,642	3,481	47,161	0	0	34,388
55 大阪大学	8,205,313	3,987,190	1,048,869	1,647,335	335,837	1,288,420	23,078	180,200	1,341,719
56 大阪教育大学	450,444	352,661	32,557	22,793	1,966	20,777	50	6,287	36,146
57 兵庫教育大学	219,327	187,476	1,491	1,383	162	1,221	0	4,826	24,151
58 神戸大学	3,634,369	1,936,514	300,457	614,426	59,044	555,382	0	7,159	775,813
59 奈良教育大学	154,486	128,910	1,143	5,420	3,032	2,388	0	4,643	14,370
60 奈良女子大学	375,890	207,803	20,086	93,102	21,286	71,816	0	6,149	48,750
61 和歌山大学	427,921	328,438	23,624	34,128	1,288	27,163	5,677	13	41,718
62 鳥取大学	1,029,100	675,587	124,831	65,689	12,966	52,723	0	0	162,993
63 島根大学	1,181,354	749,305	91,243	232,938	72,592	160,346	0	7,390	100,478
64 岡山大学	2,183,995	1,502,566	201,423	211,342	4,167	207,175	0	2,239	266,425
65 広島大学	3,431,906	1,894,155	265,537	480,665	135,418	344,753	494	32,953	758,596
66 山口大学	1,967,788	1,201,550	135,397	323,366	59,808	263,558	0	913	306,562
67 徳島大学	1,375,516	827,200	125,808	258,969	0	258,969	0	18	163,521
68 鳴門教育大学	186,911	163,018	7,500	3,395	0	3,395	0	200	12,798
69 香川大学	1,107,562	711,104	55,669	204,610	37,022	167,588	0	13,100	123,079
70 愛媛大学	1,497,051	871,330	138,405	247,143	2,350	244,382	411	0	240,173
71 高知大学	828,191	676,566	30,428	30,738	1,817	28,921	0	0	90,459
72 福岡教育大学	250,048	231,376	2,714	2,277	0	2,277	0	0	13,681
73 九州大学	8,028,536	3,011,405	448,768	1,587,238	690,011	895,958	1,269	145,740	2,835,385
74 九州工業大学	1,081,612	541,452	139,209	329,736	156,465	173,271	0	18,012	53,203
75 佐賀大学	963,283	692,177	73,418	74,547	8,291	66,256	0	1,030	122,111
76 長崎大学	1,638,278	1,021,782	52,572	129,770	255	129,515	0	13,131	421,023
77 熊本大学	1,894,477	1,073,841	217,416	274,228	20,036	254,192	0	13,674	315,318
78 大分大学	1,048,287	755,773	65,069	103,605	0	103,605	0	16,912	106,928
79 宮崎大学	1,213,717	810,617	157,459	95,200	92	87,378	7,730	49,071	101,370
80 鹿児島大学	1,686,400	1,151,831	135,973	176,777	336	176,441	0	4,752	217,067
81 鹿屋体育大学	92,441	60,664	6,193	15,635	0	15,635	0	0	9,949
82 琉球大学	1,122,510	840,513	48,830	92,671	3,088	89,583	0	10,596	129,900
83 政策研究大学院大学	143,706	78,148	0	53	0	53	0	0	65,505
84 総合研究大学院大学	169,213	25,245	6,594	23,629	2,946	11,497	9,186	0	113,745
85 北陸先端科学技術大学院大学	611,433	190,652	44,328	135,704	5,900	129,804	0	118,074	122,675
86 奈良先端科学技術大学院大学	732,410	292,921	83,173	171,251	51,972	104,969	14,310	55,359	129,706
国立大学計 86大学	137,308,523	74,106,589	12,976,557	20,547,579	3,618,089	16,898,768	30,722	2,456,060	27,221,738
公立大学計 76大学	17,962,296	12,445,199	792,902	1,446,696	542,341	890,886	13,469	184,239	3,093,260
私立大学計 553大学	156,866,895	110,205,415	7,571,650	13,100,797	6,010,882	5,976,794	1,113,121	1,635,956	24,353,077
国公私立大学合計 715大学	312,137,714	196,757,203	21,341,109	35,095,072	10,171,312	23,766,448	1,157,312	4,276,255	54,668,075

(注1) 本データは回答があった部局の合計値であり、未回答の部局は含まない。
(注2) 合計欄の大学数は、1つの部局からでも回答があった大学を回答大学とした場合の回答大学の計である。
(注3) 公立大学は、2010年3月31日現在設置の77大学のうち76大学から回答を得た。
(注4) 私立大学は、2010年3月31日現在設置の596大学のうち553大学から回答を得た。

7. 外部受入研究費

【大学】

2009年度 (万円)

国立大学名	総額	公的機関										会社	私立大学	非営利団体	外国
		国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人								
		国	地方公共団体	国・公立大学	国・公費の研究機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他						
1 北海道大学	1,920,980	783,971	5,261	51,309	36,572	270	614,608	0	2,525	249,607	5,895	164,622	6,340		
2 北海道教育大学	16,595	3,849	44	150	0	0	11,547	0	0	538	0	467	0		
3 室蘭工業大学	48,007	4,914	53	429	0	0	16,086	0	0	20,674	0	5,851	0		
4 小樽商科大学	7,939	4,429	0	0	0	0	0	0	0	3,510	0	0	0		
5 帯広畜産大学	141,289	49,034	254	13,440	10	0	10,144	0	28,065	37,114	0	3,140	88		
6 旭川医科大学	112,003	23,180	6,741	1,142	200	1,942	20,401	1,144	540	31,144	138	25,431	0		
7 北見工業大学	39,835	5,767	4,402	1,322	695	0	17,196	0	0	8,052	0	2,401	0		
8 弘前大学	192,661	73,687	8,250	2,993	970	0	44,557	0	2,385	36,883	7	22,929	0		
9 岩手大学	118,999	26,455	8,197	4,943	100	0	39,580	389	2,393	19,749	212	16,641	340		
10 東北大学	2,856,821	1,132,435	14,527	31,418	9,573	1,903	961,517	911	13,328	508,795	6,684	166,325	9,405		
11 宮城教育大学	6,213	560	0	0	0	0	5,034	0	0	197	0	422	0		
12 秋田大学	145,241	34,939	8,495	1,087	271	199	32,354	110	0	46,811	3	20,972	0		
13 山形大学	271,664	85,030	2,169	2,354	709	89,941	30,883	30	1,454	47,818	293	10,733	250		
14 福島大学	24,795	12,051	1,478	138	1,263	0	4,670	0	568	3,700	14	913	0		
15 茨城大学	140,337	68,100	17,062	8,121	599	0	22,294	0	117	19,623	0	3,701	720		
16 筑波大学	876,535	271,856	8,458	35,580	3,373	0	419,189	1,145	2,792	91,216	5,089	33,390	4,447		
17 筑波技術大学	11,144	8,349	97	0	0	0	151	0	0	963	0	1,584	0		
18 宇都宮大学	65,637	11,482	799	12,740	150	634	22,940	0	1,340	11,943	30	3,579	0		
19 群馬大学	330,669	152,042	624	950	19,839	0	52,798	40	0	98,539	0	5,837	0		
20 埼玉大学	100,831	44,807	929	1,600	0	0	19,935	4,828	45	12,728	0	9,998	6,061		
21 千葉大学	698,119	318,280	28,359	5,582	345	420	194,106	100	3,414	123,684	447	12,953	429		
22 東京大学	7,543,274	3,463,995	10,314	50,948	40,827	2,574	2,532,006	7,029	160,233	946,169	9,115	265,883	54,181		
23 東京医科歯科大学	578,464	297,264	1,071	0	3,840	0	125,666	0	0	95,002	173	55,166	282		
24 東京外国語大学	79,771	37,318	0	462	0	0	38,389	0	0	100	543	2,959	0		
25 東京学芸大学	33,646	7,108	3,650	0	150	0	16,140	440	290	2,822	0	3,046	0		
26 東京農工大学	330,932	33,870	2,322	7,890	4,272	0	199,822	132	20	65,335	926	15,350	993		
27 東京芸術大学	35,665	2,692	6,379	237	0	0	16,164	0	0	2,270	142	7,781	0		
28 東京工業大学	1,306,329	568,941	0	6,182	10,060	0	397,362	0	6,978	261,928	120	51,866	2,892		
29 東京海洋大学	100,440	35,738	1,311	5,024	52	0	44,005	0	0	11,078	296	1,491	1,445		
30 お茶の水女子大学	102,534	53,749	2,464	4,577	178	0	32,694	0	0	4,220	1,031	3,621	0		
31 電気通信大学	146,233	37,819	0	10,012	0	0	68,595	91	1,359	23,339	880	4,138	0		
32 一橋大学	137,192	33,631	0	1,642	0	0	57,954	0	115	20,935	2,112	9,019	11,784		
33 横浜国立大学	240,016	113,309	1,993	6,303	5,746	1,349	34,442	1,147	0	66,327	427	8,258	715		
34 新潟大学	823,460	605,265	4,874	4,770	0	0	93,769	0	1,225	92,030	970	20,557	0		
35 長岡技術科学大学	210,320	123,795	90	1,648	0	0	41,233	0	0	24,598	213	18,641	102		
36 上越教育大学	4,850	447	0	0	0	0	0	0	3,795	458	0	150	0		
37 富山大学	227,201	87,304	8,267	4,087	4,802	425	23,938	615	8,467	58,526	65	30,205	500		
38 金沢大学	417,960	150,929	4,365	8,399	1,090	0	116,748	0	325	85,251	853	48,856	1,144		
39 福井大学	234,510	74,073	4,078	6,616	3,859	0	76,291	0	2,783	48,559	1,145	16,946	160		
40 山梨大学	214,487	99,164	4,292	624	1,075	0	50,082	0	171	45,943	1,118	12,018	0		
41 信州大学	420,623	191,108	5,431	2,792	63	0	72,725	0	243	81,748	527	61,049	4,937		
42 岐阜大学	253,388	77,138	4,401	5,277	20,496	514	40,646	80	1,505	68,563	1,241	32,916	611		
43 静岡大学	266,959	120,736	1,158	2,066	570	0	63,204	0	13,870	32,698	146	32,511	0		
44 浜松医科大学	164,867	20,296	571	0	2,020	0	43,499	0	0	75,151	178	22,931	221		
45 名古屋大学	1,530,650	498,072	9,073	17,156	6,338	1,296	617,139	0	25,730	240,147	673	110,910	4,116		
46 愛知教育大学	20,916	11,852	65	0	0	0	7,898	0	0	861	0	240	0		
47 名古屋工業大学	293,956	103,903	1,021	0	0	0	96,449	0	0	47,328	0	42,251	3,004		
48 豊橋技術科学大学	237,585	172,537	4,061	115	0	0	24,692	0	1,322	24,291	0	10,567	0		
49 三重大学	295,401	67,448	9,540	4,398	3,280	2,603	70,704	0	42	89,552	1,560	41,234	5,040		
50 滋賀大学	6,687	1,140	46	614	10	0	6,042	0	0	331	0	491	13		
51 滋賀医科大学	73,769	20,711	3,976	0	0	25,852	2,420	0	9,311	5,385	0	765	5,349		
52 京都大学	4,901,342	2,103,500	12,258	147,664	16,358	300	1,798,186	8,377	62,351	494,985	8,527	238,156	10,680		
53 京都教育大学	7,419	315	115	793	0	0	5,203	0	395	203	268	127	0		
54 京都工芸繊維大学	92,261	8,459	80	2,760	0	0	53,964	138	0	21,155	0	4,864	841		
55 大阪大学	3,669,902	1,596,686	5,913	28,912	7,854	4,688	1,071,584	499	181,403	531,893	1,065	220,832	18,573		
56 大阪教育大学	15,690	3,866	200	2,379	0	0	8,305	0	497	395	0	48	0		
57 兵庫教育大学	22,500	12,348	72	884	84	12	7,034	0	0	1,351	85	630	0		
58 神戸大学	754,591	307,426	7,274	3,920	3,050	286	196,255	200	48,651	127,727	1,882	54,494	3,426		
59 奈良教育大学	7,054	5,750	65	0	291	0	0	0	0	472	0	476	0		
60 奈良女子大学	43,540	31,739	100	246	0	0	7,769	0	0	2,382	100	1,204	0		
61 和歌山大学	30,199	4,000	377	1,394	0	0	16,266	0	10	3,408	336	4,165	243		
62 鳥取大学	233,892	43,253	12,743	4,800	13,056	84	72,942	2,504	31,968	46,091	953	5,498	0		
63 島根大学	97,709	9,670	2,318	658	313	0	9,260	0	25,315	27,034	8	23,133	0		
64 岡山大学	515,591	281,331	9,189	9,804	0	50	72,755	43	3,197	105,440	20	33,108	654		
65 広島大学	648,192	296,544	5,465	4,856	1,066	0	122,026	442	174	152,333	522	62,401	2,363		
66 山口大学	365,959	96,004	8,145	7,824	1,240	300	115,750	455	3,713	97,452	603	32,792	1,681		
67 徳島大学	339,102	115,737	16,415	1,447	1,000	0	94,940	0	2,482	78,260	925	27,896	0		
68 鳴門教育大学	15,771	9,594	0	637	0	0	5,361	0	0	30	139	10	0		
69 香川大学	184,255	42,818	5,231	8,616	0	0	21,599	0	12,428	77,211	457	15,895	0		
70 愛媛大学	379,612	175,379	4,153	8,683	2,435	236	50,401	5,625	18,456	91,282	1,014	18,251	3,697		
71 高知大学	163,455	62,388	5,017	7,404	2,800	350	22,206	226	542	29,676	797	32,049	0		
72 福岡教育大学	7,898	5,014	0	803	116	0	1,380	0	0	59	30	24	262		
73 九州大学	2,080,571	939,819	21,586	41,506	4,690	22,557	534,310	30	23,031	367,984	4,295	120,070	693		
74 九州工業大学	195,307	19,308	295	0	8,361	0	65,833	0	17	46,419	0	52,819	2,255		
75 佐賀大学	152,914	35,028	4,804	6,636	1,054	0	25,928	0	9,211	64,376	389	5,488	0		
76 長崎大学	449,791	207,654	16,996	2,995	871	555	97,697	0	12,847	58,214	377	51,473	112		
77 熊本大学	507,273	155,227	10,794	5,170	2,395	2,803	145,590	0	4,036	109,515	172	70,167	1,404		
78 大分大学	156,764	32,395	1,382	2,748	9,187	0	40,856	0	430	37,295	1,502	30,969	0		
79 宮崎大学	178,345	70,158	6,909	350	255	3,579	21,565	0	200	65,981	0	9,148	200		
80 鹿児島大学	311,032	70,745	4,343	2,876	1,120	811	95,239	0	936	59,595	524	74,584	259		
81 鹿屋体育大学	6,410	4,878	100	0	0	0	0	0	0	1,028	0	404	0		
82 琉球大学	191,612	68,600	4,146	11,705	1,086	0	31,556	0	12,155	37,542	728	23,742	352		
83 政策研究大学院大学	19,056	6,648	0	0	0	0	6,402	2,142	2,200	1,160	0	504	0		
84 総合研究大学院大学	23,877	12,018	0	0	0	0	10,364	0	0	0	0	475	1,020		
85 北陸先端科学技術大学院大学	109,516	23,203	200	2,305	220	0	62,418	0	587	13,465	39	5,868	1,211		
86 奈良先端科学技術大学院大学	280,058	110,234	0	4,264	0	0	120,923	0	0	17,401	377	24,551	2,008		
国立大学計 86大学	41,608,859	17,194,305	377,697	652,176	262,299	166,533	12,562,475	38,912	754,041	6,663,018	69,604	2,690,558	177,241		
公立大学計 76大学	2,785,858	1,234,290	65,045	51,641	9,659	21,835	493,423	36,844	125,420	499,233	33,747	200,452	14,269		
私立大学計 553大学	19,141,264	12,785,311	385,853	82,268	61,507	76,791	1,304,182	42,973	1,220,796						

8. 国立大学数の推移

【大学】

元号	西暦	月	増	減	年度 末の 大学 数	区分	摘要	増減の 内訳	学生受入の状況
62	1987				95				
63	1988	10月	1		96	新設	総合研究大学院大学	1	平成元年4月学生受入
1	1989				96				
2	1990	10月	1		97	新設	北陸先端科学技術大学院大学	1	平成4年4月学生受入
3	1991	10月			97	新設	奈良先端科学技術大学院大学	1	平成5年4月学生受入
4	1992				97				
5	1993		1		98				
6	1994				98				
7	1995				98				
8	1996				98				
9	1997	10月	1		99	新設	政策研究大学院大学	1	平成12年4月学生受入
10	1998				99				
11	1999				99				
12	2000				99				
13	2001				99				
14	2002	10月	1	3	97	廃止・統合 統合	山梨大学と山梨医科大学→山梨大学設置 筑波大学と図書館情報大学→筑波大学	1△2 △1	平成15年4月学生受入 平成15年4月学生受入
15	2003	10月	8	18	87	廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 廃止・統合 統合 統合	東京商船大学、東京水産大学→東京海洋大学 福井大学、福井医科大学→福井大学 島根大学、島根医科大学→島根大学 香川大学、香川医科大学→香川大学 高知大学、高知医科大学→高知大学 佐賀大学、佐賀医科大学→佐賀大学 大分大学、大分医科大学→大分大学 宮崎大学、宮崎医科大学→宮崎大学 神戸大学、神戸商船大学→神戸大学 九州大学、九州芸術工科大学→九州大学	1△2 1△2 1△2 1△2 1△2 1△2 1△2 1△2 △1 △1	平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入 平成16年4月学生受入
16	2004				87				
17	2005	10月	2	2	87	新設 廃止・統合	筑波技術短期大学→筑波技術大学 富山大学、富山医薬大、高岡短大→富山大学	1 1△2	平成18年4月学生受入 平成18年4月学生受入
18	2006				87				
19	2007	10月		1	86	統合	大阪大学、大阪外国語大学→大阪大学	△1	平成20年4月学生受入
20	2008				86				
21	2009				86				
22	2010				86				

(参考文献)「平成21年版全国大学一覧」(財団法人文教協会)(P756、894)

(注)17年度「富山大学」欄で「△2」は富山大学と富山医薬科大学を指す。(本表では短期大学を除いている。)

9. 教員数・若手教員数・若手女性教員数・外国人教員数 【大学共同利用機関】

2010年3月31日現在 (人)

大学共同利用機関名	教員数 (本務者) A	若手教員数 B	若手教員 割合 C=B/A	若手女性教員割合			外国人教員割合	
				教員数 D	教員に 占める割合 E=D/A	若手教員に 占める割合 F=D/B	教員数 G	教員に 占める割合 H=G/A
1 人間文化研究機構	223	19	8.5%	3	1.3%	15.8%	13	5.8%
2 自然科学研究機構	491	102	20.8%	7	1.4%	6.9%	7	1.4%
3 高エネルギー加速器研究機構	380	77	20.3%	5	1.3%	6.5%	16	4.2%
4 情報・システム研究機構	245	37	15.1%	3	1.2%	8.1%	8	3.3%
4機構合計	1,339	235	17.6%	18	1.3%	7.7%	44	3.3%

10. 職名別教員数

【大学共同利用機関】

2010年3月31日現在 (人)

大学共同利用機関名	男女別	機構長・ 研究所長	理事	副機構長・ 副研究所長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1 人間文化研究機構	男性	7	2	7	84	62	0	25	0	187
	女性	0	0	0	7	20	0	9	0	36
	計	7	2	7	91	82	0	34	0	223
2 自然科学研究機構	男性	7	0	6	108	127	0	224	0	472
	女性	0	0	0	1	6	0	12	0	19
	計	7	0	6	109	133	0	236	0	491
3 高エネルギー加速器研究機構	男性	2	0	0	91	105	47	120	0	365
	女性	0	0	0	2	2	2	9	0	15
	計	2	0	0	93	107	49	129	0	380
4 情報・システム研究機構	男性	5	0	8	76	67	1	64	0	221
	女性	0	0	1	5	10	0	8	0	24
	計	5	0	9	81	77	1	72	0	245
4機構合計	男性	21	2	21	359	361	48	433	0	1,245
	女性	0	0	1	15	38	2	38	0	94
	計	21	2	22	374	399	50	471	0	1,339

11. 研究支援者数

【大学共同利用機関】

2010年3月31日現在 (人)

大学共同利用機関名	研究支援者数		
	研究補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者
1 人間文化研究機構	119	0	505
2 自然科学研究機構	29	398	444
3 高エネルギー加速器研究機構	0	184	234
4 情報・システム研究機構	259	86	289
4機構合計	407	668	1472

12. 卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み

【大学共同利用機関】

大学共同利用研究機関名		卓越した教員等の確保に関して平成22年度に導入した新たな取組み		平成22年度調査結果													
				H20.10.21内閣総理大臣が定める基準の「2」		i) 給与上の優遇措置		ii) 能力及び実績に応じた処遇と公正な評価と、その努力に積極的に報いる措置		iii) 研究に専念できるような環境整備				iv) その他			
				今回調査結果の整理のために設けた取組例	年俸制の導入	優秀な業績	優れた研究業績	教育・研究面	事務スタッフ充実	スタートアップ資金	施設・設備の充実	リハビリ	テニオアトラック制度	女性教員支援	産休・育休支援	特任教員制度	選択定年制
		給与・手当へ反映	研究費増額	優秀教員表彰	研究支援者充実		スペース配分	教育・管理業務軽減			若手教員支援	介護休業休暇支援	招へい教員	再雇用	共同研究支援		
1	人間文化研究機構	特になし。	1														
2	自然科学研究機構	これまで教授・准教授の空きポストは同じ分野で同じ職(教授は教授、准教授は准教授)で直ちに後任公募することを原則にしてきたが、今後は、教授職・准教授職にこだわらず、卓越した人材に対して適したポジションと研究環境を与える観点から、欧米の研究動向や欧米で活躍している若手研究者を含めて、将来性ある研究分野と優れた人材について調査したうえで研究環境整備及び人事公募をすることにし、所長のもとで調査を開始した。(一部の研究所)	1								1						1
3	高エネルギー加速器研究機構	特になし。	1														
4	情報・システム研究機構	・ゲストハウスの運用を開始し、外国人研究員等の長期滞在のための環境を整備した。(一部の研究所) ・平成22年度文部科学省科学技術振興調整費「生命科学の新分野創造若手育成プログラム」採択によるテニオアトラック教員の公募及び採択・新たに研究室を立ち上げる教員に対して、スタートアップ経費を計上。(一部の研究所)	1						1	1							

13. 内部使用研究費

【大学共同利用機関】

2009年度 (万円)

国立大学名	総額	人件費	原材料費	有形固定資産 の購入費	有形固定資産			リース料	その他の経費
					土地・建物 など	機械・器具・ 装置など	その他の有形 固定資産		
1 人間文化研究機構	1,175,695	601,585	5,635	192,051	64,106	126,652	1,293	12,062	364,362
2 自然科学研究機構	3,942,357	1,080,080	296,326	1,177,169	137,637	742,757	296,775	264,760	1,124,022
3 高エネルギー加速器研究機構	3,503,593	578,930	809,637	1,395,595	313,745	988,168	93,682	123,096	596,335
4 情報・システム研究機構	2,196,725	469,910	115,363	242,290	4,034	235,263	2,993	257,307	1,111,855
4機構合計	10,818,370	2,730,505	1,226,961	3,007,105	519,522	2,092,840	394,743	657,225	3,196,574

14. 外部受入研究費

【大学共同利用機関】

2009年度 (万円)

大学共同利用機関名	総額	公的機関									会社	私立大学	非営利 団体	外国
		国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人							
		国	地方公共 団体	国・公立 大学	国・公営の 研究機関	その他	研究所等	公庫・ 公園等	その他					
1 人間文化研究機構	82,101	16,307	640	3,623	300	0	53,419	0	1,175	782	1,139	4,326	390	
2 自然科学研究機構	557,388	278,872	21	3,415	0	0	218,271	0	0	9,695	0	10,589	36,525	
3 高エネルギー加速器研究機構	374,943	150,392	3,000	11,161	0	0	157,314	0	0	7,797	0	1,872	43,407	
4 情報・システム研究機構	640,780	408,280	0	43,532	300	0	168,648	0	275	8,211	0	9,770	1,764	
4機構合計	1,655,212	853,851	3,661	61,731	600	0	597,652	0	1,450	26,485	1,139	26,557	82,086	

質問票

質問票A (国公立大学本部用)	59
質問票B (国公立大学部局用)	61
質問票C (大学共同利用機関用)	63

(参考資料)

この資料は、入力項目の一覧です。実際の入力には、インターネット入力画面からお願いします。

インターネット入力画面は、「大学調査トップページ」にアクセスしてIDとパスワードを入力することにより表示されます。



〈大学の本部用〉

平成22年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 A

大学名	自動表示(修正可)
〒	自動表示(修正可)
所在地	自動表示(修正可)
記入者 部課名	自動表示(修正可)
氏名	
電話	
メールアドレス	

☆ 以下の質問について、大学全体の状況をお答えください。

☆ (例)として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

1 教員数

学校基本調査番号	項目	人数
様式第7号 Bカード 4	教員数(本務者)の計	人
様式第7号 1カード	上記本務教員のうち外国人(再掲)	人

(注)1. 平成21年5月1日現在。

(注)2. 調査項目は、平成21年度文部科学省「学校基本調査」調査票様式第7号と同様の項目です。

(注)3. 外国人教員の人数は合計欄のみご記入ください。

2 若手教員(37歳以下)

項目	人数
若手教員数(37歳以下)	人
うち女性数	人

(注)1. 平成21年5月1日現在。

(注)2. 学校基本調査に無い項目ですので、新たに調査をお願いします。

(注)3. 若手教員とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手をいいます。

(注)4. 人数は、上記「教員数」の内数です。

3 卓越した教員等の確保のための取組

卓越した教員等の確保に関してH22年度に導入した新たな取組みがあればその内容。
(給与に関する優遇措置、優れた研究開発等に対する積極的評価、事務スタッフ機能の充実、スタートアップ資金の提供、施設設備環境の整備等を含む。)(自由記述)

<自由記述欄>

4 大学院在学者数(大学院を設置していない大学は回答不要です。)

(単位:人)

学校基本調査 様式第7号 Aカード	3 学生数	大 学 院					
		博士課程		修士課程		専門職学位課程	
		(博士後期+博士一貫)		(修士+博士前期)			
		男	女	男	女	男	女
昼間							
夜間							

(注)1. 平成21年5月1日現在。

(注)2. 調査項目は、平成21年度文部科学省「学校基本調査」調査票様式第7号と同様の項目です。

(次頁へ続く)

①大学(学部)

(単位:人)

		人文科学		社会科学		理学		工学		農学		保健(医・歯学)		保健(医・歯学除く)		商船		家政		教育		芸術		その他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										
私費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										

②修士課程(修士+博士前期)

		人文科学		社会科学		理学		工学		農学		保健(医・歯学)		保健(医・歯学除く)		商船		家政		教育		芸術		その他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										
私費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										

③博士課程(博士後期+博士一貫)

		人文科学		社会科学		理学		工学		農学		保健(医・歯学)		保健(医・歯学除く)		商船		家政		教育		芸術		その他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										
私費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										

④専門職学位課程

		人文科学		社会科学		理学		工学		農学		保健(医・歯学)		保健(医・歯学除く)		商船		家政		教育		芸術		その他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										
私費	計(別掲を除く合計)																										
	別 専攻科・別科																										
	掲 聴講生・選科生・研究生等																										

(注)1. 平成21年5月1日現在。

(注)2. 調査項目は、平成21年度文部科学省「学校基本調査」調査票様式第11号と同様の項目です。それぞれの「計」欄のみの記載です。各大学において課程ごとに別業で作成されていますので、それらをすべて合計した人数をご記入願います(大学全体の人数)。

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。

(参考資料)

この資料は、入力項目の一覧です。実際の入力は、インターネット入力画面からお願いします。

インターネット入力画面は、「大学調査トップページ」にアクセスしてIDとパスワードを入力することにより表示されます。



〈大学の部局用〉

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 B

大学名	自動表示(修正可)	
部局名	自動表示(修正可)	
〒		
所在地	自動表示(修正可)	
記入者	部課名	自動表示(修正可)
	氏名	
	電話	
	メール アドレス	

☆総務省統計局「科学技術研究調査」にご回答いただいている部局ごとに、回答をお願いします。

I 大学等の種類を選んで数字を記入してください。

(総務省統計局「科学技術研究調査」【1】と同様の種類)

- 1 大学の学部 (研究科を含む)
- 2 大学附置研究所
- 3 その他

II 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで、チェックしてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください。)

	該当区分	うち主なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

(注) 総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【3】と同様の項目です。

Ⅲ 次の人数、金額について、お答えください。

1. 研究補助者の数

	平成22年3月31日現在
	実数
研究補助者	人
技能者	人
研究事務その他の関係者	人

(注) 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【4】と同様の項目です。

2. 研究費の状況

(1) 内部使用研究費

	平成21年度
	平成22年3月31日又はこの直近の 決算日からさかのぼる1年間分
総 額	万円
人 件 費	万円
原 材 料 費	万円
有形固定資産の購入費	万円
土地・建物など	万円
機械・器具・装置など	万円
その他の有形固定資産	万円
リース料	万円
その他の経費	万円

計のチェック

計のチェック

(注) 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【9】と同様の項目です。

(2) 外部から受け入れた研究費

	平成21年度	
	平成22年3月31日又はこの直近の 決算日からさかのぼる1年間分	
総 額	万円	
公 的 機 関	国	万円
	地方公共団体	万円
	国・公立大学	万円
	国・公営の研究機関	万円
	そ の 他	万円
	特 殊 法 人	万円
	研究所等	万円
	公庫・公団等	万円
	そ の 他	万円
	会 社	万円
私 立 大 学	万円	
非 営 利 団 体	万円	
外 国	万円	

計のチェック

(注) 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【12】と同様の項目です。

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。



(参考資料)

この資料は、入力項目の一覧です。実際の入力は、インターネット入力画面からお願いします。

〈大学共同利用機関用〉

インターネット入力画面は、「大学調査トップページ」にアクセスしてIDとパスワードを入力することにより表示されます。

平成22年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 C

大学共同利用機関法人名

自動表示(修正可)

研究所名

自動表示(修正可)

記入者

部課名

氏名

電話

メール アドレス

☆以下の質問について、お答えください。

☆〈例〉として提示しているものは、あくまでも参考であり、それらについて全て記載しなければならないというものではありません。

I 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで、チェックしてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んでください。)

	該当区分	うち 主な もの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

総務省統計局「科学技術研究調査」調査票【3】と同様の項目です。

II 以下の人数、状況についてお答えください。

1. 教員について

(1) 教員数・研究補助者数等

	平成22年3月31日時点	
	実数	
教員		人
研究補助者		人
技能者		人
研究事務その他の関係者		人

※研究本務者の計で無いことに注意

注1. 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【4】と同様の項目です。

(2) 若手教員（37歳以下）

若手教員数		人
うち、女性数		人

注1. 上記(1)教員の内数

注2. 若手教員とは、37歳以下の教授、准教授、講師、助教及び助手をいいます。

注3. 他の調査には無い項目ですので、新たに調査をお願いします。

(3) 外国人教員

外国人教員数		人
--------	--	---

注1. 上記(1)教員の内数

注2. 他の調査には無い項目ですので、新たに調査をお願いします。

2. 卓越した教員等の確保のための取組

<p>卓越した教員等の確保に関してH22年度に導入した新たな取組みがあればその内容。 (給与に関する優遇措置、優れた研究開発等に対する積極的評価、事務スタッフ機能の充実、スタートアップ資金の提供、施設設備環境の整備等を含む。)(自由記述)</p>
<p><自由記述欄></p>

3. 研究費の状況

(1) 内部使用研究費

		平成21年度	
		平成22年3月31日又は この直近の決算日からさ かのぼる1年間分	
総 額		万円	計のチェック
人	件 費	万円	
原	材 料 費	万円	
有 形 固 定 資 産 の 購 入 費		万円	計のチェック
	土 地 ・ 建 物 な ど	万円	
	機 械 ・ 器 具 ・ 装 置 な ど	万円	
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	万円	
リース料		万円	
その他の経費		万円	

注1. 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【9】と同様の項目です。

(2) 外部から受け入れた研究費

		平成21年度		
		平成22年3月31日又は この直近の決算日からさ かのぼる1年間分		
総 額		万円	計のチェック	
公 的 機 関	国・地方公共団体	国	万円	
		地 方 公 共 団 体	万円	
		国 ・ 公 立 大 学	万円	
		国・公営の研究機関	万円	
		そ の 他	万円	
	特殊法人・独立行政法人	研 究 所 等	万円	
		公 庫 ・ 公 団 等	万円	
		そ の 他	万円	
	会 社		万円	
	私 立 大 学		万円	
非 営 利 団 体		万円		
外 国		万円		

注1. 調査項目は、平成22年総務省統計局「科学技術統計調査」調査票【12】と同様の項目です。

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。